

県内経済の動向
—令和5年1月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 汎用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	1 0
9 食料品・たばこ工業	1 1
1 0 所定外労働時間（製造業）	1 2

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	1 3
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	1 4
3 主要地域別輸出状況	1 5
4 輸入通関実績額	1 6
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	1 7
6 主要地域別輸入状況	1 8

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 福岡県の設備投資額推移	1 9
2 建築着工	2 0
3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 1
4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）	2 2

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	2 3
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	2 4
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	2 5
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	2 6
5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 7

◎ 企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28
-----------------------------------	----

◎ 企業倒産

1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費

1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 延べ宿泊者数	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用

1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資

1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資

1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価

1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格	51

◎ 金 融

1	預金残高	5 2
2	貸出金残高	5 2
3	金利（九州・沖縄地銀 20 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	5 5

◎ 景気動向指数

1	景気動向指数（福岡県）	5 6
2	累積動向指数（福岡県）	5 7

◎ 地域経済動向の変遷 5 8

◎ 日本経済

○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済成長率の見通し・日銀の経済見通し	6 2

◎ 海外経済

1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		2022年	
		10月	11月
基調判断		—	福岡県の景気は、緩やかに持ち直している。 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが本県の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
企業部門	生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
	貿易	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。
	設備投資	2022年度は、前年度を上回る計画となっている。	2022年度は、前年度を上回る計画となっている。
	企業景況	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
	企業倒産	低水準で推移している。	低水準ながらも増加の兆しがみられる。
家計部門	消費	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
	雇用	雇用情勢は、緩やかに改善しているものの、一部に厳しさがみられる。	雇用情勢は、緩やかに改善しているものの、一部に厳しさがみられる。
その他関係指標	住宅投資	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
	公共投資	公共工事請負額（2022年4～9月累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（2022年4～10月累計）は、前年度を下回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。 企業物価は、上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。 企業物価は、上昇している。
	金融	8月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	9月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

		2022年	2023年
		12月	1月
基調判断		—	—
企業部門	生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きに足踏みがみられる。
	貿易	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。
	設備投資	2022年度は、前年度を上回る見込みとなっている。	2022年度は、前年度を上回る見込みとなっている。
	企業景況	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
	企業倒産	低水準ながらも増加の兆しがみられる。	増加傾向にある。
家計部門	消費	緩やかに持ち直している。	持ち直している。
	雇用	雇用情勢は、改善しているものの、一部に厳しさがみられる。	雇用情勢は、改善しているものの、一部に厳しさがみられる。
その他関係指標	住宅投資	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
	公共投資	公共工事請負額（2022年4～11月累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（2022年4～12月累計）は、前年度を下回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。 企業物価は、上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。 企業物価は、上昇している。
	金融	10月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	11月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

生 産

1 鋳工業生産指数（総合）（2022年11月）

（1）前月比：3か月連続の低下

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プ ラ ス：輸送機械工業、鉄鋼業 等

マイナス：化学工業、汎用・生産用機械工業 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2021年	11月	95.8	1.5
	12月	95.0	▲ 0.8
2022年	1月	103.0	8.4
	2月	96.6	▲ 6.2
	3月	93.1	▲ 3.6
	4月	91.2	▲ 2.0
	5月	90.2	▲ 1.1
	6月	95.1	5.4
	7月	93.4	▲ 1.8
	8月	98.7	5.7
	9月	96.5	▲ 2.2
	10月	95.0	▲ 1.6
	11月	94.3	▲ 0.7

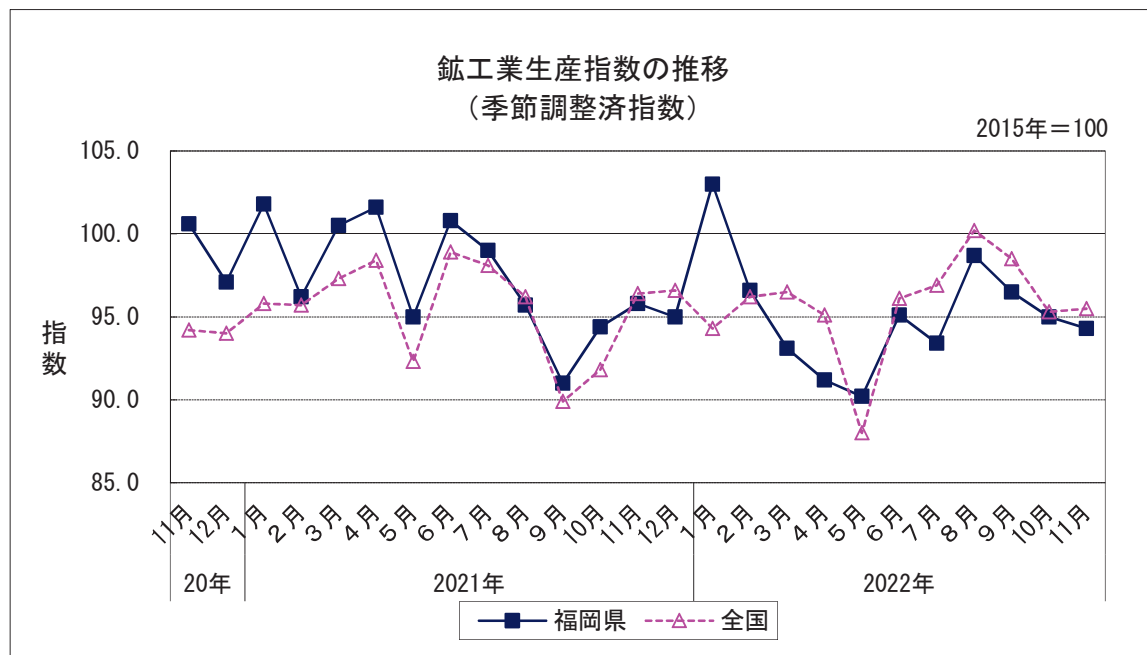
(2015年=100)			
		指数	前期比
2020年	10～12月	100.4	10.5
2021年	1～3月	99.5	▲ 0.9
	4～6月	99.1	▲ 0.4
	7～9月	95.2	▲ 3.9
	10～12月	95.1	▲ 0.1
2022年	1～3月	97.6	2.6
	4～6月	92.2	▲ 5.5
	7～9月	96.2	4.3

(2015年=100)		
	指数	前年比
2019年	105.1	▲ 2.1
2020年	95.4	▲ 9.2
2021年	97.2	1.9

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2022年11月）

（1）前月比：3か月ぶりの上昇

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等

マイナス：汎用・生産用機械工業、化学工業 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2021年	11月	86.0	7.2
	12月	83.8	▲ 2.6
2022年	1月	95.3	13.7
	2月	85.1	▲ 10.7
	3月	80.8	▲ 5.1
	4月	82.5	2.1
	5月	76.3	▲ 7.5
	6月	83.7	9.7
	7月	91.1	8.8
	8月	96.1	5.5
	9月	92.6	▲ 3.6
	10月	85.6	▲ 7.6
	11月	88.5	3.4

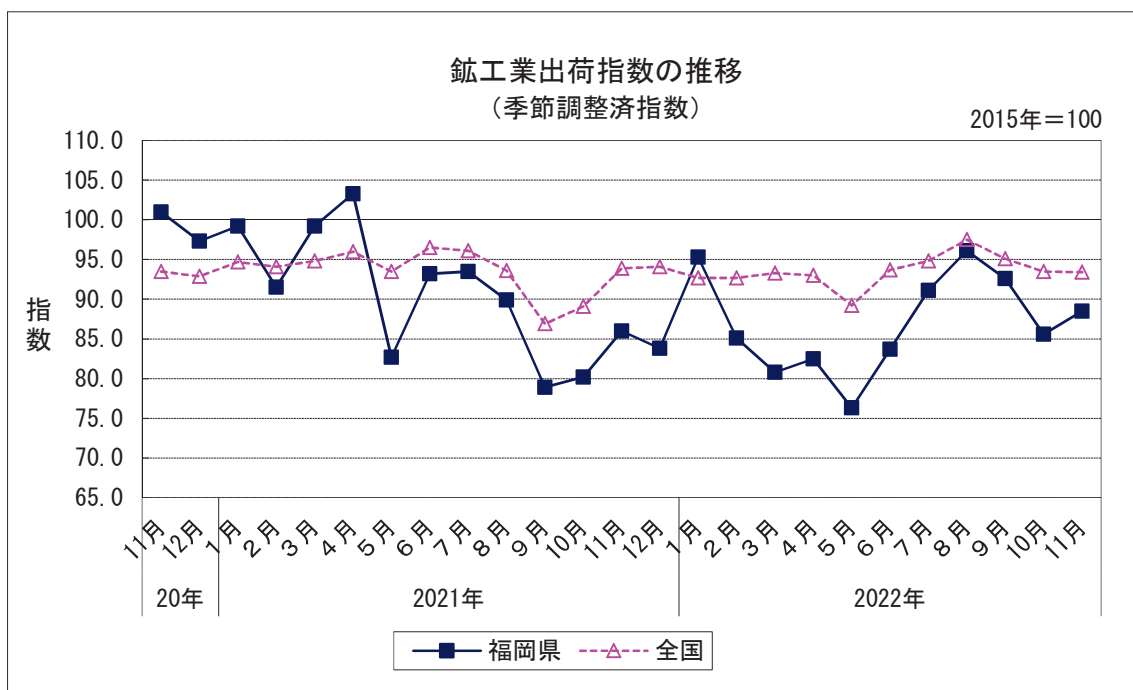
(2015年=100)			
		指数	前期比
2020年	10～12月	100.6	14.4
	1～3月	96.6	▲ 4.0
2021年	4～6月	93.1	▲ 3.6
	7～9月	87.4	▲ 6.1
	10～12月	83.3	▲ 4.7
2022年	1～3月	87.1	4.6
	4～6月	80.8	▲ 7.2
	7～9月	93.3	15.5

(2015年=100)		
	指数	前年比
2019年	104.9	▲ 2.1
2020年	91.2	▲ 13.1
2021年	90.2	▲ 1.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2022年11月）

（1）前月比：3か月連続の上昇

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、鉄鋼業 等

マイナス：化学工業、食料品・たばこ工業 等

		指数	前月比
2021年	11月	104.3	3.0
	12月	99.5	▲ 4.6
2022年	1月	104.5	5.0
	2月	114.1	9.2
	3月	110.8	▲ 2.9
	4月	107.1	▲ 3.3
	5月	108.8	1.6
	6月	168.9	55.2
	7月	139.8	▲ 17.2
	8月	108.5	▲ 22.4
	9月	112.2	3.4
	10月	116.1	3.5
	11月	135.0	16.3

		指数	前期比
2020年	10～12月	96.3	▲ 15.9
2021年	1～3月	98.9	2.7
	4～6月	101.3	2.4
	7～9月	96.9	▲ 4.3
	10～12月	99.5	2.7
2022年	1～3月	110.8	11.4
	4～6月	168.9	52.4
	7～9月	112.2	▲ 33.6

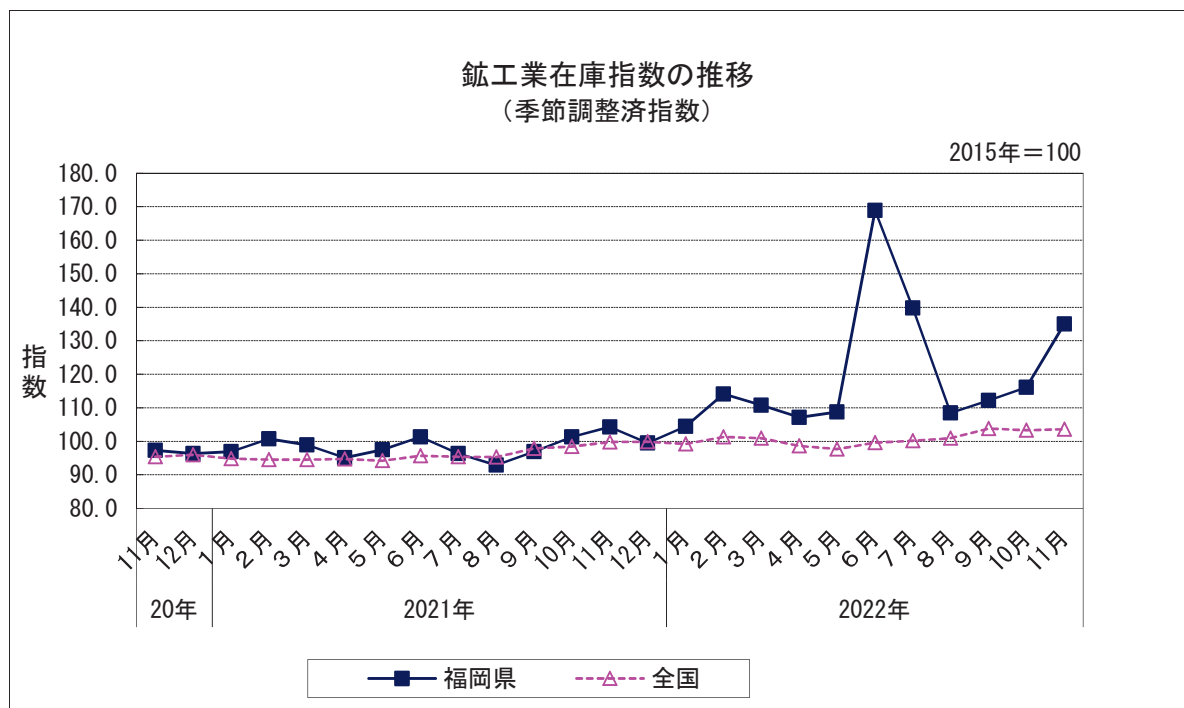
	指数	前年比
2019年	136.9	0.8
2020年	98.3	▲ 28.2
2021年	101.5	3.3

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

4 鉄鋼業（2022年11月）

（1）前月比：3か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：ブリキ・ティンフリースチール、鉄系熱間鍛工品、冷延広幅帯鋼 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2021年	11月	106.7	7.6
	12月	101.8	▲ 4.6
2022年	1月	106.3	4.4
	2月	102.0	▲ 4.0
	3月	95.0	▲ 6.9
	4月	101.3	6.6
	5月	95.9	▲ 5.3
	6月	95.3	▲ 0.6
	7月	96.5	1.3
	8月	97.5	1.0
	9月	94.5	▲ 3.1
	10月	93.0	▲ 1.6
	11月	102.6	10.3

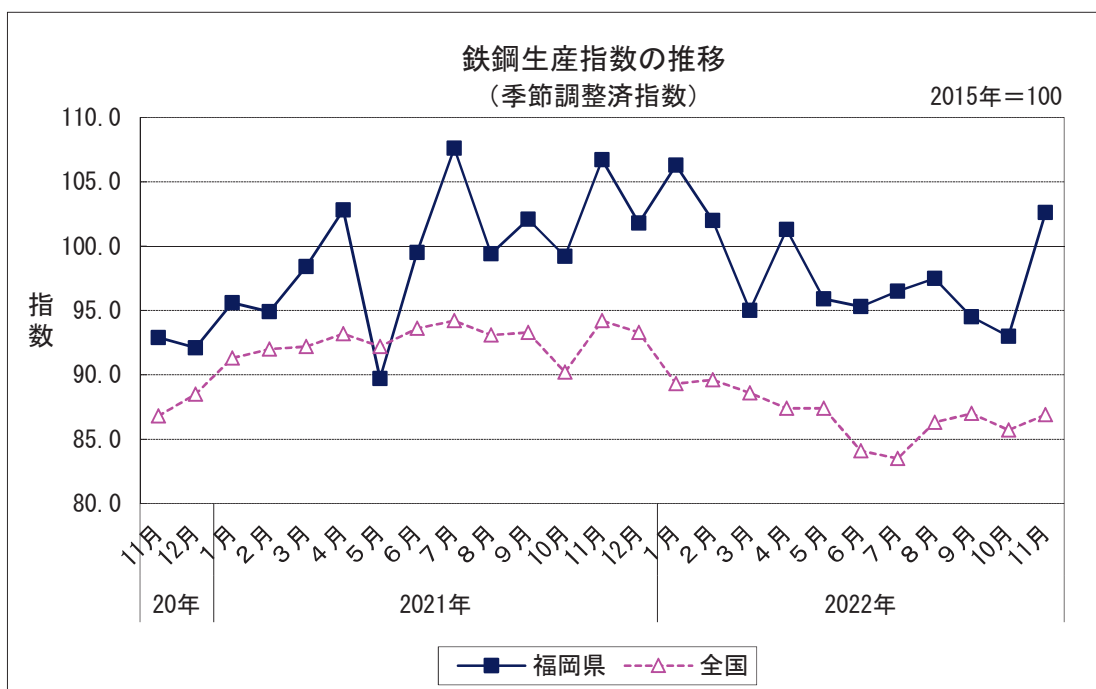
(2015年=100)			
		指数	前期比
2020年	10～12月	91.4	9.3
	1～3月	96.3	5.4
2021年	4～6月	97.3	1.0
	7～9月	103.0	5.9
	10～12月	102.6	▲ 0.4
2022年	1～3月	101.1	▲ 1.5
	4～6月	97.5	▲ 3.6
	7～9月	96.2	▲ 1.3

(2015年=100)		
	指数	前年比
2019年	97.2	▲ 3.3
2020年	85.7	▲ 11.8
2021年	99.6	16.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

5 汎用・生産用機械工業（2022年11月）

（1）前月比：2か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：クレーン 等

（2015年=100）

		指数	前月比
2021年	11月	104.5	▲ 7.4
	12月	105.1	0.6
2022年	1月	141.3	34.4
	2月	125.7	▲ 11.0
	3月	109.8	▲ 12.6
	4月	88.2	▲ 19.7
	5月	104.3	18.3
	6月	114.7	10.0
	7月	102.7	▲ 10.5
	8月	120.3	17.1
	9月	103.0	▲ 14.4
	10月	126.8	23.1
	11月	115.4	▲ 9.0

（2015年=100）

		指数	前期比
2020年	10～12月	100.8	34.8
	1～3月	101.2	0.4
2021年	4～6月	96.6	▲ 4.5
	7～9月	98.3	1.8
	10～12月	107.5	9.4
2022年	1～3月	125.6	16.8
	4～6月	102.4	▲ 18.5
	7～9月	108.7	6.2

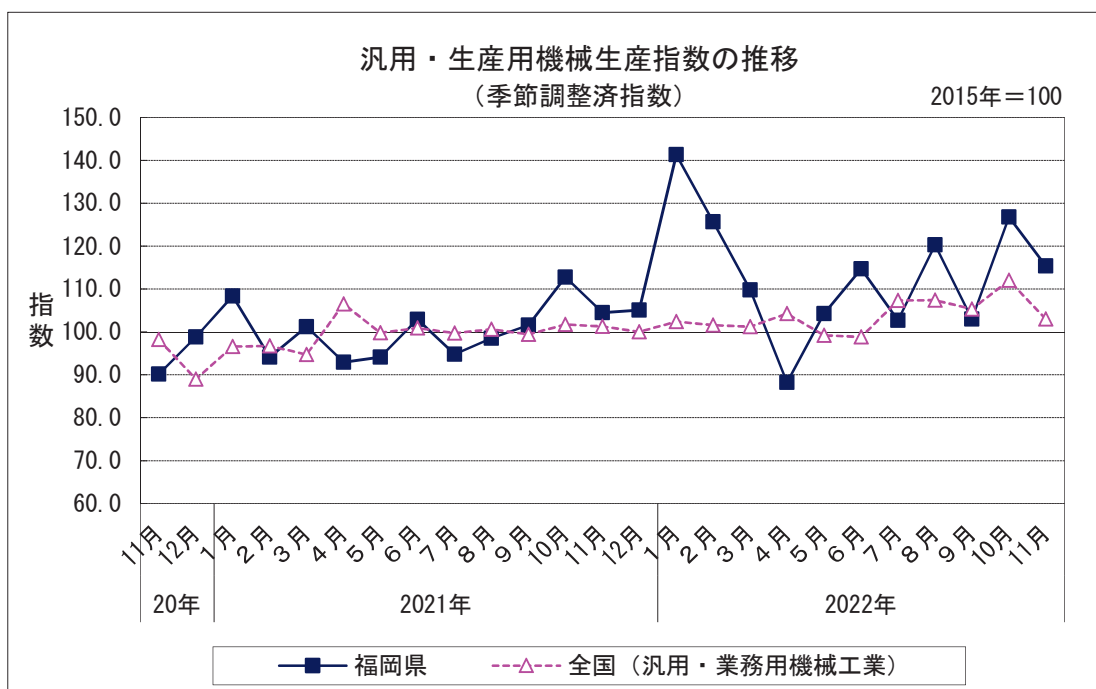
（2015年=100）

	指数	前年比
2019年	97.3	▲ 3.9
2020年	89.5	▲ 8.0
2021年	100.9	12.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

6 輸送機械工業（2022年11月）

（1）前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：四輪自動車、エンジン 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2021年	11月	81.1	33.0
	12月	78.4	▲ 3.3
2022年	1月	96.6	23.2
	2月	81.6	▲ 15.5
	3月	66.8	▲ 18.1
	4月	74.3	11.2
	5月	56.8	▲ 23.6
	6月	82.4	45.1
	7月	92.4	12.1
	8月	95.8	3.7
	9月	97.7	2.0
	10月	80.3	▲ 17.8
	11月	88.9	10.7

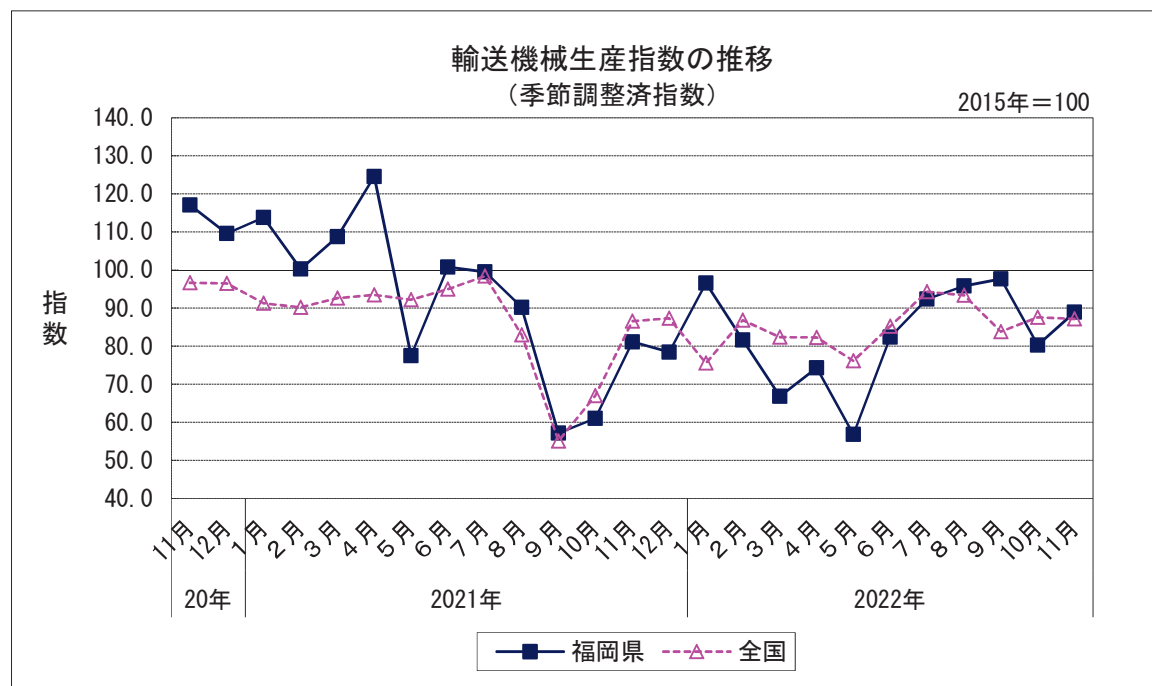
(2015年=100)			
		指数	前期比
2020年	10～12月	114.8	22.6
2021年	1～3月	107.6	▲ 6.3
	4～6月	101.0	▲ 6.1
	7～9月	82.3	▲ 18.5
	10～12月	73.5	▲ 10.7
2022年	1～3月	81.7	11.2
	4～6月	71.2	▲ 12.9
	7～9月	95.3	33.8

(2015年=100)		
	指数	前年比
2019年	113.2	▲ 0.4
2020年	93.1	▲ 17.8
2021年	91.1	▲ 2.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2022年11月）

（1）前年同月比：5か月連続の上昇

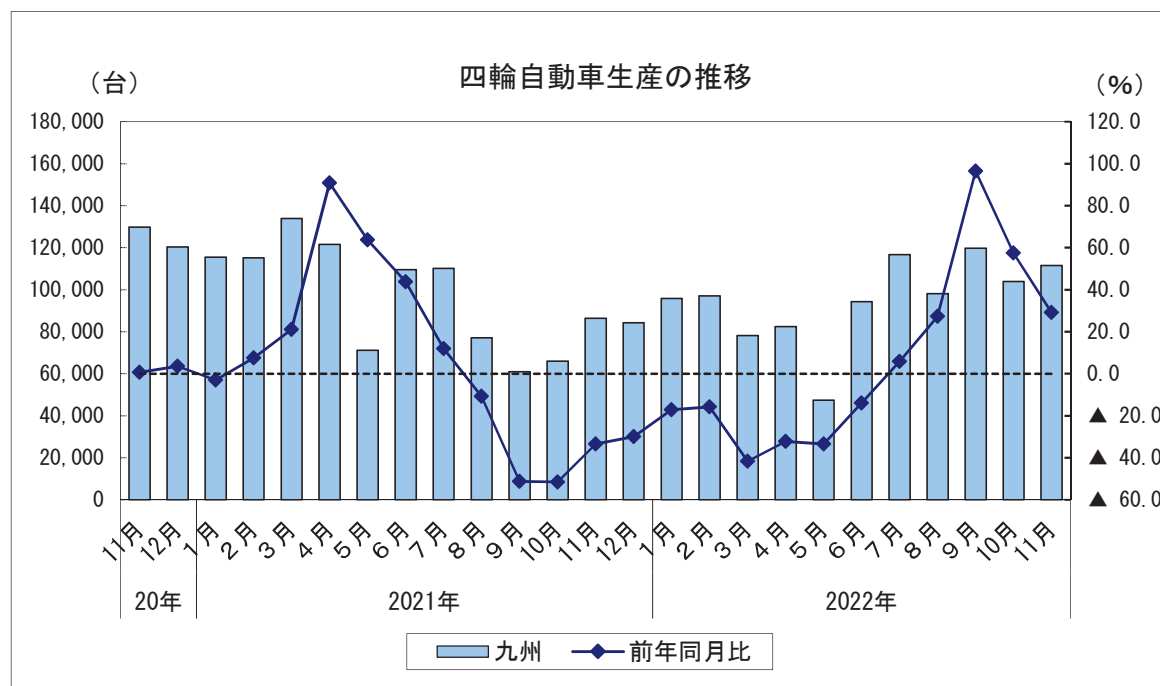
		台数	前年同月比
2021年	11月	86,407	▲ 33.4
	12月	84,230	▲ 30.0
2022年	1月	95,780	▲ 17.1
	2月	97,027	▲ 15.8
	3月	78,121	▲ 41.7
	4月	82,436	▲ 32.2
	5月	47,387	▲ 33.5
	6月	94,317	▲ 13.9
	7月	116,683	5.9
	8月	98,159	27.3
	9月	119,841	96.4
	10月	r 103,899	57.5
	11月	p 111,602	29.2

		台数	前年同期比
2020年	10～12月	386,209	4.4
2021年	1～3月	364,738	8.2
	4～6月	302,341	64.9
	7～9月	248,334	▲ 19.9
	10～12月	236,600	▲ 38.7
2022年	1～3月	270,928	▲ 25.7
	4～6月	224,140	▲ 25.9
	7～9月	r 334,683	34.8

	台数	前年比
2019年	1,454,029	1.7
2020年	1,216,450	▲ 16.3
2021年	1,152,013	▲ 5.3

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生 産

8 化学工業（2022年11月）

（1）前月比：3か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：ビスフェノールA 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	11月	101.5	▲ 10.2
	12月	100.4	▲ 1.1
2022年	1月	102.7	2.3
	2月	105.4	2.6
	3月	109.8	4.2
	4月	107.1	▲ 2.5
	5月	101.7	▲ 5.0
	6月	87.3	▲ 14.2
	7月	83.1	▲ 4.8
	8月	106.0	27.6
	9月	105.1	▲ 0.8
	10月	103.7	▲ 1.3
	11月	81.9	▲ 21.0

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	10～12月	94.7	▲ 5.2
2021年	1～3月	104.5	10.3
	4～6月	112.6	7.8
	7～9月	105.6	▲ 6.2
	10～12月	105.0	▲ 0.6
2022年	1～3月	106.0	1.0
	4～6月	98.7	▲ 6.9
	7～9月	98.1	▲ 0.6

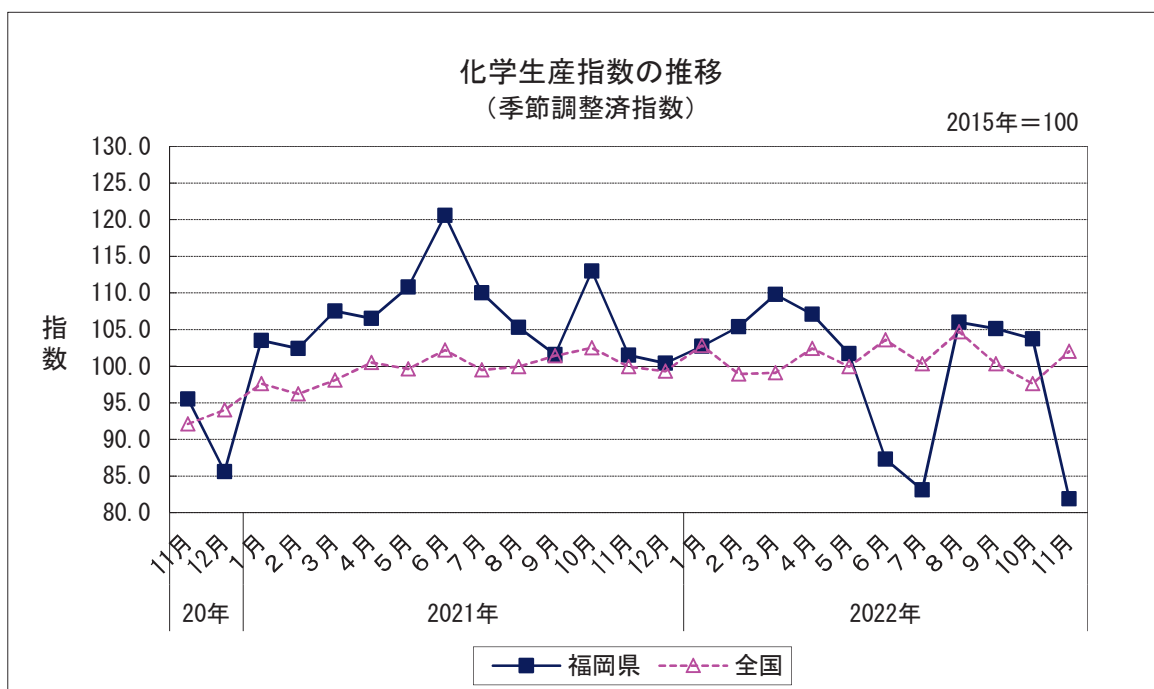
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	110.5	6.3
2020年	99.5	▲ 10.0
2021年	106.8	7.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

9 食料品・たばこ工業（2022年11月）

（1）前月比：3か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：砂糖、麺類、弁当 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2021年	11月	91.5	4.8
	12月	87.6	▲ 4.3
	1月	89.5	2.2
2022年	2月	81.6	▲ 8.8
	3月	81.3	▲ 0.4
	4月	83.4	2.6
	5月	84.7	1.6
	6月	83.3	▲ 1.7
	7月	79.2	▲ 4.9
	8月	80.6	1.8
	9月	80.4	▲ 0.2
	10月	79.9	▲ 0.6
	11月	78.9	▲ 1.3

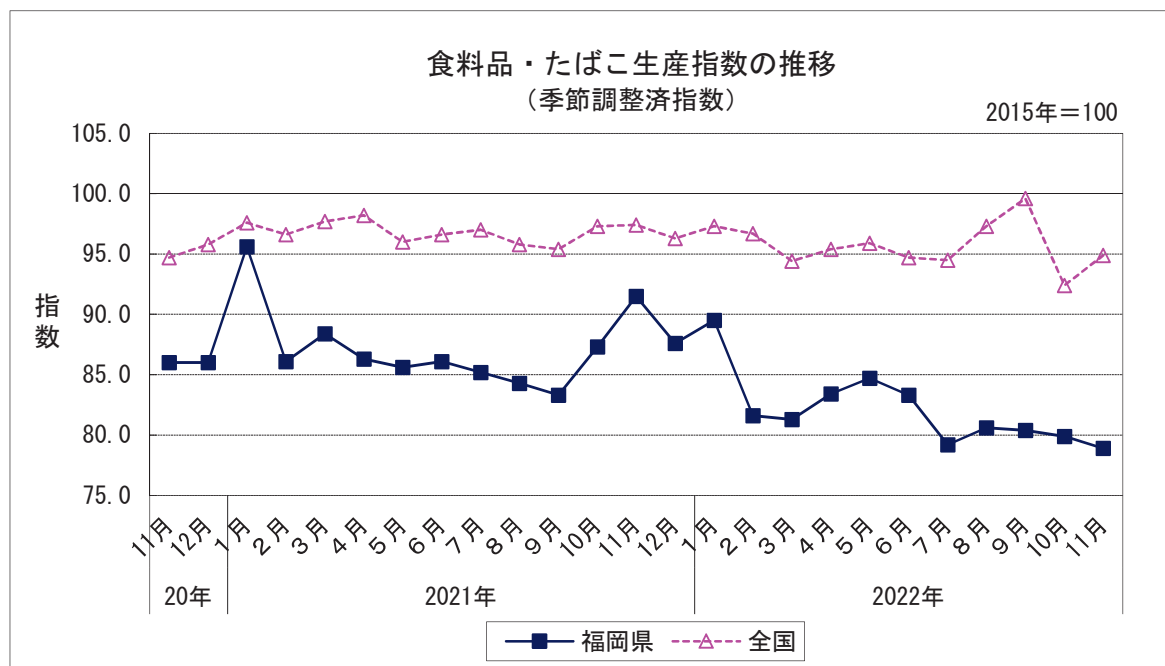
(2015年=100)			
		指数	前期比
2020年	10～12月	87.7	▲ 1.9
2021年	1～3月	90.0	2.6
	4～6月	86.0	▲ 4.4
	7～9月	84.3	▲ 2.0
	10～12月	88.8	5.3
2022年	1～3月	84.1	▲ 5.3
	4～6月	83.8	▲ 0.4
	7～9月	80.1	▲ 4.4

(2015年=100)		
	指数	前年比
2019年	94.1	▲ 3.4
2020年	89.8	▲ 4.6
2021年	87.2	▲ 2.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

10 所定外労働時間（製造業）（2022年11月）

（1）前年同月比：11か月ぶりの低下

（2020年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
2021年	11月	14.8	121.7	1.3
	12月	14.8	121.7	▲ 5.8
2022年	1月	14.6	119.7	15.4
	2月	15.4	126.2	18.9
	3月	14.6	119.7	8.5
	4月	14.8	121.3	11.7
	5月	13.1	107.4	7.9
	6月	14.3	117.2	12.3
	7月	14.7	120.5	3.9
	8月	15.1	123.8	17.7
	9月	14.3	117.2	14.9
	10月	14.2	116.4	15.0
	11月	14.3	117.2	▲ 3.7

	所定外労働時間	前年比
2019年	16.7	▲ 11.9
2020年	12.1	▲ 27.1
2021年	13.2	8.5

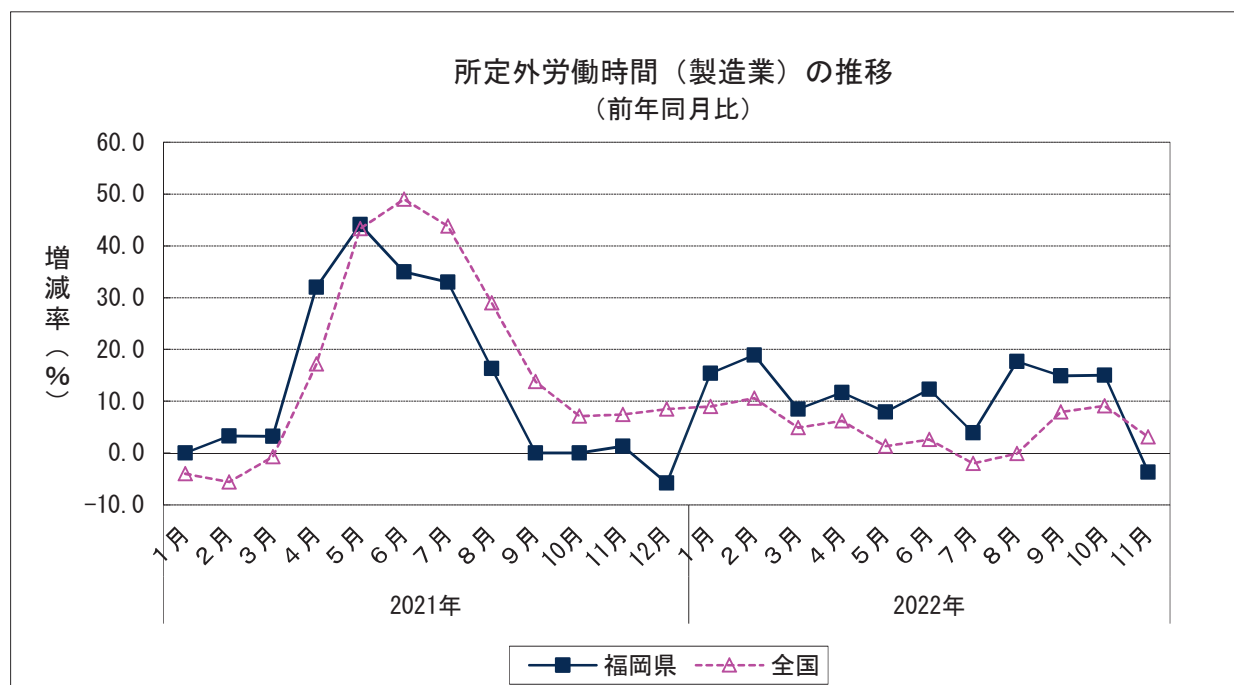
資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」

対 象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

※指数は、2020年を100として算出。



貿 易

1 輸出通関実績額（2022年12月）

（1）前年同月比：11か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
2021年	12月	530,817	5.1
2022年	1月	402,190	▲ 0.4
	2月	468,734	6.0
	3月	558,694	10.9
	4月	536,861	1.7
	5月	418,848	8.5
	6月	561,614	22.6
	7月	633,042	29.3
	8月	608,174	40.6
	9月	675,809	50.6
	10月	644,769	43.8
	11月	686,770	42.8
	12月	625,571	17.9

		輸出通関実績額	前年同期比
2021年	1～3月	1,349,912	9.7
	4～6月	1,371,671	45.4
	7～9月	1,370,865	10.9
	10～12月	1,460,179	3.1
2022年	1～3月	1,429,618	5.9
	4～6月	1,517,323	10.6
	7～9月	1,917,025	39.8
	10～12月	1,957,109	34.0

	輸出通関実績額	前年比
2020年	4,825,580	▲ 10.6
2021年	5,552,626	15.1
2022年	6,821,075	22.8

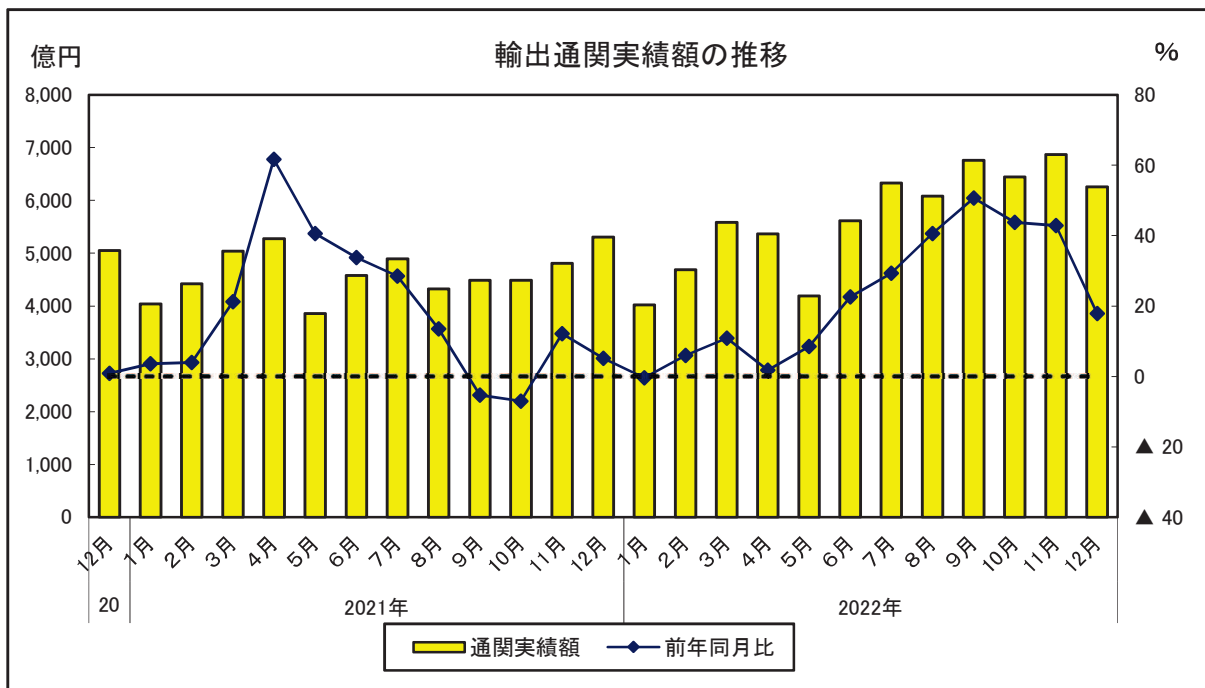
資料出所：財務省「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。



貿 易

2 輸出通関実績額の内訳（２０２２年１２月）

（１）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、自動車等、一般機械、タイヤ・チューブ、鉄鋼 等

マイナス：有機化合物、精密機器類

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2021年	12月	530,817	127,007	106,912	133,597	61,018	21,381	33,417	13,785	12,926	127,687
2022年	1月	402,190	82,327	66,468	101,786	44,974	16,029	24,372	13,138	6,803	112,760
	2月	468,734	87,529	69,759	131,935	75,135	22,924	28,639	11,687	6,895	103,991
	3月	558,694	113,410	91,710	135,561	75,949	29,409	35,691	14,370	8,539	145,765
	4月	536,861	95,507	72,485	147,417	70,956	28,575	31,526	15,392	9,737	137,751
	5月	418,848	90,945	73,889	70,236	55,489	26,978	34,233	11,009	7,284	122,675
	6月	561,614	107,003	86,954	131,774	83,547	33,834	40,178	12,175	9,321	143,782
	7月	633,042	125,159	104,848	200,369	81,174	29,373	33,191	14,084	10,732	138,961
	8月	608,174	135,394	113,152	164,797	73,480	27,453	30,592	14,654	7,416	154,386
	9月	675,809	165,650	144,833	215,637	70,941	25,590	38,433	14,205	9,541	135,812
	10月	644,769	170,758	150,675	186,729	69,923	26,807	32,441	12,980	9,209	135,922
	11月	686,770	153,098	129,520	210,855	72,452	32,306	42,779	12,680	8,773	153,826
	12月	625,571	145,722	125,478	178,422	71,546	27,249	37,135	13,713	10,690	141,093

（単位：％）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2021年	12月	5.1	23.6	25.6	▲ 11.2	▲ 24.7	24.4	111.6	47.5	35.5	7.4
2022年	1月	▲ 0.4	1.1	▲ 0.8	▲ 9.3	▲ 17.2	4.8	41.4	29.0	▲ 17.3	7.4
	2月	6.0	15.7	19.2	▲ 14.3	51.0	25.4	59.2	▲ 13.1	▲ 39.4	2.3
	3月	10.9	34.3	45.5	▲ 21.9	26.8	27.7	60.0	12.2	▲ 16.6	23.9
	4月	1.7	2.5	0.8	▲ 12.8	▲ 3.0	24.2	50.4	14.7	67.2	6.8
	5月	8.5	39.1	51.9	▲ 31.4	24.1	41.3	62.7	▲ 2.2	▲ 41.5	12.0
	6月	22.6	47.1	61.2	▲ 4.3	50.3	53.5	70.9	10.4	▲ 3.9	14.3
	7月	29.3	28.4	38.1	31.9	45.9	58.4	29.3	17.2	46.0	14.8
	8月	40.6	52.5	57.1	48.6	35.7	48.3	13.3	9.4	▲ 5.9	37.9
	9月	50.6	45.7	61.4	205.5	13.1	26.2	16.2	6.4	▲ 4.7	8.7
	10月	43.8	59.8	72.0	112.0	23.4	24.5	25.2	▲ 9.3	16.4	6.8
	11月	42.8	28.6	33.0	101.1	34.1	35.8	41.4	6.7	▲ 45.2	27.1
	12月	17.9	14.7	17.4	33.6	17.3	27.4	11.1	▲ 0.5	▲ 17.3	10.5

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2020年		4,825,580	1,013,095	823,554	1,410,804	692,287	192,339	198,625	120,259	86,946	1,111,225
2021年		5,552,626	1,125,686	892,584	1,508,943	681,706	244,793	298,371	150,875	119,903	1,422,349
2022年		6,821,075	1,472,502	1,229,771	1,875,518	845,567	326,527	409,210	160,086	104,940	1,626,724

（単位：％）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2020年		▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 16.8	▲ 2.6	▲ 27.4	▲ 20.6	▲ 0.1	34.0	▲ 0.8
2021年		15.1	11.1	8.4	7.0	▲ 1.5	27.3	50.2	25.5	37.9	28.0
2022年		22.8	30.8	37.8	24.3	24.0	33.4	37.1	6.1	▲ 12.5	14.4

資料出所：財務省「貿易統計」

注）自動車等は、自動車及び自動車の部分品

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2022年12月）

（1）前年同月比

アジア：11か月ぶりのマイナス

北米：7か月連続のプラス

西欧：9か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2021年	12月	409,942	20.2	160,170	14.3	84,491	30.0	37,409	33.4	127,872	18.5	50,995	▲41.0	22,661	▲21.2
2022年	1月	280,193	▲1.0	94,124	▲14.7	61,751	▲2.4	29,469	24.3	94,850	10.6	53,958	▲13.3	22,096	6.5
	2月	328,100	20.6	129,146	18.2	73,177	35.7	34,507	18.2	91,269	14.6	64,817	▲16.2	19,228	▲35.7
	3月	388,758	15.6	134,531	▲10.1	92,209	54.1	37,557	8.4	124,461	35.3	72,828	▲5.8	22,946	▲24.9
	4月	371,374	2.5	154,350	▲3.0	75,540	18.4	38,614	14.2	102,870	▲2.7	74,749	▲4.0	27,979	6.0
	5月	306,559	11.9	97,578	▲12.2	61,517	40.2	34,905	1.9	112,560	32.8	48,457	▲7.6	24,210	7.0
	6月	380,524	15.6	144,908	4.9	71,077	11.0	45,584	27.8	118,955	30.0	76,545	76.1	26,867	5.2
	7月	456,915	30.0	179,166	19.2	81,335	31.8	45,572	25.0	150,842	46.3	80,256	47.0	29,580	13.0
	8月	429,137	40.4	178,706	65.9	82,203	36.6	35,585	4.5	132,643	28.0	101,617	71.5	24,380	6.7
	9月	459,056	48.1	162,833	74.8	107,786	46.2	39,025	17.9	149,412	35.9	90,542	81.0	53,744	127.2
	10月	422,078	35.8	139,102	34.4	104,802	50.5	38,051	39.4	140,123	26.9	116,560	80.9	40,361	52.4
	11月	434,982	20.8	149,373	16.5	106,688	42.6	46,165	26.3	132,756	10.0	109,014	108.0	54,208	144.7
	12月	392,383	▲4.3	122,910	▲23.3	86,206	2.0	48,309	29.1	134,958	5.5	116,272	128.0	48,414	113.6

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2020年	3,426,978	▲2.8	1,410,483	7.5	611,774	▲1.8	307,331	4.2	1,097,391	▲15.4	650,053	▲27.9	264,647	▲22.0
2021年	3,905,167	14.0	1,520,657	7.8	773,292	26.4	396,162	28.9	1,215,055	10.7	722,371	11.1	299,743	13.3
2022年	4,650,060	19.1	1,686,727	10.9	1,004,292	29.9	473,342	19.5	1,485,699	22.3	1,005,616	39.2	394,014	31.5

2022年 11月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	434,982	20.8	149,373	16.5	106,688	42.6	46,165	26.3	132,756	10.0	109,014	108.0	54,208	144.7
電気機器	142,813	30.0	16,520	56.1	55,915	96.1	6,408	9.4	63,971	▲1.4	4,880	14.1	4,514	37.7
半導体等 電子部品	127,826	33.5	11,793	109.7	52,249	92.3	4,420	50.5	59,364	▲1.1	408	▲50.7	1,229	59.1
自動車等	91,087	33.1	74,750	29.2	4,335	19.5	7,354	57.0	4,649	104.2	65,471	164.3	11,418	3822.1
一般機械	47,674	25.7	16,211	▲13.3	14,782	49.1	9,291	157.6	7,390	29.4	11,741	55.9	7,545	51.9
タイヤ・チューブ	5,988	90.5	602	25.7	240	22.6	268	126.6	4,878	107.5	7,105	35.6	2,581	▲0.1
鉄鋼	29,160	29.3	5,234	▲17.6	5,313	48.2	2,308	18.4	16,305	52.9	6,769	707.2	4,513	299.4
有機化合物	9,779	▲2.2	2,540	3.4	2,328	10.4	691	10.0	4,220	▲12.1	586	▲9.7	1,502	116.7
精密機器類	8,081	▲48.6	2,376	105.5	3,245	▲59.9	1,481	▲72.6	979	▲9.1	23	▲66.6	437	1321.5
その他	100,399	8.4	31,140	1.8	20,530	9.2	18,364	28.3	30,365	5.1	12,439	37.8	21,698	136.5

2022年 12月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	392,383	▲4.3	122,910	▲23.3	86,206	2.0	48,309	29.1	134,958	5.5	116,272	128.0	48,414	113.6
電気機器	135,387	14.5	17,357	72.9	42,173	13.4	4,766	▲18.1	71,091	9.0	4,335	13.3	4,740	48.0
半導体等 電子部品	123,548	17.4	13,631	117.6	40,624	12.4	3,748	22.6	65,545	9.7	650	▲18.2	1,152	46.1
自動車等	62,179	▲38.0	44,534	▲50.4	4,735	4.4	9,295	136.0	3,614	81.0	74,643	312.7	8,406	1782.0
一般機械	48,710	21.2	17,719	▲9.6	11,765	12.4	12,279	184.3	6,947	19.8	10,529	▲0.8	8,234	53.6
タイヤ・チューブ	3,955	18.7	760	106.3	183	▲29.9	154	▲17.4	2,858	13.6	8,197	74.4	2,678	3.2
鉄鋼	22,564	3.8	5,528	▲8.8	3,625	52.8	1,030	▲3.8	12,382	1.2	1,907	86.8	1,580	48.3
有機化合物	9,043	▲15.0	2,646	▲5.0	1,937	▲14.0	796	▲27.0	3,664	▲18.8	1,466	5.1	2,221	117.1
精密機器類	9,760	▲22.7	1,497	▲18.3	2,428	▲44.4	2,239	▲56.4	3,596	178.9	183	8.2	594	2808.5
その他	100,786	▲2.0	32,869	10.9	19,361	▲16.0	17,748	12.0	30,807	▲10.1	15,012	34.3	19,962	123.1

資料出所：財務省「貿易統計」

単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

貿 易

4 輸入通関実績額（2022年12月）

（1）前年同月比：23か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
2021年	12月	269,415	32.2
	1月	276,424	38.2
2022年	2月	241,486	22.3
	3月	288,845	25.0
	4月	288,283	18.7
	5月	332,143	52.7
	6月	335,590	40.8
	7月	346,457	45.7
	8月	342,296	59.4
	9月	345,403	36.5
	10月	384,749	53.6
	11月	371,800	18.7
	12月	341,419	26.7

		輸入通関実績額	前年同期比
2021年	1～3月	628,531	2.8
	4～6月	698,584	24.6
	7～9月	705,658	32.9
	10～12月	833,189	41.7
2022年	1～3月	806,755	28.4
	4～6月	956,017	36.9
	7～9月	1,034,157	46.6
	10～12月	1,097,968	31.8

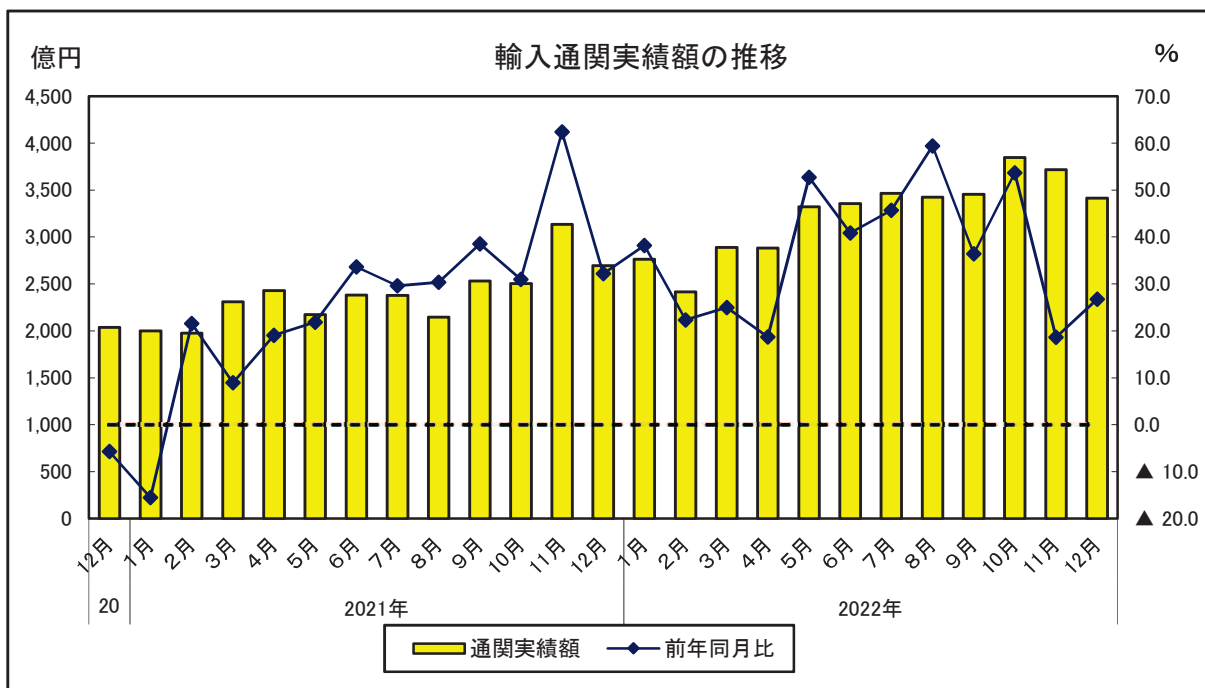
	輸入通関実績額	前年比
2020年	2,291,078	▲ 15.4
2021年	2,865,962	25.1
2022年	3,894,897	35.9

資料出所：財務省「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2022年12月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械、石炭、
自動車の部分品等
マイナス：液化天然ガス、鉄鋼

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及 び 動 物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車の 部分品	鉄 鋼	その他
2021年	12月	269,415	56,588	31,810	32,092	14,838	21,466	17,747	7,725	10,328	108,631
2022年	1月	276,424	62,981	32,039	30,790	16,649	1,358	17,440	9,414	9,352	128,440
	2月	241,486	54,097	29,496	26,639	12,433	10,090	17,886	8,001	9,032	103,306
	3月	288,845	62,412	33,920	31,502	15,278	12,835	16,532	9,205	8,109	132,972
	4月	288,283	59,712	32,586	37,423	14,778	8,928	27,605	9,062	9,925	120,851
	5月	332,143	65,124	36,067	43,672	16,236	10,900	39,839	7,577	11,307	137,488
	6月	335,590	71,015	37,586	43,736	19,523	7,861	20,869	9,660	15,257	147,669
	7月	346,457	70,097	34,891	34,233	21,829	12,336	35,416	9,231	10,668	152,648
	8月	342,296	80,787	42,898	34,282	18,975	15,362	17,728	10,882	11,541	152,739
	9月	345,403	76,181	39,112	31,725	16,959	26,446	31,864	12,536	13,904	135,788
	10月	384,749	94,711	50,668	39,341	21,472	8,206	32,839	15,320	11,341	161,519
	11月	371,800	97,814	56,008	37,392	22,442	16,067	27,168	12,682	10,135	148,100
	12月	341,419	84,866	48,926	33,756	19,162	19,941	21,067	11,347	9,414	141,866

（単位：%）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及 び 動 物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車の 部分品	鉄 鋼	その他
2021年	12月	32.2	11.5	50.9	29.8	14.7	255.4	201.2	▲ 24.7	100.9	23.4
2022年	1月	38.2	28.1	58.0	47.6	41.3	▲ 85.6	107.5	0.1	131.6	47.7
	2月	22.3	11.9	59.1	47.8	▲ 6.2	122.4	158.6	▲ 23.5	23.3	16.7
	3月	25.0	12.6	43.5	28.6	13.7	43.7	161.4	▲ 21.3	▲ 2.9	29.8
	4月	18.7	6.5	26.9	43.1	▲ 3.4	220.4	120.8	▲ 22.6	11.9	10.4
	5月	52.7	21.0	40.5	54.0	14.8	376.5	332.0	▲ 6.5	103.9	43.2
	6月	40.8	27.9	42.4	38.8	32.3	10.3	101.7	26.8	85.0	43.2
	7月	45.7	19.9	17.6	35.9	46.3	384.5	139.4	19.4	15.2	45.6
	8月	59.4	44.3	44.9	39.7	51.5	314.0	100.8	57.7	42.1	62.3
	9月	36.5	33.0	41.0	17.6	27.6	367.0	131.5	18.0	79.5	15.3
	10月	53.6	74.6	80.4	57.5	72.0	▲ 15.2	131.2	70.7	62.5	35.9
	11月	18.7	65.1	93.1	30.1	51.7	135.8	49.8	24.0	▲ 6.5	▲ 10.0
	12月	26.7	50.0	53.8	5.2	29.1	▲ 7.1	18.7	46.9	▲ 8.9	30.6

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及 び 動 物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車の 部分品	鉄 鋼	その他
2020年		2,291,078	553,429	259,227	290,557	161,625	59,036	64,750	102,522	58,422	1,000,737
2021年		2,865,962	660,234	316,133	311,941	165,531	84,978	141,185	111,176	95,650	1,295,267
2022年		3,894,897	879,799	474,197	424,492	215,736	150,330	306,252	124,917	129,985	1,663,386

（単位：%）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及 び 動 物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車の 部分品	鉄 鋼	その他
2020年		▲ 15.4	▲ 12.0	0.7	▲ 11.0	▲ 17.7	▲ 12.6	▲ 39.8	▲ 32.3	▲ 30.0	▲ 12.7
2021年		25.1	19.3	22.0	7.4	2.4	43.9	118.0	8.4	63.7	29.4
2022年		35.9	33.3	50.0	36.1	30.3	76.9	116.9	12.4	35.9	28.4

資料出所：財務省「貿易統計」

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。
貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿 易

6 主要地域別輸入状況（2022年12月）

（1）前年同月比

アジア：23か月連続のプラス

北 米：19か月連続のプラス

西 欧：2か月ぶりのプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
		実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
2021年	12月	181,709	12.9	75,783	8.6	14,986	8.1	35,381	50.7	55,559	3.1	17,642	68.6	10,915	1.2
2022年	1月	215,489	40.7	96,356	46.2	18,036	30.4	34,480	44.2	66,617	34.4	14,830	46.7	12,139	53.9
	2月	167,590	7.4	63,282	▲ 8.0	15,294	12.4	31,703	44.5	57,311	10.7	13,778	64.2	10,312	10.2
	3月	215,426	23.9	79,106	13.7	17,696	8.2	37,710	42.2	80,915	31.6	25,616	72.9	11,230	▲ 4.3
	4月	193,209	8.6	71,094	▲ 12.6	15,923	▲ 3.0	38,976	37.6	67,216	29.7	22,953	44.1	11,871	1.3
	5月	222,081	35.6	89,115	25.3	16,099	19.4	41,840	51.0	75,026	45.6	30,677	89.9	13,793	32.9
	6月	232,248	36.9	102,322	38.1	16,140	5.1	42,317	43.2	71,469	41.1	31,864	67.6	13,926	25.8
	7月	234,026	39.7	102,816	46.0	17,959	3.7	40,542	31.9	72,708	48.0	23,813	48.6	13,544	15.6
	8月	252,338	54.5	109,684	50.9	20,037	33.7	47,152	49.3	75,465	71.5	25,031	88.6	13,625	51.2
	9月	260,795	38.8	93,305	13.6	18,462	16.0	43,740	42.9	105,289	77.5	19,618	7.6	12,418	18.4
	10月	270,279	50.3	111,886	44.7	20,747	31.7	53,450	82.6	84,195	46.5	26,647	79.0	15,693	58.9
	11月	265,063	34.3	109,861	26.1	21,640	32.6	56,920	73.8	76,642	25.4	20,117	5.8	15,059	▲ 71.8
	12月	267,603	47.3	104,976	38.5	18,245	21.7	51,822	46.5	92,559	66.6	24,574	39.3	15,018	37.6

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
		実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
2020年		1,759,020	▲ 11.3	774,121	▲ 11.4	166,007	▲ 21.0	280,837	5.3	538,055	▲ 15.0	155,935	▲ 22.2	116,437	▲ 29.9
2021年		2,072,256	17.8	896,257	15.8	184,316	11.0	348,248	24.0	643,435	19.6	183,489	17.7	167,568	43.9
2022年		2,796,145	34.9	1,133,803	26.5	216,278	17.3	520,652	49.5	925,412	43.8	279,517	52.3	158,629	▲ 5.3

2022年 11月		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
		実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
	総 額	265,063	34.3	109,861	26.1	21,640	32.6	56,920	73.8	76,642	25.4	20,117	5.8	15,059	▲ 71.8
	電 気 機 器	93,286	66.1	24,922	35.0	2,397	23.0	44,551	98.8	21,415	60.4	556	15.5	3,331	38.4
	半 導 体 等														
	電 子 部 品	53,868	93.2	7,961	60.3	250	18.5	43,893	100.2	1,763	124.6	68	▲ 2.0	2,072	98.9
	食 料 品 及 び 動 物	17,236	35.9	7,470	28.1	1,151	34.7	135	▲ 33.1	8,480	46.2	5,626	▲ 5.9	2,415	37.3
	一 般 機 械	17,538	49.4	10,170	53.8	1,845	20.3	1,038	28.5	4,485	61.1	2,006	72.7	2,290	40.5
	液 化 天 然 ガ ス	0	全減	0	－	0	－	0	－	0	全減	0	－	0	－
	石 炭	50	▲ 97.5	0	－	0	－	9	553.1	41	▲ 98.0	977	全増	0	－
	自 動 車 の 部 分 品	11,608	67.0	6,958	80.4	951	77.9	139	56.2	3,560	44.2	353	56.6	600	▲ 32.9
	鉄 鋼	6,931	44.5	1,343	▲ 11.0	4,105	70.8	254	71.4	1,228	66.9	22	3.1	206	▲ 35.5
	そ の 他	118,415	23.2	58,997	16.0	11,192	23.7	10,793	18.7	37,433	37.8	10,575	▲ 5.1	6,217	▲ 86.6

2022年 12月		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
		実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
	総 額	267,603	47.3	104,976	38.5	18,245	21.7	51,822	46.5	92,559	66.6	24,574	39.3	15,018	37.6
	電 気 機 器	79,564	46.9	20,864	23.7	2,509	60.7	39,874	63.1	16,317	44.4	695	40.4	3,959	128.4
	半 導 体 等														
	電 子 部 品	46,253	50.9	4,875	▲ 17.3	341	1037.0	39,490	64.0	1,547	136.7	135	55.7	2,538	138.5
	食 料 品 及 び 動 物	17,570	25.2	6,758	7.5	1,105	16.3	409	80.4	9,298	41.5	4,922	▲ 26.6	2,248	1.4
	一 般 機 械	14,899	24.3	8,799	31.1	1,448	6.2	866	▲ 34.4	3,786	45.8	2,447	51.6	1,256	21.9
	液 化 天 然 ガ ス	19,941	519.8	0	－	0	－	0	－	19,941	519.8	0	－	0	－
	石 炭	9,590	192.2	1,375	全増	0	－	0	全減	8,215	150.5	1,849	全増	0	－
	自 動 車 の 部 分 品	10,181	72.9	6,294	97.9	791	43.0	68	13.4	3,028	44.4	366	31.2	605	41.5
	鉄 鋼	5,789	5.0	1,645	▲ 21.0	2,945	4.9	161	7.3	1,038	119.4	299	5444.6	437	140.3
	そ の 他	110,067	31.6	59,239	45.7	9,446	21.9	10,445	13.8	30,937	18.9	13,997	63.9	6,513	22.3

資料出所：財務省「貿易統計」

単位：百万円 前年同月比単位：％

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港に輸入されたものが計上されており、他県へ移出されるものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）福岡県の2022年度設備投資見込み

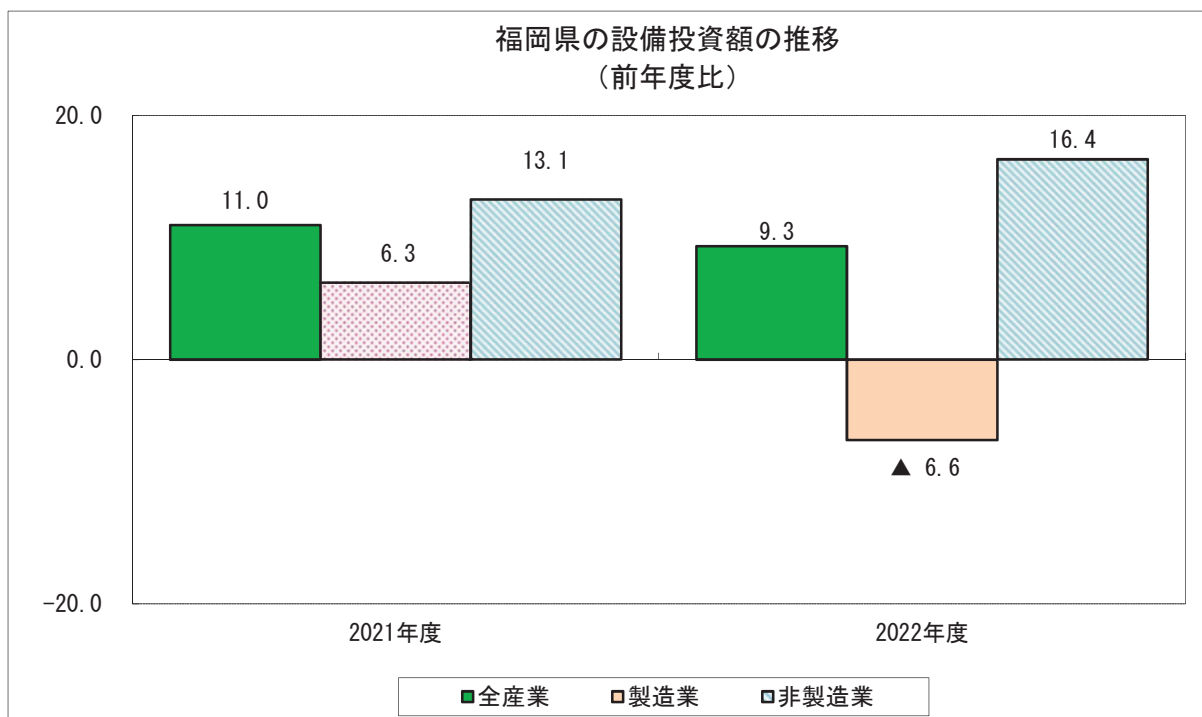
製造業は前年を下回るものの、非製造業では前年を上回ることから、
全産業では前年を9.3%上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年度比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	福岡県		北部九州3県		
	全産業	業 種 別		規 模 別	
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業 中小企業
2021年度	11.0	6.3	13.1	1.8	83.0 24.0
2022年度	9.3	▲ 6.6	16.4	11.2	44.2 4.0

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注）調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2022年11月15日
- 対象期間 2022年度は実績見込み
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：622社（うち、大企業（資本金10億円以上）125社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）168社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）329社）。
製造業 163社 非製造業 459社
- 回収企業数 大企業122社（回収率97.6%）、中堅企業154社（同91.7%）、中小企業301社（同91.5%）
計 577社 《うち福岡県分 367社（製造業 71社 非製造業 296社）》

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2022年12月）

（1）着工床面積

前年同月比：4か月連続のマイナス

（2）着工工事費予定額

前年同月比：3か月連続のマイナス

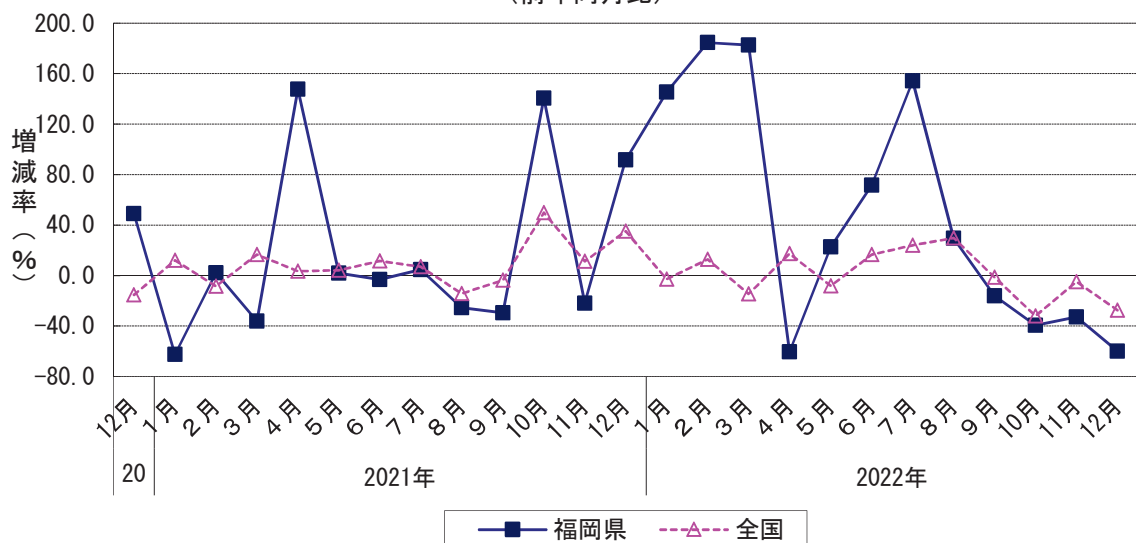
		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
2021年	12月	327,661	91.7	135,130	159.0
	1月	158,000	145.5	43,055	246.7
	2月	322,915	184.6	47,846	137.5
	3月	191,808	182.6	43,534	295.1
	4月	114,945	▲ 60.4	19,763	▲ 62.8
	5月	225,409	22.6	64,967	87.1
2022年	6月	216,790	71.6	50,883	96.5
	7月	392,643	154.2	60,245	96.0
	8月	145,367	29.6	45,339	122.2
	9月	100,767	▲ 16.2	31,675	26.3
	10月	156,156	▲ 39.3	30,025	▲ 42.3
	11月	147,803	▲ 32.9	33,792	▲ 28.6
	12月	131,280	▲ 59.9	27,094	▲ 79.9

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 着工床面積単位：㎡
 着工予定額単位：百万円
 ※全建築物計から、居住専用住宅、
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物
 及び農林水産業用建築物を除いたもの
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
2021年	1～3月	245,723	▲ 36.9	43,583	▲ 50.7
	4～6月	600,430	40.2	113,724	28.3
	7～9月	386,946	▲ 17.5	76,212	▲ 31.0
	10～12月	805,126	43.7	234,492	86.6
2022年	1～3月	672,723	173.8	134,435	208.5
	4～6月	557,144	▲ 7.2	135,613	19.2
	7～9月	638,777	65.1	137,259	80.1
	10～12月	435,239	▲ 45.9	90,911	▲ 61.2

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
2020年	1,846,737	▲ 9.0	413,198	▲ 2.7
2021年	2,038,225	10.4	468,011	13.3
2022年	2,303,883	13.0	498,218	6.5

建築着工床面積の推移
 （前年同月比）



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（2022年12月）

（1）九州・沖縄の2022年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業でも前年度を上回る計画となっている。

規模別にみると、大企業、中小企業は前年度を上回る計画、中堅企業は前年度を下回る計画となっている。

（前年度比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2020年度通期	▲ 14.8	▲ 13.1	▲ 16.3	▲ 15.2	8.9	▲ 34.1
2021年度通期	6.3	18.8	▲ 4.6	7.3	▲ 6.2	15.5
2022年度通期	12.6	17.4	7.5	13.9	▲ 1.7	18.8

注) 1)回答期間:11月10日～12月13日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,096社

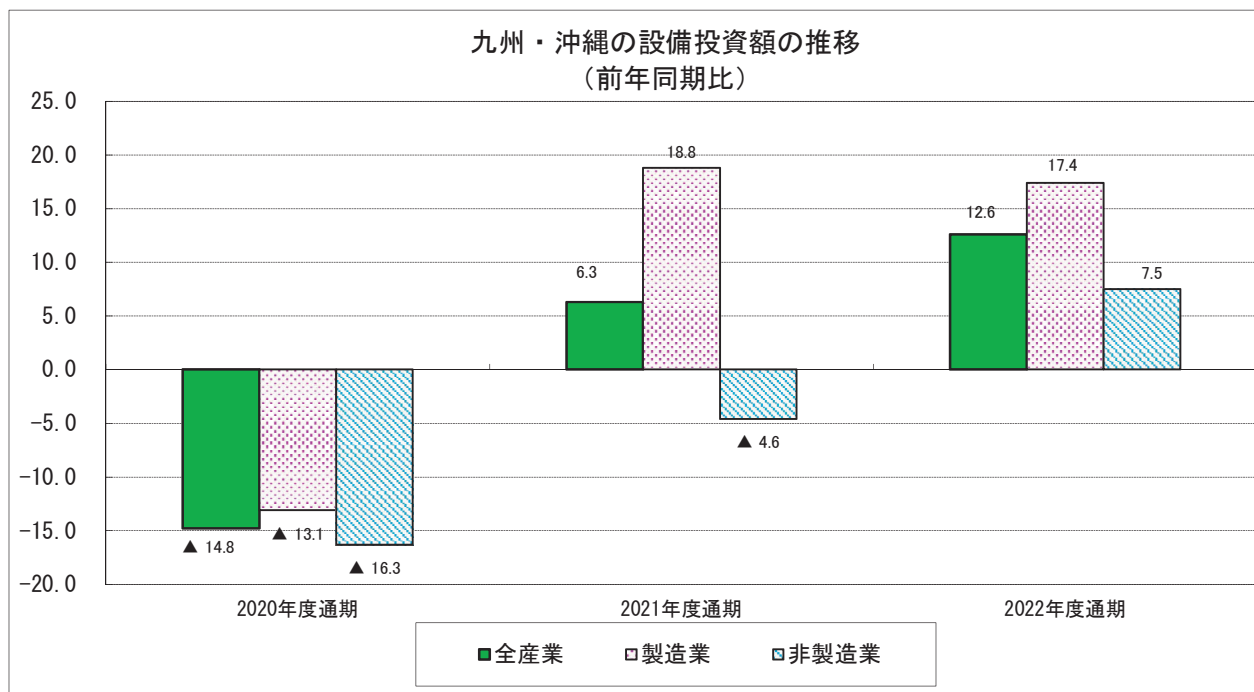
3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)2017年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

6)2020年3月短観より、上期・下期別の前年比の掲載が無いため、通期のみ掲載。

	対象	回答	回答率
製造業	368	368	100.0%
非製造業	728	726	99.7%
全産業	1,096	1,094	99.8%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

（1）福岡県の2022年度設備投資計画

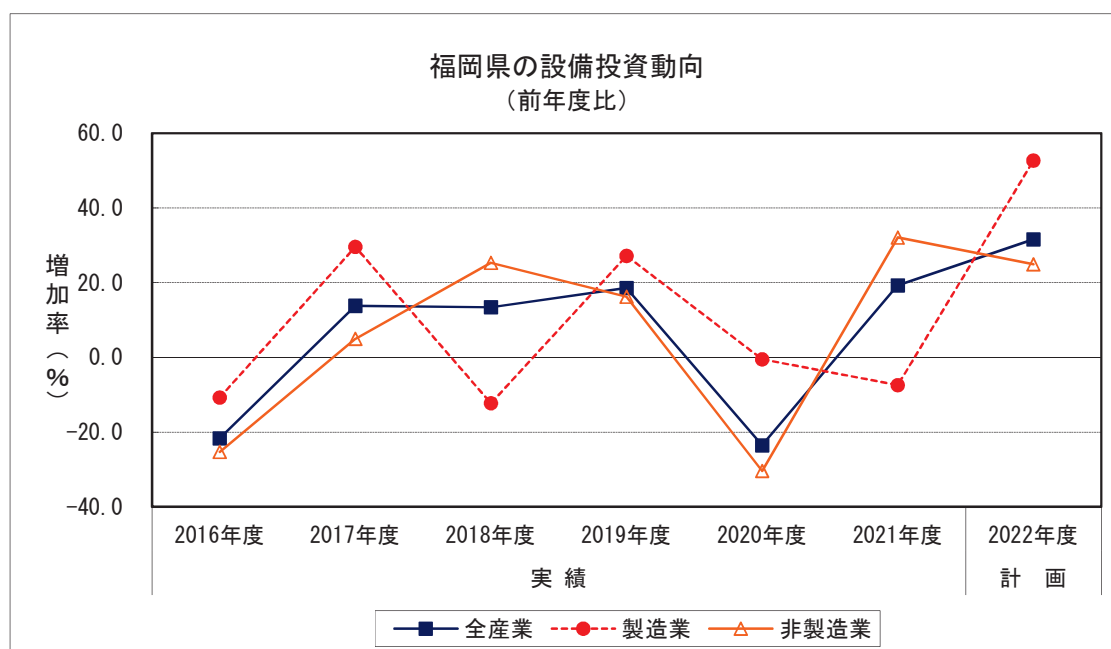
前年度比 31.6%増（製造業52.7%増、非製造業24.9%増）

製造業、非製造業が増加し、全産業では2年連続で増加した。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	▲ 21.7	13.8	13.4	18.6	▲ 23.5	19.3	31.6
製造業	▲ 10.7	29.6	▲ 12.3	27.2	▲ 0.5	▲ 7.4	52.7
非製造業	▲ 25.3	5.0	25.3	16.2	▲ 30.4	32.1	24.9



（参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	▲ 4.2	11.5	17.6	9.8	▲ 18.4	11.9	14.3
製造業	▲ 8.6	16.1	11.6	1.6	▲ 7.4	1.2	18.9
非製造業	▲ 2.2	7.2	22.6	15.7	▲ 25.3	20.8	10.9

注）調査の概要

1）調査期間

2022年6月24日を期日として実施

2）対象企業

全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業

回答会社数 481社

3）調査方法

個別企業に対するアンケート方式

企業景況

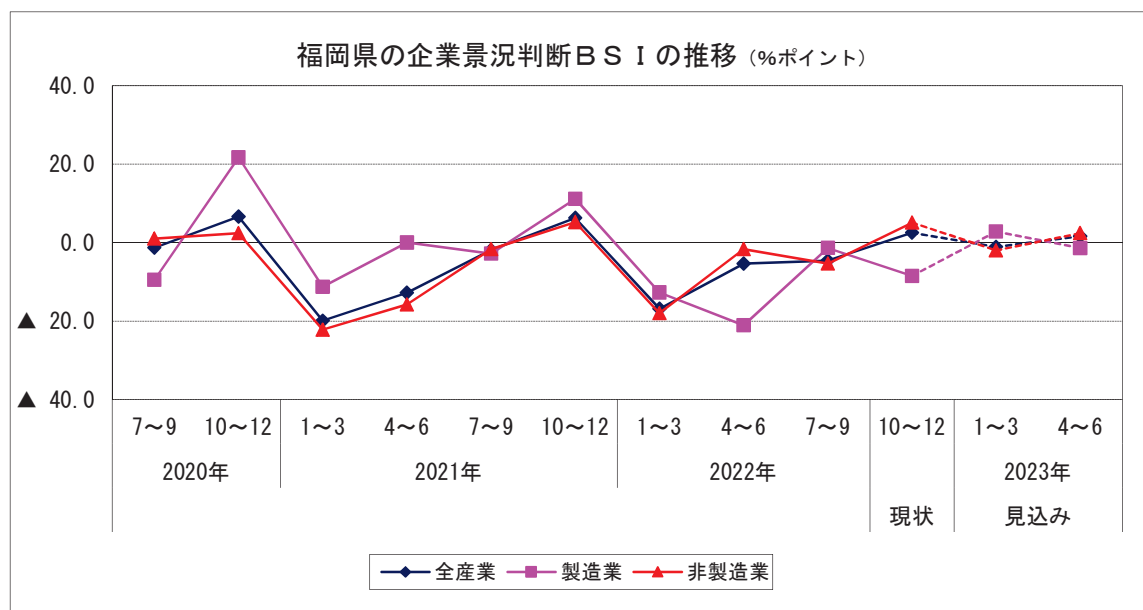
1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）福岡県の企業景況判断（2022年10～12月期）

全産業：「上昇」超に転じている
 製造業：「下降」超幅が拡大している
 非製造業：「上昇」超に転じている

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）			
			全産業	業種別		全産業	規模別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
2020年	7～9月期	実績	▲ 1.3	▲ 9.5	1.0	▲ 3.5	9.6	▲ 1.4	▲ 10.5
	10～12月期		6.6	21.7	2.4	7.8	15.4	15.3	0.7
2021年	1～3月期		▲ 19.9	▲ 11.3	▲ 22.2	▲ 22.9	▲ 11.7	▲ 13.1	▲ 32.9
	4～6月期		▲ 12.8	0.0	▲ 15.8	▲ 14.5	▲ 0.8	▲ 12.2	▲ 21.8
	7～9月期		▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 7.4	0.0	▲ 3.8	▲ 12.4
	10～12月期		6.3	11.1	5.2	7.1	17.9	6.9	2.7
2022年	1～3月期	現状	▲ 16.9	▲ 12.7	▲ 18.0	▲ 19.3	▲ 12.5	▲ 18.9	▲ 22.3
	4～6月期		▲ 5.4	▲ 21.1	▲ 1.7	▲ 0.3	13.8	5.7	▲ 9.3
	7～9月期		▲ 4.6	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 3.6	0.0	▲ 2.5	▲ 5.7
	10～12月期		2.5	▲ 8.5	5.1	4.0	4.9	3.2	4.0
2023年	1～3月期	見込み	▲ 1.1	2.8	▲ 2.0	▲ 2.4	7.4	▲ 7.8	▲ 3.7
	4～6月期		1.6	▲ 1.4	2.4	2.8	2.5	1.3	3.7

※BSI＝「上昇」－「下降」社数の構成比



注）調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2022年11月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
 対象企業：622社（うち、大企業（資本金10億円以上）125社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）168社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）329社）。
 製造業 163社 非製造業 459社
- 回収企業数 大企業122社（回収率97.6%）、中堅企業154社（同91.7%）、中小企業301社（同91.5%）
 計 577社 《うち福岡県分 367社（製造業 71社 非製造業 296社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

（1）中小企業の業況判断DI（2022年10～12月期）

全産業	▲20.1、前期から	0.1ポイント	マイナス幅が拡大
製造業	▲8.8、前期から	3.8ポイント	マイナス幅が縮小
非製造業	▲22.9、前期から	1.1ポイント	マイナス幅が拡大

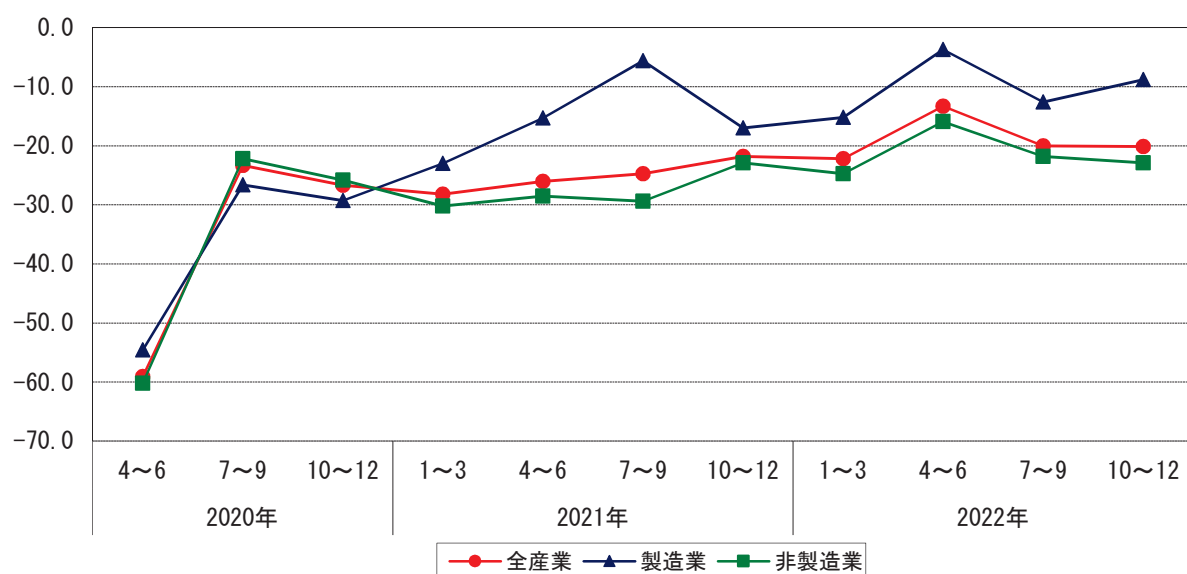
中小企業の業況判断DI推移

前期比(季節調整値)(単位: %ポイント)

		全産業	製造業	非製造業
2020年	4～6月期	▲59.1	▲54.6	▲60.2
	7～9月期	▲23.3	▲26.6	▲22.2
	10～12月期	▲26.7	▲29.3	▲25.8
2021年	1～3月期	▲28.2	▲23.0	▲30.2
	4～6月期	▲26.0	▲15.3	▲28.5
	7～9月期	▲24.7	▲5.6	▲29.4
2022年	10～12月期	▲21.8	▲17.0	▲22.9
	1～3月期	▲22.2	▲15.2	▲24.7
	4～6月期	▲13.3	▲3.7	▲15.9
	7～9月期	▲20.0	▲12.6	▲21.8
	10～12月期	▲20.1	▲8.8	▲22.9

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第170回中小企業景況調査（福岡県分）

- 1) 調査時点 2022年11月15日時点
- 2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』(日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

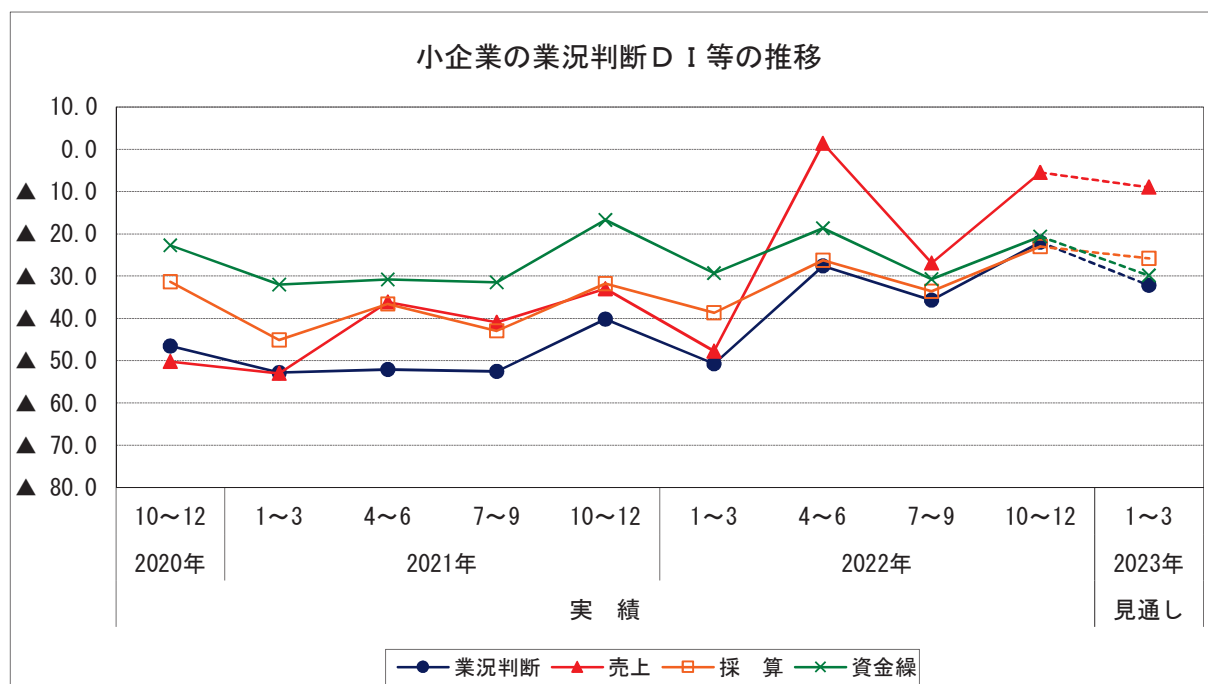
(1) 2022年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が13.7ポイント縮小し、▲22.0となった。売上D Iはマイナス幅が21.4ポイント縮小し、▲5.5となった。

(2) 2023年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が10.2ポイント拡大し、売上D Iはマイナス幅が3.5ポイント拡大する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採 算	資金繰
2020年	10～12月期		▲ 46.5	▲ 50.2	▲ 31.3	▲ 22.7
2021年	1～3月期	実績	▲ 52.8	▲ 53.0	▲ 45.1	▲ 32.0
	4～6月期		▲ 52.1	▲ 36.1	▲ 36.6	▲ 30.8
	7～9月期		▲ 52.5	▲ 40.9	▲ 42.9	▲ 31.5
	10～12月期		▲ 40.2	▲ 33.0	▲ 31.8	▲ 16.7
	1～3月期		▲ 50.7	▲ 47.7	▲ 38.7	▲ 29.3
2022年	4～6月期	実績	▲ 27.6	1.4	▲ 26.2	▲ 18.7
	7～9月期		▲ 35.7	▲ 26.9	▲ 33.6	▲ 30.7
	10～12月期		▲ 22.0	▲ 5.5	▲ 23.0	▲ 20.6
	1～3月期		▲ 32.2	▲ 9.0	▲ 25.8	▲ 29.9
2023年	1～3月期	見通し				



注) 調査の概要

1) 調査時点 2022年12月中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先370企業

3) 有効回答数 215企業(有効回答率58.1%)

製造業(従業員20人未満)20企業、卸売業(同10人未満)23企業、小売業(同10人未満)52企業、飲食店・宿泊業(同10人未満)26企業、サービス業(同20人未満)51企業、情報通信業(同20人未満)2企業、建設業(同20人未満)35企業、運輸業(同20人未満)6企業

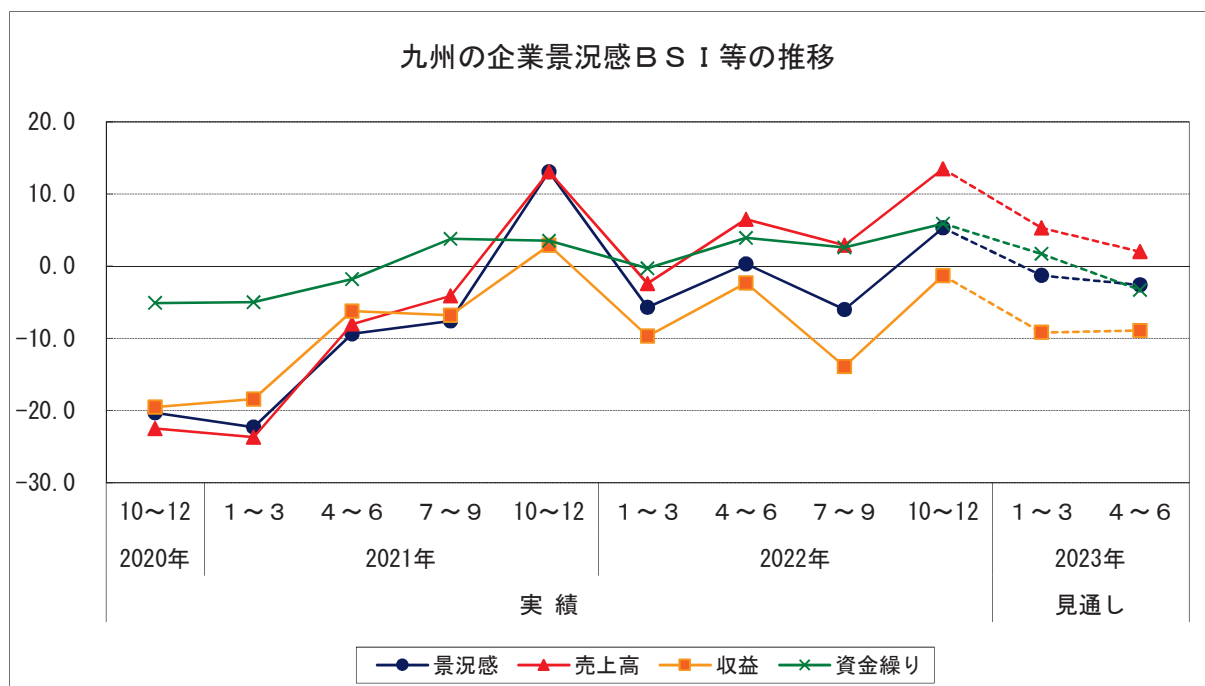
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 2022年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：11.3ポイント改善、「改善」超に転じた。
 イ 売上高：10.6ポイント改善、「増加」超幅が拡大した。
 ウ 収益：12.6ポイント改善、「減少」超幅が縮小した。
 エ 資金繰り：3.3ポイント改善、「好転」超幅が拡大した。

			(単位：%)			
			景況感	売上高	収益	資金繰り
2020年	10～12月期	実績	▲ 20.3	▲ 22.5	▲ 19.5	▲ 5.1
2021年	1～3月期		▲ 22.3	▲ 23.7	▲ 18.4	▲ 5.0
	4～6月期		▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 6.2	▲ 1.8
	7～9月期		▲ 7.6	▲ 4.1	▲ 6.8	3.8
	10～12月期		13.1	13.1	2.9	3.5
2022年	1～3月期	実績	▲ 5.7	▲ 2.4	▲ 9.7	▲ 0.3
	4～6月期		0.3	6.5	▲ 2.3	3.9
	7～9月期		▲ 6.0	2.9	▲ 13.9	2.6
	10～12月期		5.3	13.5	▲ 1.3	5.9
2023年	1～3月期	見通し	▲ 1.3	5.3	▲ 9.2	1.7
	4～6月期		▲ 2.6	2.0	▲ 8.9	▲ 3.3



資料：第125回九州の経営動向調査

調査の概要

- 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先556社（今回の回答社数306社，回答率55.0%）
 地域別回答企業：福岡県261社（構成比85.3%）、福岡県外九州各県45社（同14.7%）
- 調査方法：アンケート方式
- 調査時期：2022年12月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（2022年12月）

- ・全産業 改善
- ・製造業 改善
- ・非製造業 改善
- ・規模別では、大企業は悪化、中堅企業、中小企業は改善

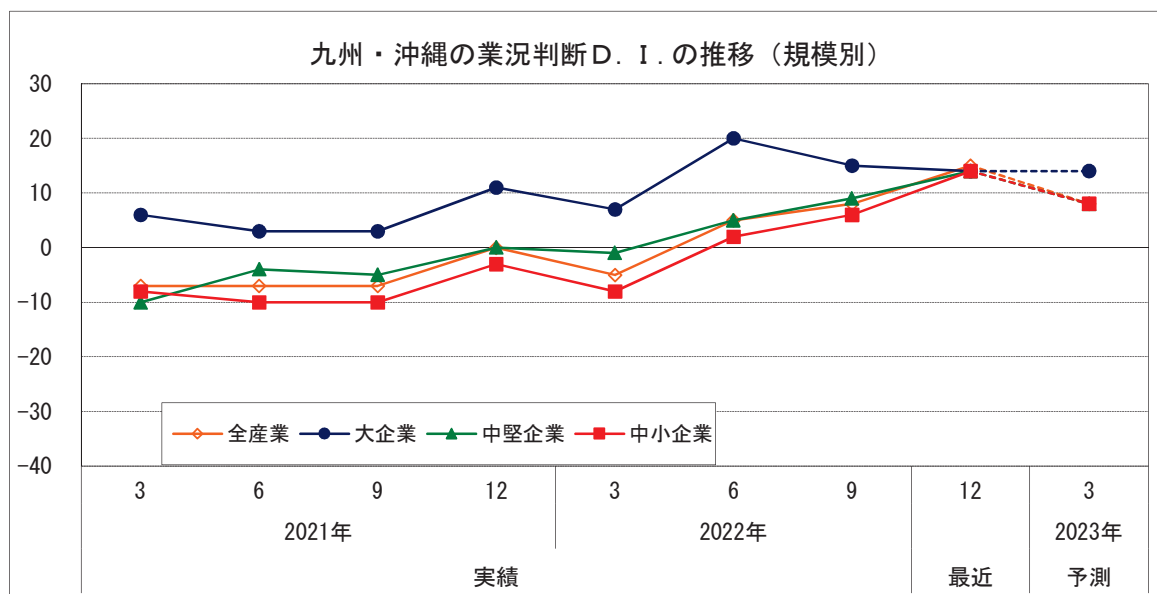
（「良い」－「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業 種 別		規 模 別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2021年	3月	実績	▲ 7	▲ 4	▲ 8	6	▲ 10	▲ 8
	6月		▲ 7	▲ 2	▲ 9	3	▲ 4	▲ 10
	9月		▲ 7	▲ 3	▲ 10	3	▲ 5	▲ 10
	12月		0	1	▲ 1	11	0	▲ 3
2022年	3月	最近	▲ 5	▲ 3	▲ 6	7	▲ 1	▲ 8
	6月		5	1	7	20	5	2
	9月		8	5	10	15	9	6
	12月		15	6	19	14	14	14
2023年	3月	予測	8	7	10	14	8	8

注) 1)回答期間:11月10日～12月13日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,096社

	対象	回答	回答率
製造業	368	368	100.0%
非製造業	728	726	99.7%
全産業	1,096	1,094	99.8%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（2022年12月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

2022年度経常利益（計画）は、全産業で前年度比19.7%減

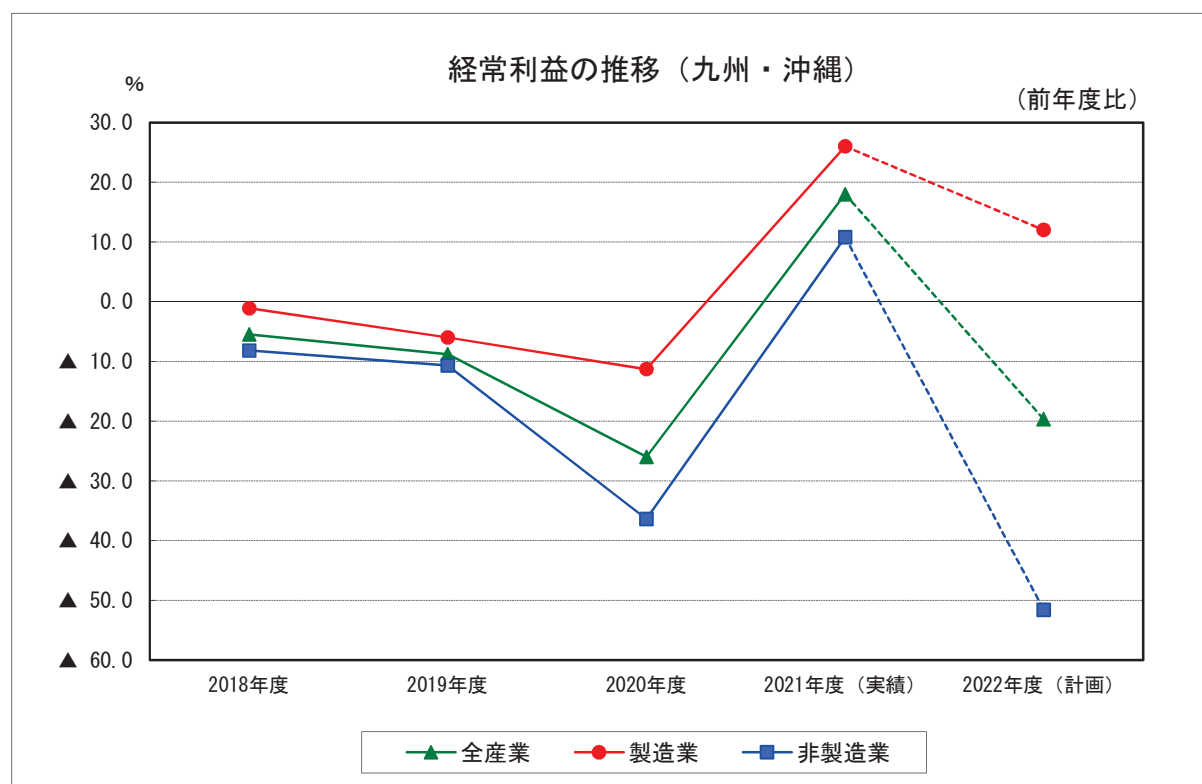
経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
2018年度	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 8.2
（除 電力・ガス）	▲ 3.5	—	▲ 5.1
2019年度	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 10.7
（除 電力・ガス）	▲ 6.5	—	▲ 6.9
2020年度	▲ 26.0	▲ 11.3	▲ 36.4
（除 電力・ガス）	▲ 28.7	—	▲ 41.8
2021年度（実績）	18.0	26.0	10.8
（除 電力・ガス）	31.2	—	37.1
2022年度（計画）	▲ 19.7	12.0	▲ 51.6
（除 電力・ガス）	13.7	—	15.6

注） 1)回答期間:11月10日～12月13日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,096社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、2016年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、2017年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	368	368	100.0%
非製造業	728	726	99.7%
全産業	1,096	1,094	99.8%



企業倒産

1 倒産件数（2022年12月）

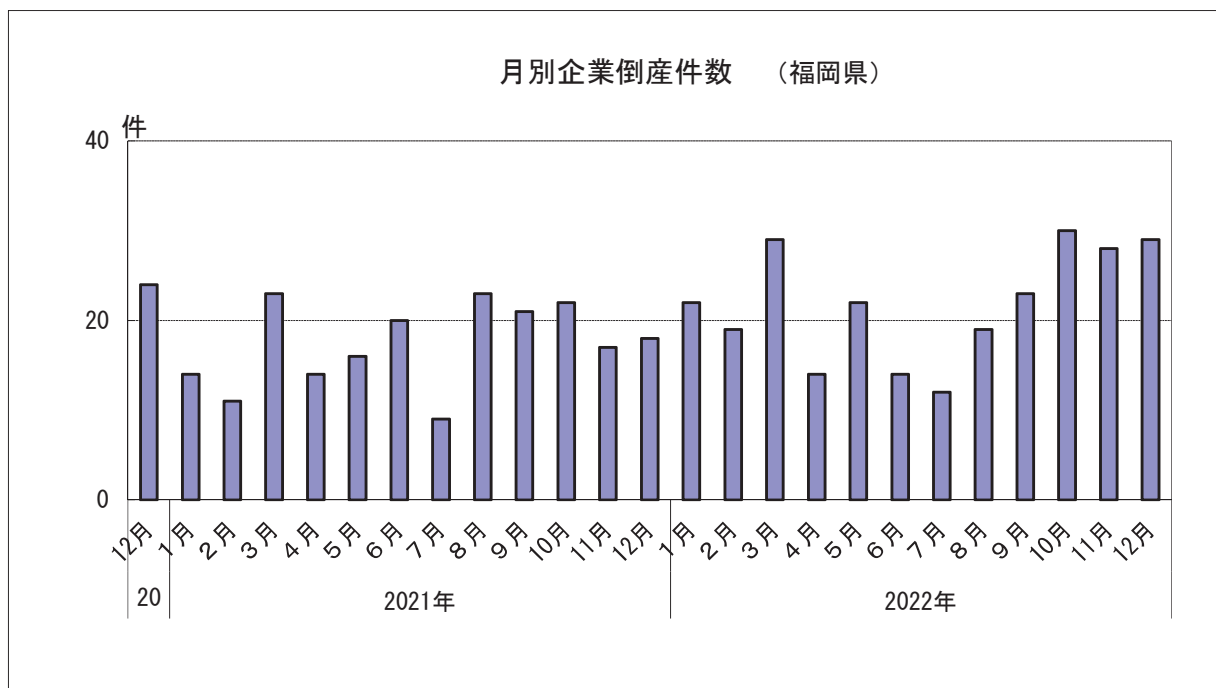
（1）前年同月比：4か月連続のプラス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
2021年	12月	18	▲ 25.0	▲ 6
2022年	1月	22	57.1	8
	2月	19	72.7	8
	3月	29	26.1	6
	4月	14	0.0	0
	5月	22	37.5	6
	6月	14	▲ 30.0	▲ 6
	7月	12	33.3	3
	8月	19	▲ 17.4	▲ 4
	9月	23	9.5	2
	10月	30	36.4	8
	11月	28	64.7	11
	12月	29	61.1	11

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
2021年	1～3月	48	▲ 43.5	▲ 37
	4～6月	50	▲ 23.1	▲ 15
	7～9月	53	▲ 28.4	▲ 21
	10～12月	57	▲ 16.2	▲ 11
2022年	1～3月	70	45.8	22
	4～6月	50	0.0	0
	7～9月	54	1.9	1
	10～12月	87	52.6	30

	企業倒産	前年比	前年差
2020年	292	▲ 23.4	▲ 89
2021年	208	▲ 28.8	▲ 84
2022年	261	25.5	53

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2022年12月）

（1）前年同月比：2か月連続のプラス

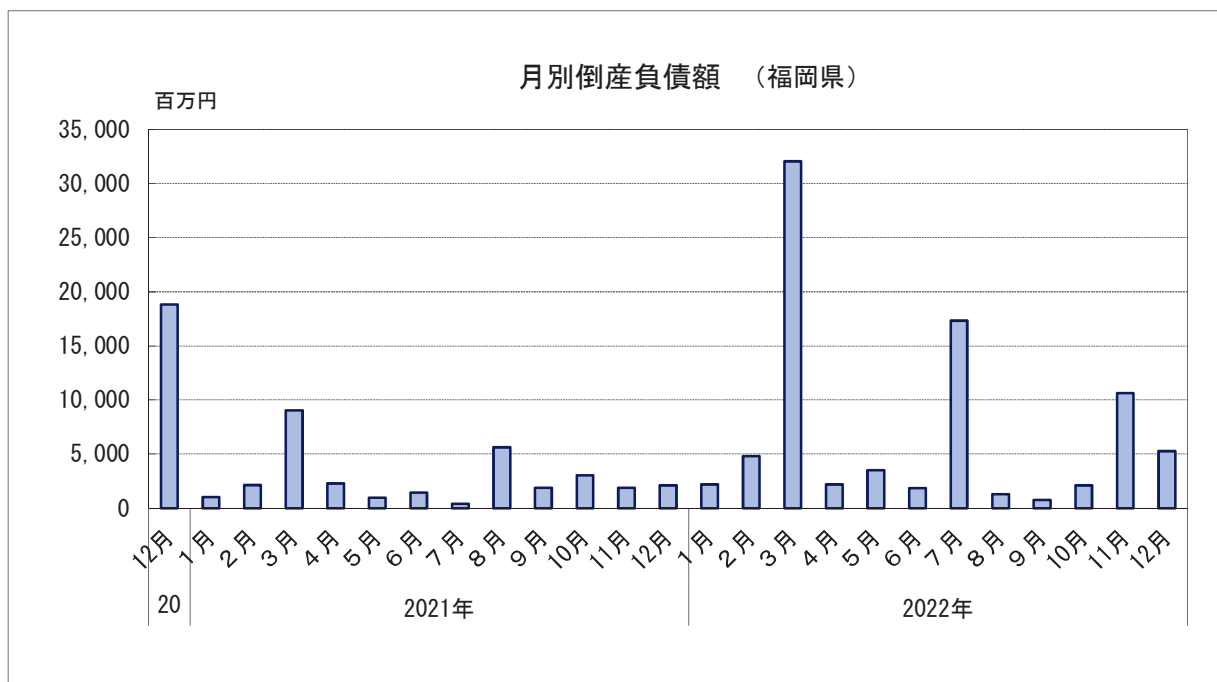
		倒産負債額	前年同月比
2021年	12月	2,117	▲ 88.7
2022年	1月	2,211	117.6
	2月	4,790	125.2
	3月	32,043	254.1
	4月	2,205	▲ 3.2
	5月	3,527	269.3
	6月	1,833	27.4
	7月	17,333	3,997.6
	8月	1,286	▲ 77.1
	9月	768	▲ 59.1
	10月	2,118	▲ 30.7
	11月	10,612	466.3
	12月	5,280	149.4

		倒産負債額	前年同期比
2021年	1～3月	12,191	▲ 43.2
	4～6月	4,673	7.5
	7～9月	7,912	▲ 38.4
	10～12月	7,047	▲ 68.2
2022年	1～3月	39,044	220.3
	4～6月	7,565	61.9
	7～9月	19,387	145.0
	10～12月	18,010	155.6

	倒産負債額	前年比
2020年	60,873	39.0
2021年	31,823	▲ 47.7
2022年	84,006	164.0

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」

倒産負債額単位：百万円



消 費

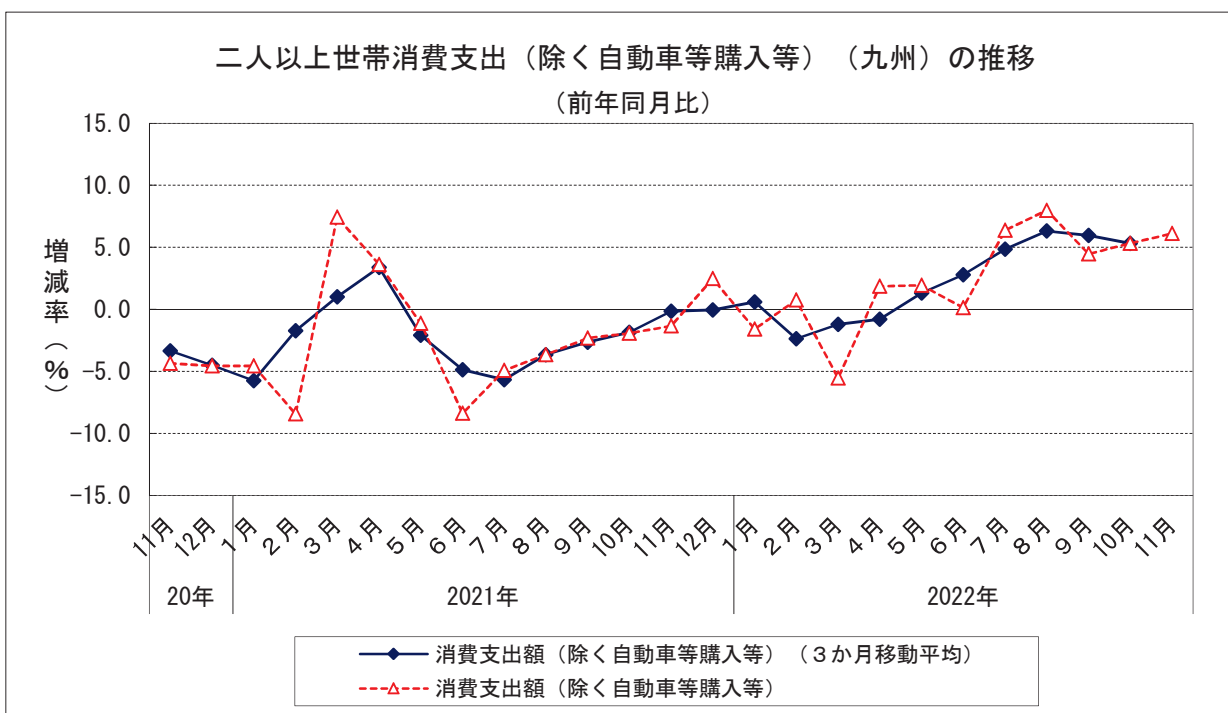
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2022年10月） （1）前年同月比：6か月連続のプラス（3か月移動平均）

		消費支出額	住居の設備修繕・維持 ＋自動車等購入費 ＋仕送り金	消費支出額 （除く自動車等購入等）		消費支出額 （除く自動車等購入等） （3か月移動平均）	
		a	b	a - b	前年同月比		前年同月比
2021年	11月	248,913	19,985	228,928	▲ 1.3	248,330	▲ 0.2
	12月	289,311	13,139	276,172	2.5	248,556	▲ 0.0
2022年	1月	253,054	12,485	240,569	▲ 1.6	244,951	0.6
	2月	241,591	23,479	218,112	0.7	238,165	▲ 2.4
	3月	282,452	26,637	255,815	▲ 5.6	241,309	▲ 1.2
	4月	270,816	20,816	250,000	1.9	247,982	▲ 0.8
	5月	258,362	20,230	238,132	1.9	239,330	1.3
	6月	245,398	15,541	229,857	0.1	235,920	2.8
	7月	258,903	19,133	239,770	6.4	241,659	4.9
	8月	274,575	19,226	255,349	8.0	242,270	6.3
	9月	253,298	21,608	231,690	4.5	246,567	5.9
	10月	274,167	21,504	252,663	5.3	242,426	5.3
	11月	264,554	21,628	242,926	6.1	...	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円，％

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消 費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2022年10月）

（1）前年同月比：6か月連続のプラス（3か月移動平均）

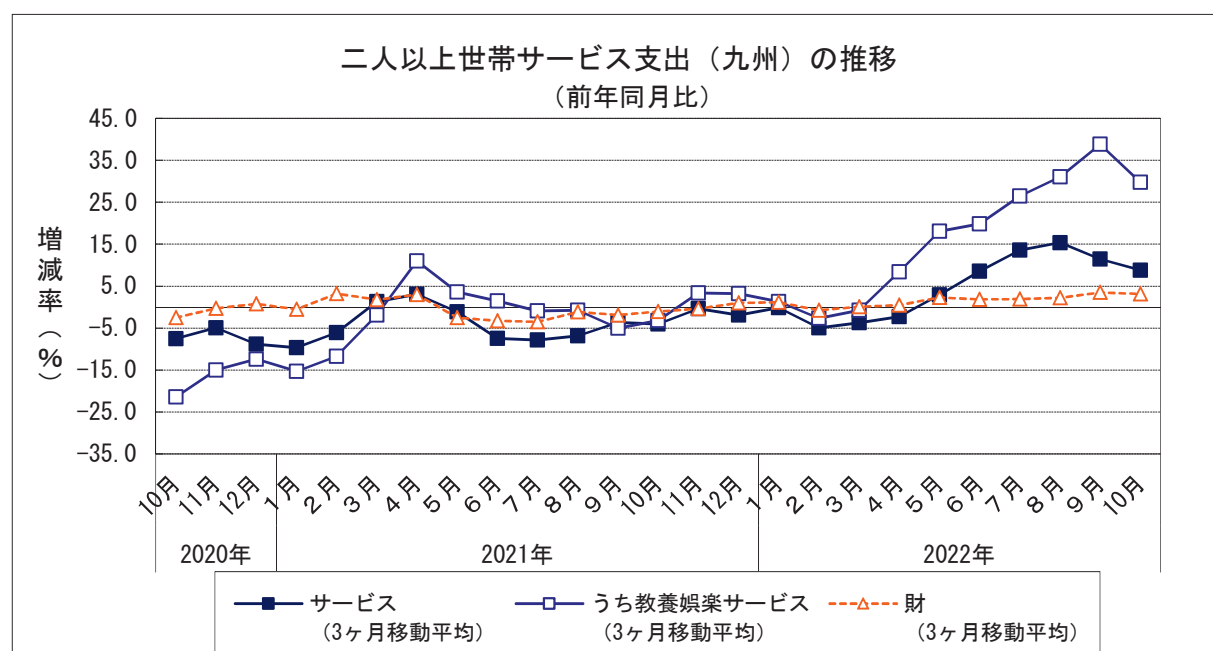
		サービス支出			財支出		
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比		3か月移動平均 前年同月比
2021年	11月	83,975	▲ 0.4	13,331	3.4	130,265	▲ 0.4
	12月	95,771	▲ 1.9	15,081	3.2	159,345	1.0
2022年	1月	80,145	▲ 0.1	11,335	1.3	135,597	1.2
	2月	79,499	▲ 5.0	10,515	▲ 2.7	125,071	▲ 0.8
	3月	88,546	▲ 3.8	10,822	▲ 0.7	145,613	0.1
	4月	95,967	▲ 2.3	12,797	8.4	136,235	0.4
	5月	87,027	2.9	11,867	18.1	137,841	2.3
	6月	86,408	8.6	12,834	19.9	131,698	1.9
	7月	90,877	13.6	11,775	26.5	134,096	1.9
	8月	99,506	15.4	16,549	31.1	139,484	2.2
	9月	90,779	11.4	14,642	38.8	129,268	3.5
	10月	102,381	8.8	16,236	29.7	136,493	3.2
	11月	93,543	...	16,444	...	132,188	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円，％

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消 費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2022年11月）

- (1) 前年同月比（全国）：9か月連続のプラス
 (2) 前年同月比（九州・沖縄）：9か月連続のプラス

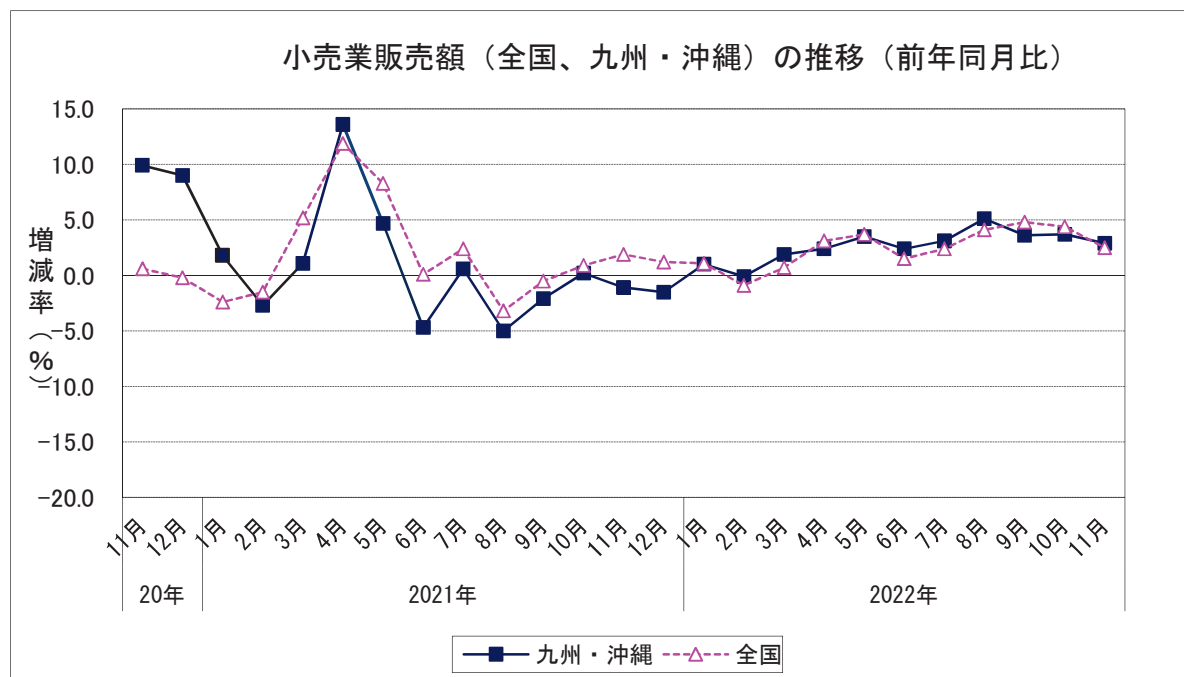
		全国		九州・沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
2021年	11月	12,806	1.9	934	▲ 1.1
	12月	14,631	1.2	1,102	▲ 1.5
2022年	1月	12,238	1.1	893	1.0
	2月	11,523	▲ 0.9	826	▲ 0.1
	3月	13,588	0.7	986	1.9
	4月	12,572	3.1	918	2.4
	5月	12,401	3.7	919	3.5
	6月	12,489	1.5	914	2.4
	7月	13,036	2.4	981	3.1
	8月	12,514	4.1	942	5.1
	9月	12,630	4.8	912	3.6
	10月	13,096	4.4	971	3.7
	11月	13,123	2.5	961	2.9

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
 販売額単位：10億円

		全国	
		販売額	前年同月比
2020年	7～9月	36,956	▲ 4.5
	10～12月	39,450	2.1
2021年	1～3月	37,229	0.5
	4～6月	36,451	6.5
	7～9月	36,804	▲ 0.4
	10～12月	39,978	1.3
2022年	1～3月	37,349	0.3
	4～6月	37,463	2.8
	7～9月	38,180	3.7

	小売業販売額 （全国）	前年比 （全国）
2019年	145,047	0.1
2020年	146,457	▲ 3.2
2021年	150,462	1.9

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消 費

4 百貨店販売額（2022年12月）

（1）前年同月比（全店ベース）：15か月連続のプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 （全店）	前年同月比 （既存店）
2021年	12月	33,330	12.1	12.1
2022年	1月	20,527	22.7	22.7
	2月	16,350	2.3	2.3
	3月	23,255	2.6	2.6
	4月	20,176	11.3	11.3
	5月	20,803	45.0	45.0
	6月	21,784	16.2	16.2
	7月	24,426	7.5	7.5
	8月	18,836	26.4	26.4
	9月	19,330	16.4	16.4
	10月	23,656	7.6	7.6
	11月	25,965	5.2	5.2
	12月	p 34,132	2.4	2.4

		百貨店 販売額	前年同期比 （全店）
2021年	1～3月	55,399	▲ 10.0
	4～6月	51,220	63.5
	7～9月	54,226	▲ 3.3
	10～12月	79,995	8.5
2022年	1～3月	60,132	8.5
	4～6月	62,763	22.5
	7～9月	62,592	15.4
	10～12月	83,753	4.7

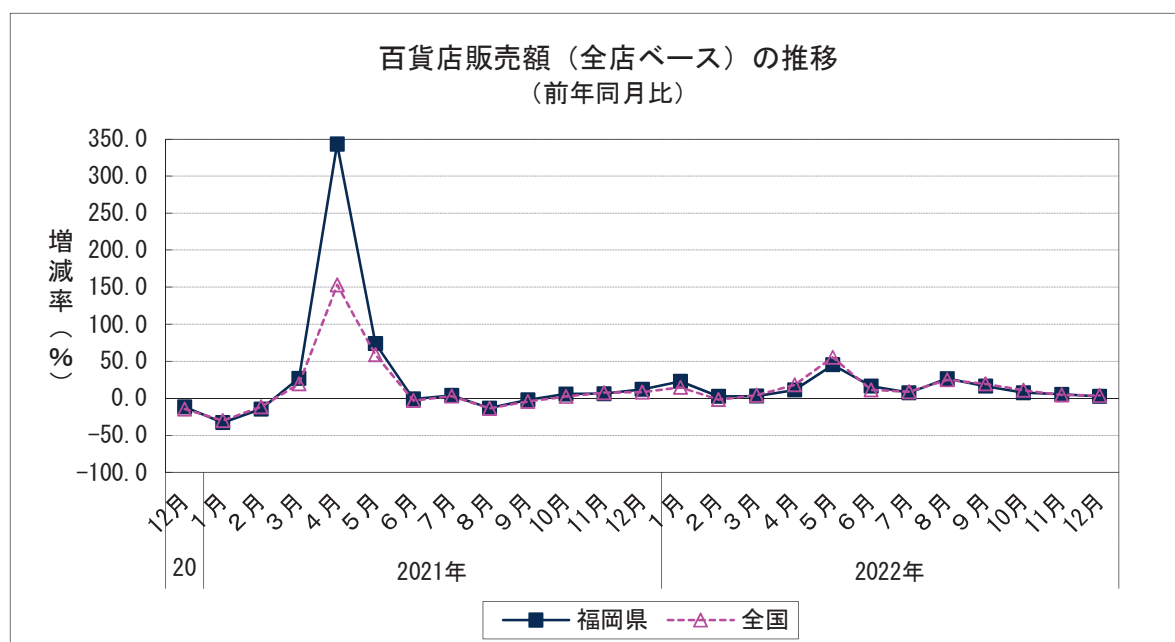
	百貨店販売額	前年比（全店）
2020年	222,654	▲ 26.5
2021年	240,840	8.2
2022年	269,240	11.8

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年（同期、同月）比：％

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2022年12月）

（1）前年同月比（全店ベース）：6か月連続のプラス

		スーパー 販売額	前年同月比 （全店）	前年同月比 （既存店）
2021年	12月	39,466	▲ 1.4	▲ 2.0
	1月	32,220	0.5	▲ 0.2
	2月	28,493	1.1	1.0
	3月	31,143	0.6	0.2
	4月	30,803	0.9	1.0
2022年	5月	32,182	1.0	0.7
	6月	31,251	▲ 0.5	▲ 0.7
	7月	34,309	2.6	2.0
	8月	33,625	0.7	0.2
	9月	31,021	3.1	3.1
	10月	33,164	5.3	3.8
	11月	32,515	4.5	3.2
	12月	p 42,190	6.9	5.9

		スーパー 販売額	前年同期比 （全店）
2021年	1～3月	91,194	▲ 0.6
	4～6月	93,813	0.4
	7～9月	96,934	▲ 2.1
	10～12月	102,070	▲ 1.2
2022年	1～3月	91,856	0.7
	4～6月	94,236	0.5
	7～9月	98,955	2.1
	10～12月	107,869	5.7

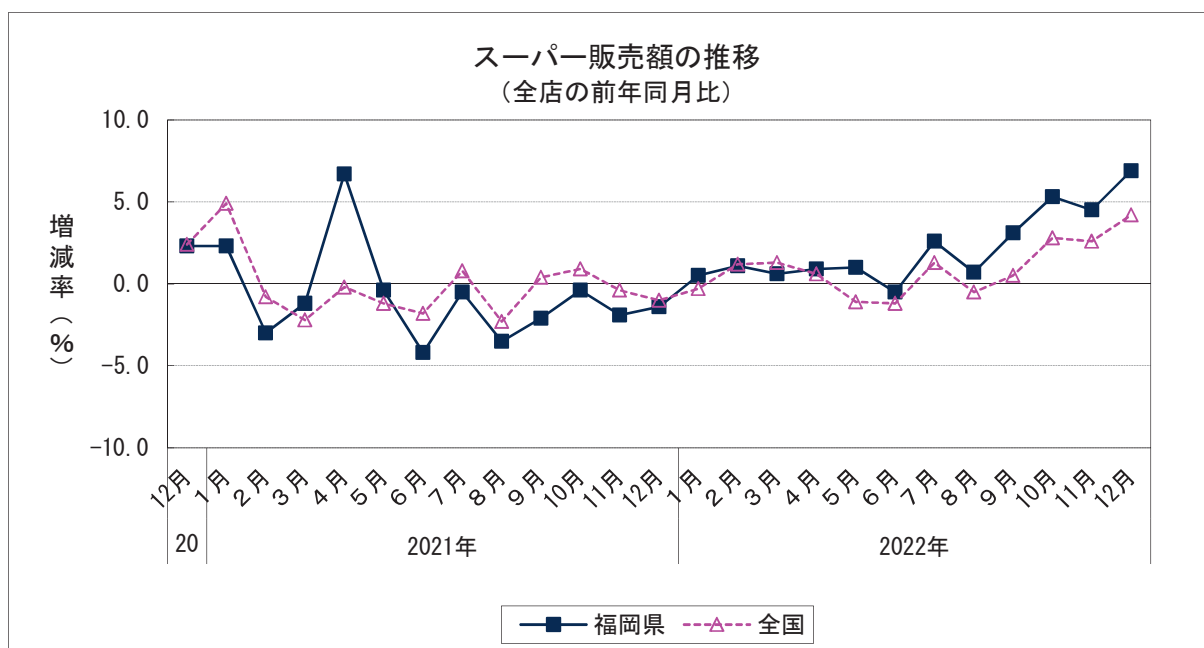
	スーパー販売額	前年比（全店）
2020年	387,482	1.6
2021年	384,011	▲ 0.9
2022年	392,916	2.3

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年（同期、同月）比：％

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消 費

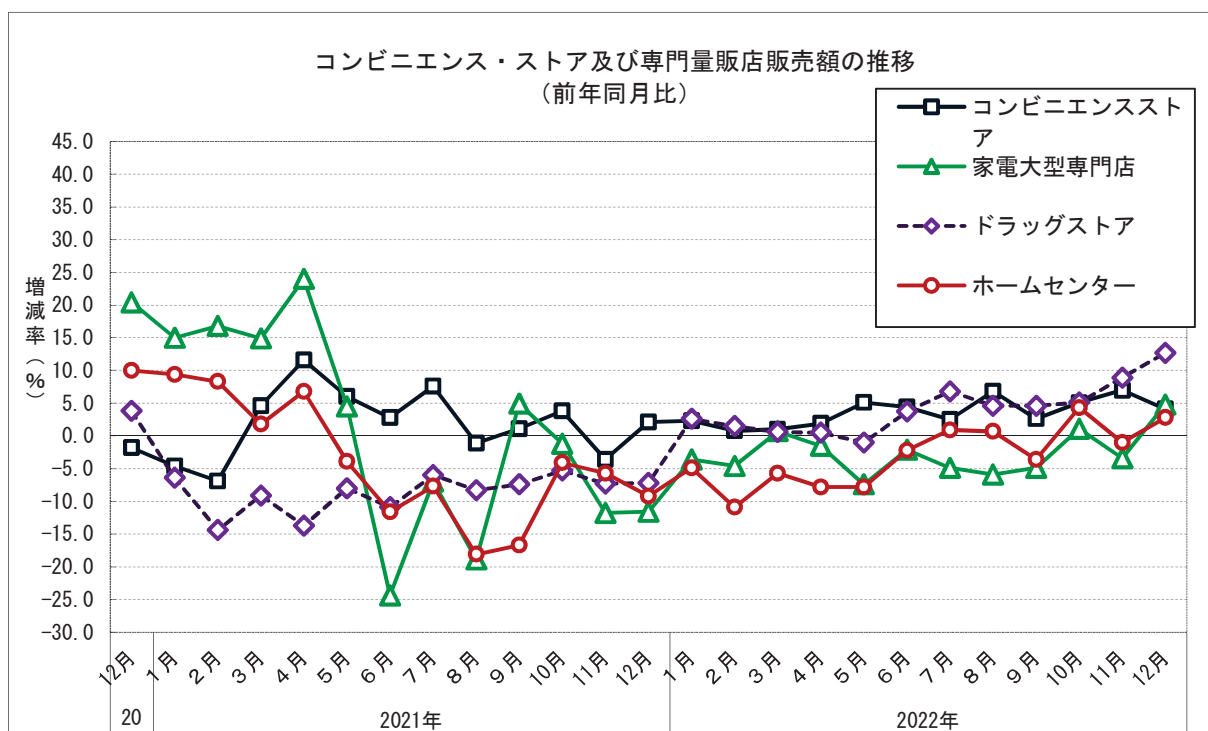
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2022年12月）

- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：13か月連続のプラス
- (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：2か月ぶりのプラス
- (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：7か月連続のプラス
- (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：2か月ぶりのプラス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
2021年	12月	45,226	2.1	15,454	▲ 11.6	24,907	▲ 7.2	10,874	▲ 9.2
2022年	1月	40,582	2.3	14,501	▲ 3.6	22,447	2.6	8,661	▲ 4.9
	2月	36,971	0.8	12,288	▲ 4.6	21,314	1.5	7,957	▲ 10.9
	3月	42,425	1.0	16,027	0.7	23,822	0.6	9,468	▲ 5.7
	4月	41,952	1.9	12,409	▲ 1.5	23,590	0.5	10,641	▲ 7.8
	5月	42,928	5.1	12,761	▲ 7.4	23,788	▲ 1.0	11,025	▲ 7.8
	6月	42,920	4.4	13,130	▲ 2.1	23,905	3.7	10,141	▲ 2.2
	7月	46,093	2.5	14,338	▲ 4.9	25,669	6.8	10,219	0.9
	8月	45,361	6.8	12,395	▲ 5.9	25,255	4.6	9,548	0.7
	9月	43,275	2.6	12,274	▲ 4.9	24,383	4.6	9,522	▲ 3.6
	10月	44,791	5.1	11,911	1.1	24,514	5.1	10,587	4.3
	11月	43,642	7.0	11,857	▲ 3.4	23,850	8.9	9,662	▲ 1.0
	12月	p 47,058	4.1	p 16,192	4.8	p 28,060	12.7	p 11,181	2.8

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年同月比：%



消 費

7 新車登録台数（2022年12月）（普通車、小型車、軽自動車）

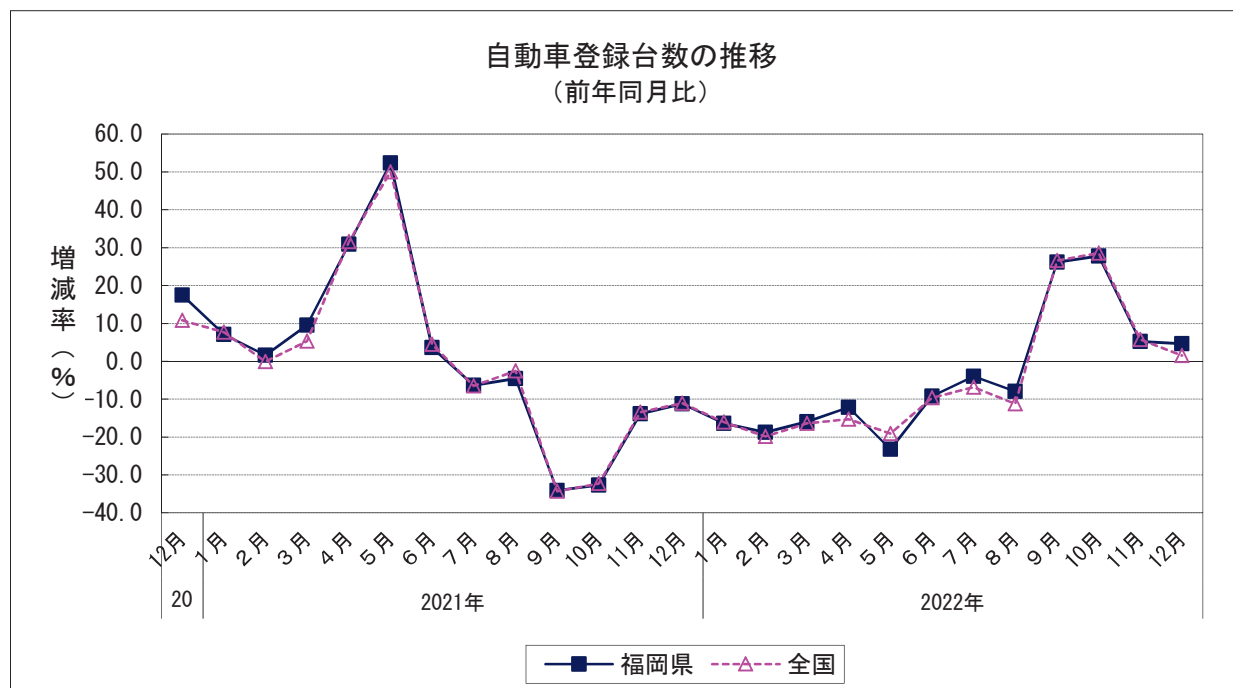
（1）前年同月比：4か月連続のプラス

		新車登録台数	前年同月比
2021年	12月	12,348	▲ 11.3
	1月	11,323	▲ 16.4
	2月	12,489	▲ 18.7
	3月	17,530	▲ 16.0
	4月	10,277	▲ 12.2
	5月	8,182	▲ 23.2
	6月	11,029	▲ 9.2
	7月	12,712	▲ 3.9
	8月	10,352	▲ 8.0
	9月	13,516	26.2
	10月	12,267	27.8
	11月	12,612	5.2
	12月	12,917	4.6

資料出所：福岡県自動車販売店協会、
福岡県軽自動車協会

		新車登録台数	前年同期比
2020年	10～12月	42,103	17.9
	1～3月	49,773	6.3
	4～6月	34,506	24.8
	7～9月	35,193	▲ 16.5
	10～12月	33,940	▲ 19.4
2021年	1～3月	41,342	▲ 16.9
	4～6月	29,488	▲ 14.5
	7～9月	36,580	3.9
	10～12月	37,796	11.4

	新車登録台数	前年比
2020年	158,747	▲ 10.6
2021年	153,412	▲ 3.4
2022年	145,206	▲ 5.3



消 費

8 新車登録台数の内訳（2022年12月）

（1）前年同月比

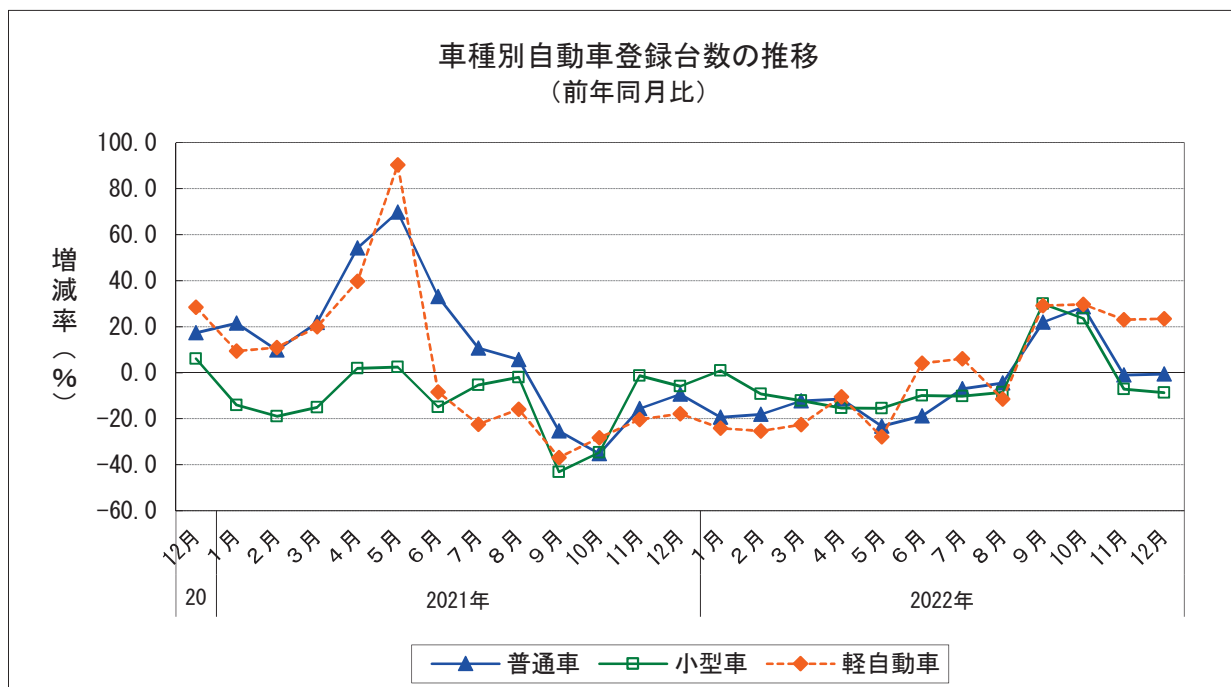
普通車： 2か月連続のマイナス

小型車： 2か月連続のマイナス

軽自動車： 4か月連続のプラス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
2022年	12月	5,219	▲ 9.4	3,346	▲ 5.9	3,783	▲ 17.8
	1月	4,558	▲ 19.4	3,156	0.9	3,609	▲ 24.2
	2月	4,815	▲ 18.2	3,349	▲ 9.2	4,325	▲ 25.4
	3月	7,140	▲ 12.2	4,468	▲ 12.1	5,922	▲ 22.5
	4月	3,724	▲ 11.5	2,694	▲ 15.4	3,859	▲ 10.4
	5月	3,108	▲ 23.3	2,137	▲ 15.5	2,937	▲ 27.9
	6月	4,267	▲ 18.8	2,676	▲ 9.9	4,086	4.1
	7月	4,843	▲ 7.0	3,551	▲ 10.2	4,318	6.0
	8月	4,178	▲ 4.6	2,875	▲ 8.6	3,299	▲ 11.5
	9月	5,681	21.9	3,183	30.0	4,652	29.2
	10月	4,695	28.6	3,043	23.6	4,529	29.8
	11月	4,764	▲ 1.0	3,039	▲ 7.1	4,809	23.1
	12月	5,189	▲ 0.6	3,058	▲ 8.6	4,670	23.4

資料出所:福岡県自動車販売店協会、福岡県軽自動車協会



消 費

9 延べ宿泊者数（2022年11月）

（1）前年同月比（全体）：12か月連続のプラス

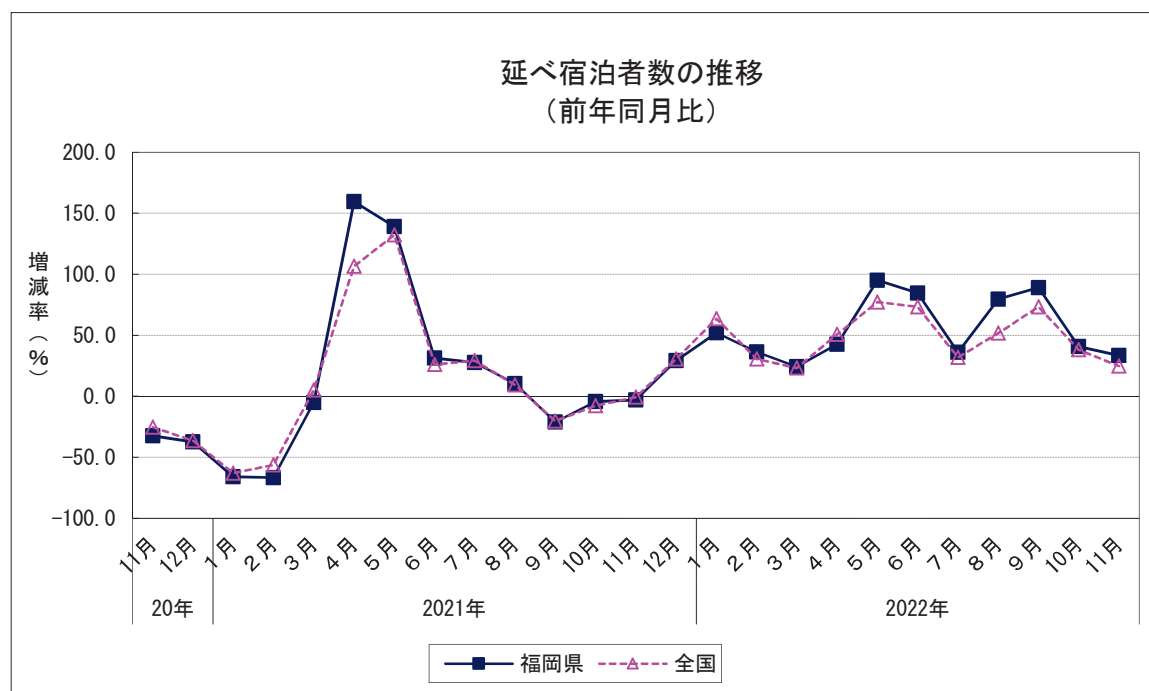
		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年同月比	日本人	前年同月比	外国人	前年同月比	全体	前年同月差
2021年	11月	1,167,780	▲ 2.9	1,159,000	▲ 2.8	8,780	▲ 11.3	49.6	0.4
	12月	1,326,330	29.3	1,318,550	29.7	7,780	▲ 13.3	52.9	10.3
2022年	1月	895,440	52.1	888,970	54.9	6,470	▲ 56.5	34.9	9.9
	2月	702,900	36.2	696,900	36.5	6,000	9.3	32.6	7.3
	3月	1,078,690	24.3	1,065,810	23.7	12,880	98.8	41.5	6.4
	4月	1,078,460	42.5	1,063,290	41.5	15,170	171.4	41.3	7.2
	5月	1,094,740	94.9	1,074,920	93.6	19,820	212.1	39.3	15.0
	6月	1,036,450	84.6	1,010,010	82.1	26,440	287.1	40.4	14.3
	7月	1,202,370	35.9	1,185,100	35.2	17,270	109.8	49.3	12.5
	8月	1,365,190	79.4	1,348,550	78.5	16,640	203.6	50.7	19.5
	9月	1,207,230	89.1	1,192,350	89.4	14,880	65.7	50.6	21.6
	10月	1,392,330	40.7	1,328,640	36.9	63,690	228.1	57.3	14.6
	11月	1,557,130	33.3	1,399,710	20.8	157,420	1,692.9	63.9	14.3

		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年比	日本人	前年比	外国人	前年比	全体	前年差
2019年		20,420,380	22.0	16,158,420	20.9	4,261,960	26.6	71.7	▲ 0.5
2020年		10,592,700	▲ 48.1	9,969,350	▲ 38.3	623,350	▲ 85.4	35.9	▲ 35.8
2021年		9,620,520	▲ 9.2	9,516,230	▲ 4.5	104,290	▲ 83.3	34.3	▲ 1.6

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数単位：人泊、前年同月比：％

使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



消 費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2022年11月）

（1）前年同月比：26か月連続のプラス

		支出額	前年同月比
2021年	11月	16,297	24.4
	12月	19,381	22.5
2022年	1月	14,056	24.6
	2月	12,919	16.8
	3月	15,467	10.4
	4月	14,314	16.7
	5月	16,181	34.2
	6月	15,702	21.6
	7月	17,614	27.7
	8月	16,964	30.9
	9月	16,500	37.6
	10月	15,809	12.5
	11月	16,917	3.8

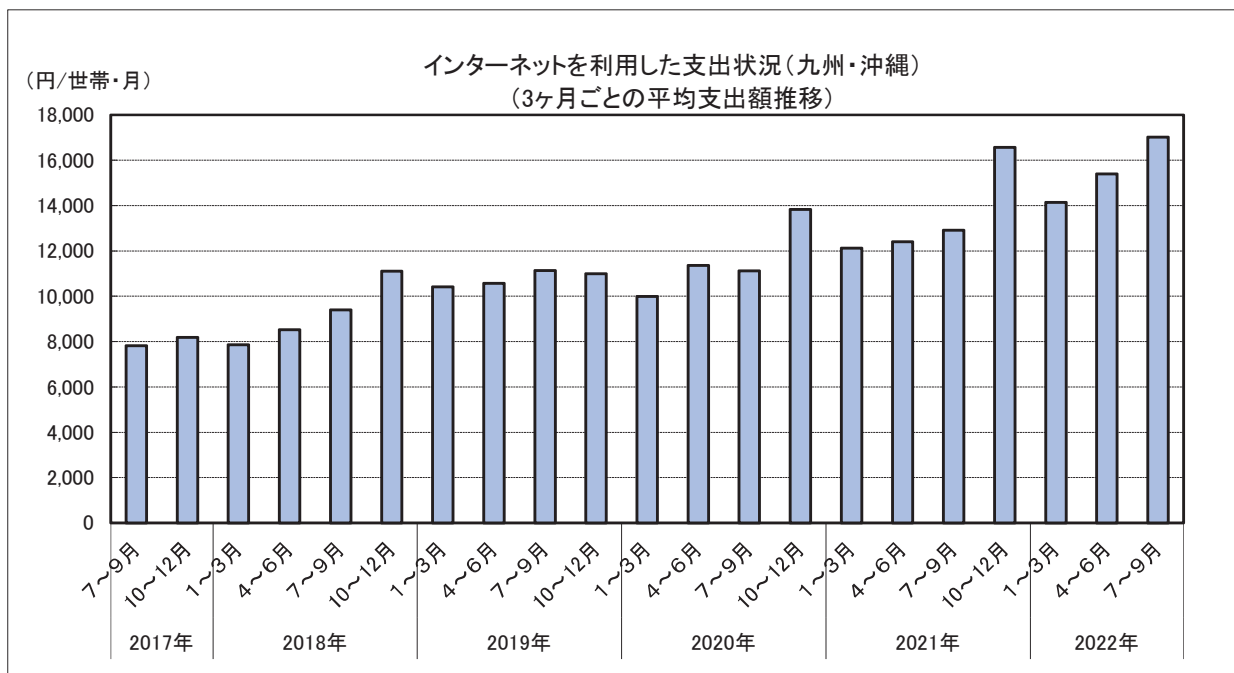
		平均支出額	前年同期比
2020年	7～9月	11,128	▲ 0.0
	10～12月	13,827	25.8
2021年	1～3月	12,117	21.2
	4～6月	12,412	9.2
	7～9月	12,914	16.0
	10～12月	16,577	19.9
2022年	1～3月	14,147	16.8
	4～6月	15,399	24.1
	7～9月	17,026	31.8

	平均支出額	前年比
2019年	10,777	16.8
2020年	11,579	7.4
2021年	13,505	16.6

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額（二人以上世帯）

単位：円，％



雇 用

1 求人・求職状況(2022年12月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.25倍 前月と同倍

イ 有効求人数：前月比0.7%増、有効求職者数：前月比0.3%増

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.33、北九州…1.25、筑豊…1.47、筑後…1.47

(2) 新規求人数(原数値)

39,366人 前年同月比：8.1%増 22か月連続の増加

(3) 新規求職者数(原数値)

12,918人 前年同月比：10.0%減 4か月連続の減少

		有効求人倍率	前月差	前年同月差
2021年	12月	1.08	0.00	0.07
	1月	1.11	0.03	0.09
	2月	1.09	▲0.02	0.07
	3月	1.08	▲0.01	0.05
	4月	1.09	0.01	0.05
2022年	5月	1.13	0.04	0.08
	6月	1.17	0.04	0.10
	7月	1.19	0.02	0.12
	8月	1.20	0.01	0.13
	9月	1.22	0.02	0.15
	10月	1.24	0.02	0.16
	11月	1.25	0.01	0.17
	12月	1.25	0.00	0.17

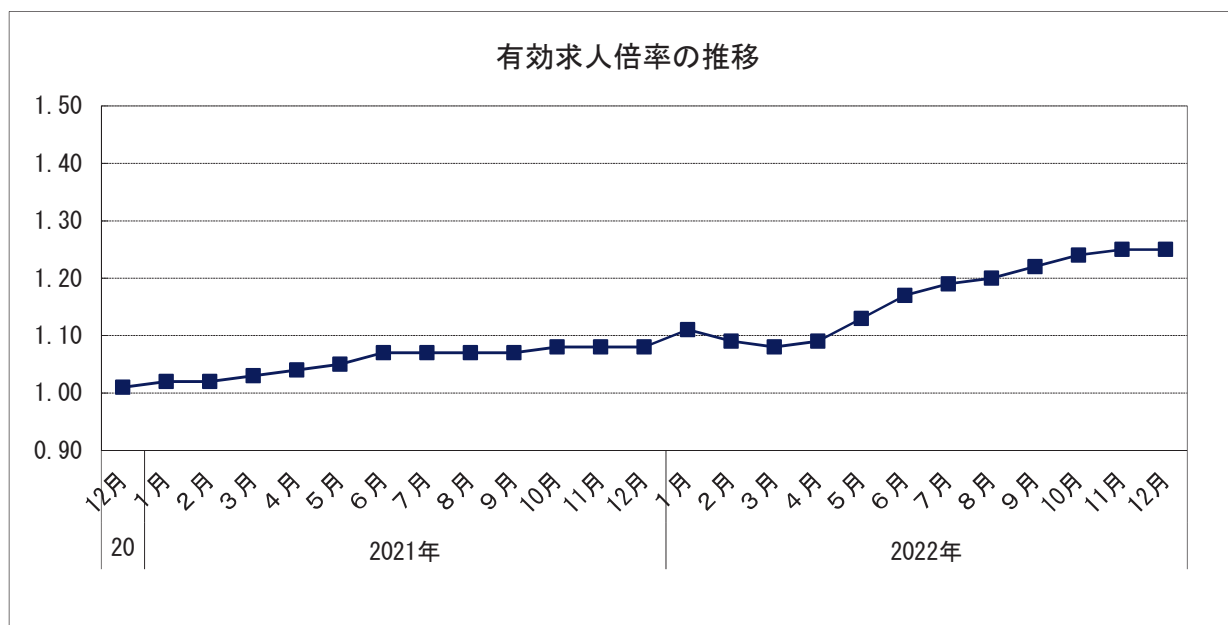
		有効求人倍率	前期差	前年同期差
2021年	1～3月	1.02	0.01	▲0.39
	4～6月	1.05	0.03	▲0.12
	7～9月	1.07	0.02	0.04
	10～12月	1.08	0.01	0.07
2022年	1～3月	1.09	0.01	0.07
	4～6月	1.13	0.04	0.08
	7～9月	1.20	0.07	0.13
	10～12月	1.25	0.04	0.17

	有効求人倍率	前年差
2019年度	1.52	▲0.07
2020年度	1.06	▲0.46
2021年度	1.08	0.02

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、2021年12月以前の数値は、

2022年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与（2022年11月）

（1）前年同月比：2.0%増 25か月連続の増加

(2015年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年 同月比	金額	指数	前年 同月比
2021年	11月	251,150	103.9	2.6	261,938	89.7	0.7
	12月	250,858	103.8	2.2	509,451	174.3	2.1
2022年	1月	248,203	102.7	2.0	262,940	90.0	1.1
	2月	249,500	103.2	3.1	256,897	87.9	2.0
	3月	251,980	104.3	1.7	268,624	91.9	1.1
	4月	250,973	103.8	0.3	266,625	91.2	▲0.5
	5月	250,473	103.6	3.6	261,699	89.5	4.9
	6月	254,947	105.5	5.0	399,015	136.5	6.6
	7月	254,107	105.1	1.7	381,438	130.5	3.2
	8月	252,671	104.5	2.9	268,554	91.9	2.7
	9月	255,131	105.6	3.1	258,570	88.5	2.4
	10月	257,394	106.5	3.2	260,938	89.3	3.4
	11月	256,309	106.0	2.0	273,076	93.4	4.1

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
2019年	290,368	99.3	▲4.1
2020年	292,421	100.0	0.7
2021年	298,060	100.1	1.9

資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所

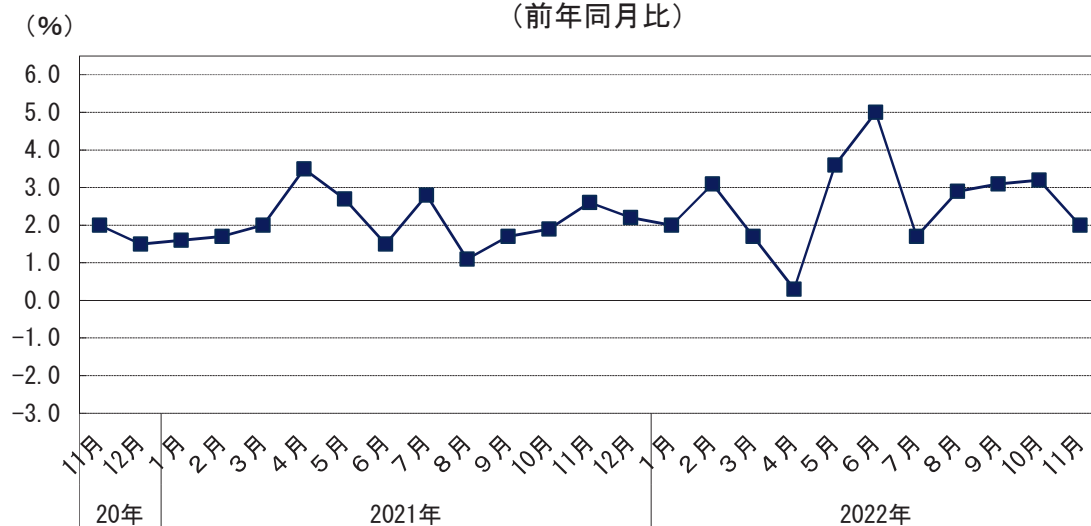
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。

きまって支給する給与の推移
(前年同月比)



雇 用

3 就業状態（2022年7－9月期）

- (1) 就 業 者：2, 6 2 3 千人。前年同期と比べ増加。
 (2) 完全失業者：8 1 千人。前年同期と比べ減少。
 (3) 完全失業率：3. 0 %。前年同期と同率。

* 完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×100

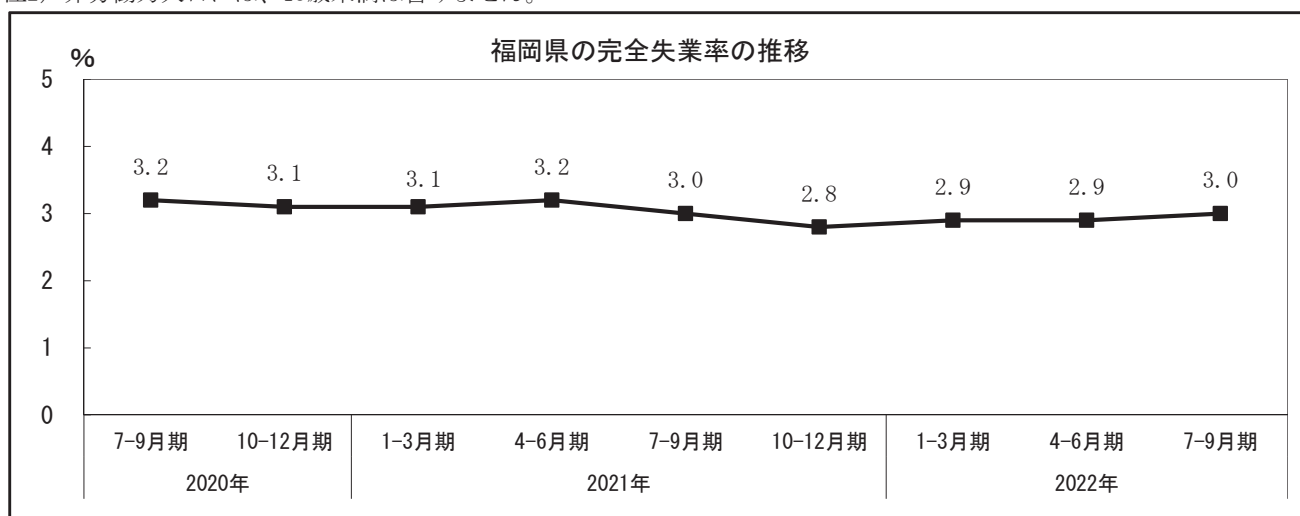
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
2016年		2, 584	2, 493	90	1, 845	3. 5
2017年		2, 626	2, 538	87	1, 813	3. 3
2018年		2, 659	2, 582	77	1, 789	2. 9
2019年		2, 682	2, 605	76	1, 773	2. 8
2020年		2, 697	2, 615	82	1, 766	3. 0
2021年		2, 696	2, 615	81	1, 768	3. 0
2022年	1-3月期	2, 674	2, 596	78	1, 781	2. 9
	4-6月期	2, 718	2, 637	80	1, 732	2. 9
	7-9月期	2, 704	2, 623	81	1, 747	3. 0
前年同期増減		9	10	▲ 1	▲ 24	0. 0

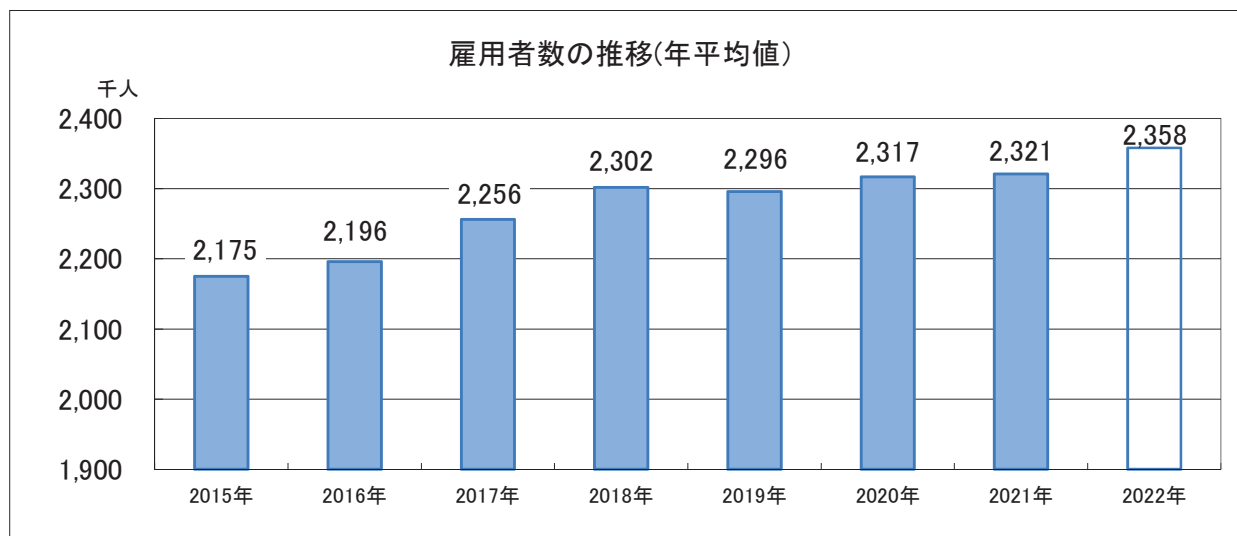
資料出所：総務省「労働力調査」

注1) 1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。

注2) 非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。

・2022年の雇用者数は、1月から直近の期までの平均値です。

雇 用

4 雇用保険被保険者数（2022年12月）

（1）前年同月比：5か月連続のマイナス

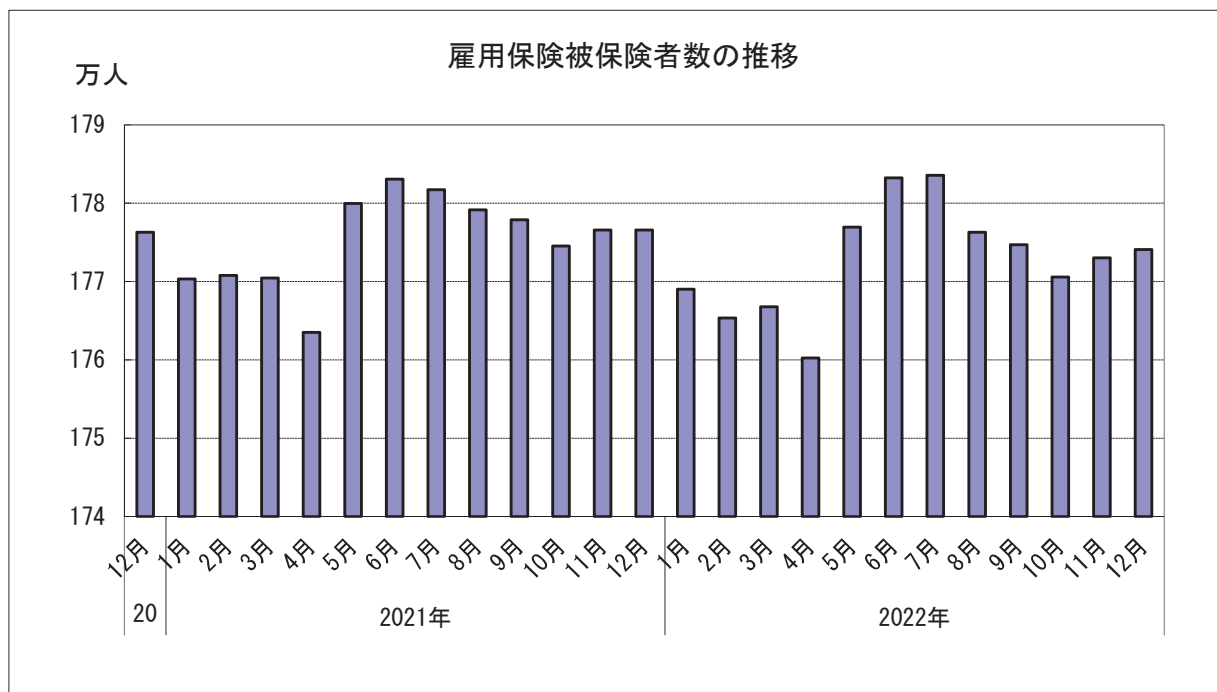
		被保険者数	前年 同月比
2021年	12月	1,776,594	0.0
2022年	1月	1,769,029	▲ 0.1
	2月	1,765,332	▲ 0.3
	3月	1,766,784	▲ 0.2
	4月	1,760,236	▲ 0.2
	5月	1,776,932	▲ 0.2
	6月	1,783,235	0.0
	7月	1,783,589	0.1
	8月	1,776,294	▲ 0.2
	9月	1,774,704	▲ 0.2
	10月	1,770,574	▲ 0.2
	11月	1,773,039	▲ 0.2
	12月	1,774,105	▲ 0.1

		被保険者数 (四半期ごとの平均)	前年 同期比
2021年	1～3月	1,770,525	0.9
	4～6月	1,775,533	0.9
	7～9月	1,779,592	0.3
	10～12月	1,775,900	0.1
2022年	1～3月	1,767,048	▲ 0.2
	4～6月	1,773,468	▲ 0.1
	7～9月	1,778,196	▲ 0.1
	10～12月	1,772,573	▲ 0.2

	被保険者数	前年比
2019年度	1,749,147	1.7
2020年度	1,769,489	1.2
2021年度	1,774,518	0.3

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

単位：人、%



住宅投資

1 新設住宅着工戸数（2022年12月）

（1）前年同月比：2か月連続のプラス

		着工戸数	前年同月比
2021年	12月	3,164	▲ 1.3
	1月	2,876	28.9
2022年	2月	3,556	3.5
	3月	3,716	18.0
	4月	3,113	▲ 11.8
	5月	3,086	▲ 2.1
	6月	4,048	35.1
	7月	3,129	▲ 14.5
	8月	4,060	16.7
	9月	3,340	▲ 15.6
	10月	3,708	▲ 9.6
	11月	3,621	5.2
	12月	3,205	1.3

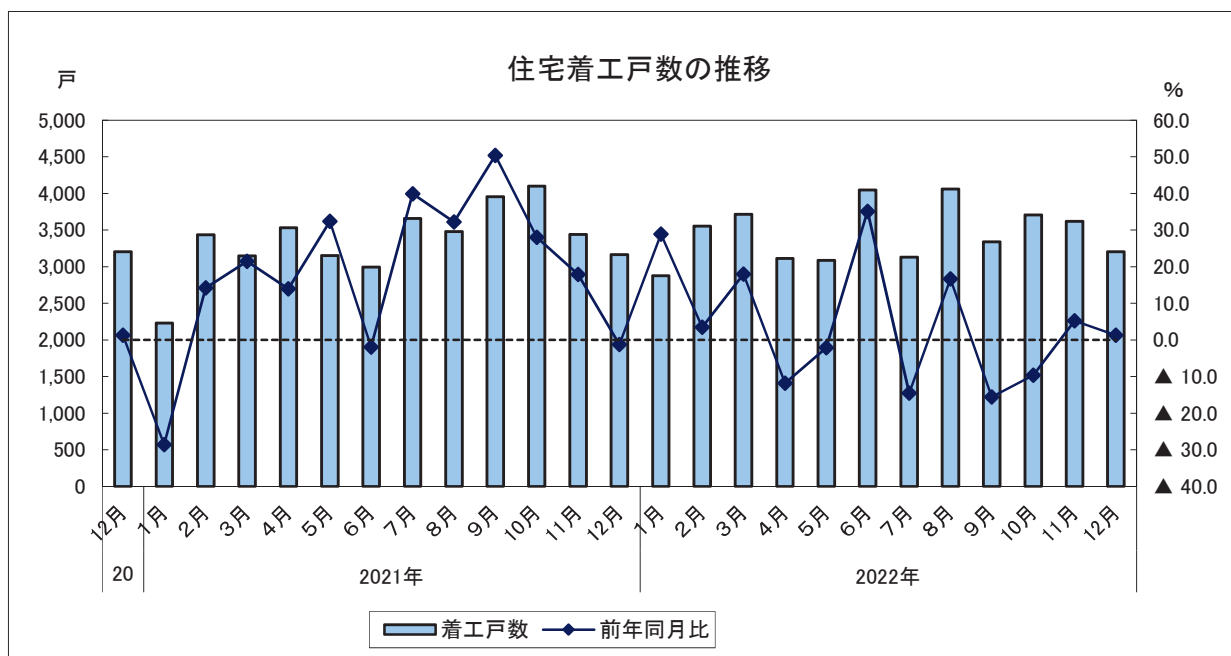
		着工戸数	前年同期比
2021年	1～3月	8,818	1.0
	4～6月	9,679	13.5
	7～9月	11,095	40.8
	10～12月	10,706	14.8
2022年	1～3月	10,148	15.1
	4～6月	10,247	5.9
	7～9月	10,529	▲ 5.1
	10～12月	10,534	▲ 1.6

	着工戸数	前年比
2020年	34,464	▲ 13.5
2021年	40,298	16.9
2022年	41,458	2.9

※ 給与住宅の着工戸数を含む

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同月比の単位：%



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2022年12月）

（1）前年同月比（利用関係別）

ア 持家：12か月連続のマイナス

イ 貸家：8か月ぶりのマイナス

ウ 分譲：4か月ぶりのプラス

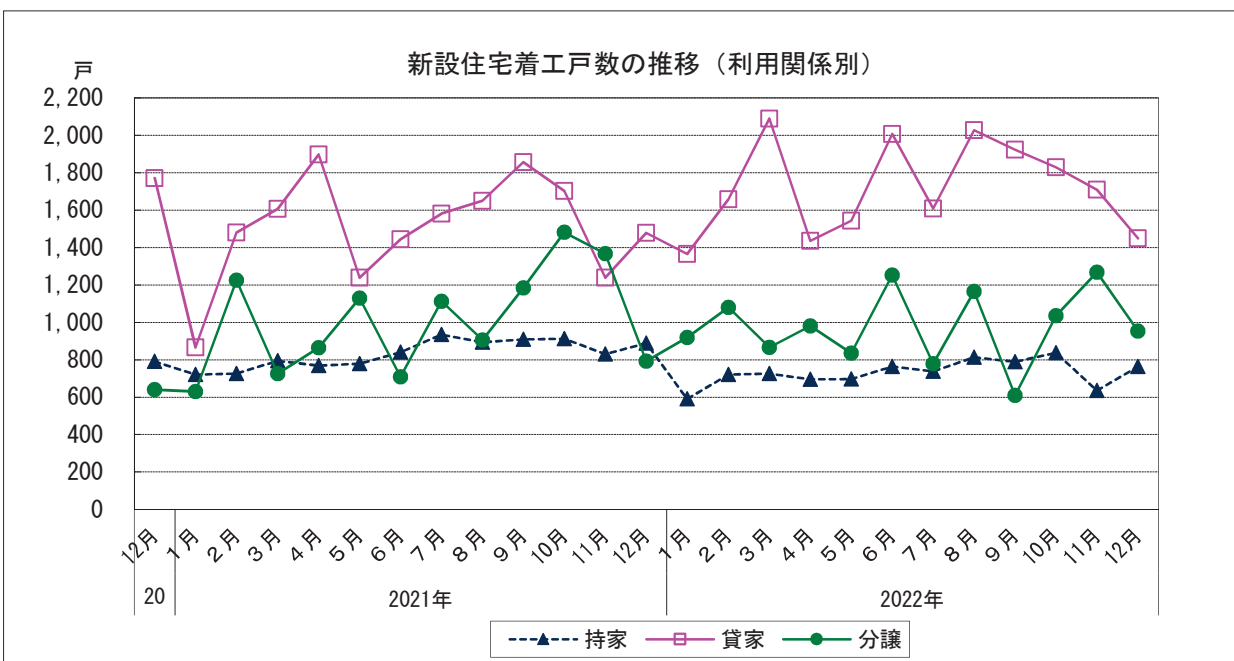
ア 持家：12か月連続のマイナス

ウ 分譲：4か月ぶりのプラス

		持家	前年 同月比	貸家	前年 同月比	分譲	前年 同月比			持家	前年 同期比	貸家	前年 同期比	分譲	前年 同期比
2021年	12月	888	12. 4	1, 478	▲16. 5	793	23. 7	2021年	1 ～ 3 月	2, 240	▲2. 1	3, 953	2. 2	2, 580	2. 8
2022年	1 月	590	▲18. 1	1, 365	57. 6	919	45. 9		4 ～ 6 月	2, 387	20. 9	4, 579	0. 9	2, 702	34. 8
	2 月	721	▲0. 7	1, 657	12. 0	1, 079	▲11. 9		7 ～ 9 月	2, 737	23. 5	5, 088	47. 3	3, 201	45. 7
	3 月	725	▲8. 7	2, 089	30. 0	866	19. 4		10～12月	2, 630	7. 9	4, 418	▲4. 7	3, 641	62. 3
	4 月	695	▲9. 5	1, 436	▲24. 3	981	13. 5	2022年	1 ～ 3 月	2, 036	▲9. 1	5, 111	29. 3	2, 864	11. 0
	5 月	697	▲10. 4	1, 543	24. 6	836	▲26. 0		4 ～ 6 月	2, 155	▲9. 7	4, 985	8. 9	3, 070	13. 6
	6 月	763	▲9. 3	2, 006	38. 9	1, 253	77. 0		7 ～ 9 月	2, 340	▲14. 5	5, 560	9. 3	2, 552	▲20. 3
	7 月	738	▲21. 0	1, 609	1. 8	778	▲30. 0		10～12月	2, 236	▲15. 0	4, 988	12. 9	3, 257	▲10. 5
	8 月	813	▲9. 1	2, 028	22. 9	1, 165	28. 7								
	9 月	789	▲13. 2	1, 923	3. 6	609	▲48. 6		持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比	
	10月	837	▲8. 2	1, 829	7. 5	1, 035	▲30. 1	2020年	8, 917	▲11. 5	16, 498	▲11. 4	8, 954	▲17. 0	
	11月	635	▲23. 5	1, 710	38. 1	1, 268	▲7. 2	2021年	9, 994	12. 1	18, 038	9. 3	12, 124	35. 4	
	12月	764	▲14. 0	1, 449	▲2. 0	954	20. 3	2022年	8, 767	▲12. 3	20, 644	14. 4	11, 743	▲3. 1	

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同期比の単位：％

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同期比の単位：％



公共投資

1 公共工事請負額（2022年12月） （1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

		請負額	前年同月比
2021年	12月	22,815	▲ 5.8
2022年	1月	18,670	4.3
	2月	30,446	31.8
	3月	48,427	4.3
	4月	47,229	▲ 23.2
	5月	35,047	▲ 22.4
	6月	45,335	▲ 8.7
	7月	44,807	▲ 29.0
	8月	43,653	15.4
	9月	52,357	25.8
	10月	37,865	▲ 33.0
	11月	23,721	▲ 3.7
	12月	24,032	5.3

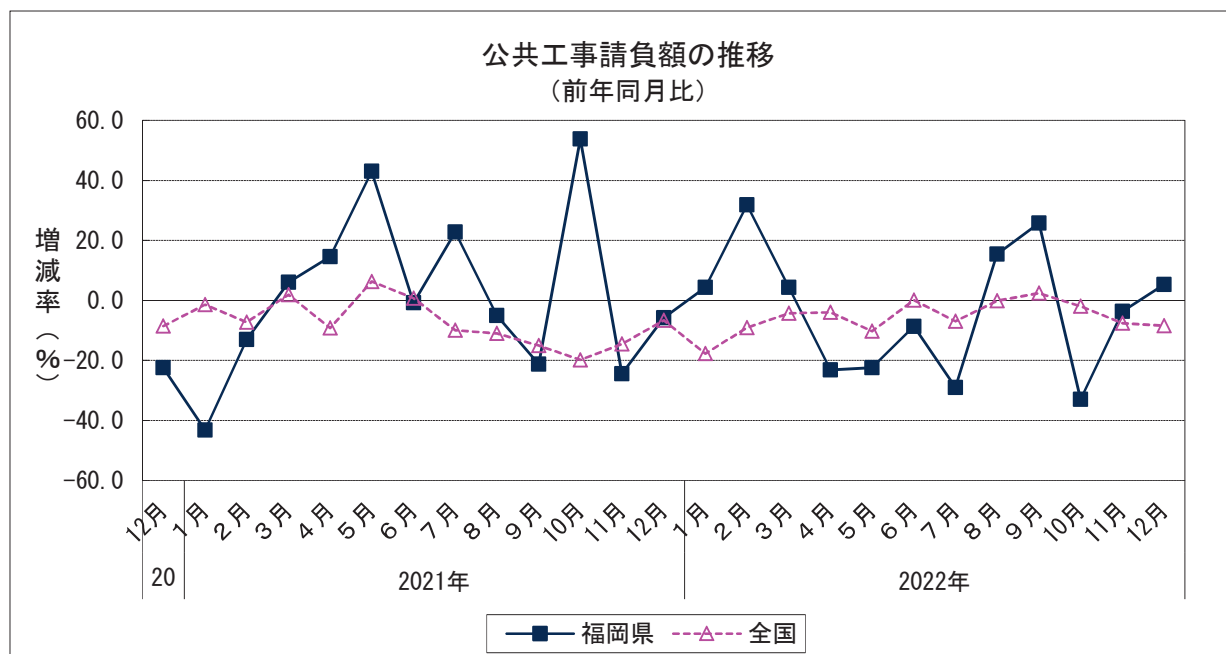
		請負額	前年同期比
2021年	1～3月	87,437	▲ 14.2
	4～6月	156,303	15.5
	7～9月	142,538	▲ 1.1
	10～12月	103,992	11.1
2022年	1～3月	97,543	11.6
	4～6月	127,613	▲ 18.4
	7～9月	140,817	▲ 1.2
	10～12月	85,618	▲ 17.7

	請負額	前年比
2019年度	476,443	1.4
2020年度	460,399	▲ 3.4
2021年度	500,376	8.7

資料出所：西日本建設業保証株式会社

工事請負額単位：百万円

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2022年12月）

（1）前年同月比

プラス：県（2か月連続）、その他公共的団体等（6か月ぶり）

マイナス：国（3か月連続）、市町村（3か月連続）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
2021年	12月	1,124	12.5	9,612	▲23.6	10,837	26.0	1,240	▲39.0
2022年	1月	4,776	98.1	7,356	▲12.8	5,589	▲5.0	947	▲19.0
	2月	3,852	▲11.7	8,180	17.8	10,586	14.3	7,827	210.2
	3月	10,090	▲14.5	15,185	5.6	17,842	22.8	5,308	▲7.5
	4月	5,730	▲12.0	6,126	▲28.1	21,428	▲45.3	13,943	92.0
	5月	10,506	8.9	3,868	▲18.0	17,416	▲4.0	3,255	▲74.2
	6月	6,765	▲27.1	5,655	▲42.2	25,759	▲7.1	7,154	149.4
	7月	5,119	▲55.6	9,360	▲4.5	20,730	▲25.6	9,595	▲31.0
	8月	10,847	83.6	10,617	▲4.3	18,407	9.1	3,781	▲4.6
	9月	17,984	130.0	13,009	2.4	17,074	6.4	4,289	▲15.0
	10月	1,615	▲68.7	14,248	▲13.4	19,536	▲17.4	2,463	▲78.1
	11月	788	▲72.6	8,806	23.5	12,577	▲3.3	1,549	▲5.3
	12月	536	▲52.3	10,622	10.5	9,847	▲9.1	3,025	144.0

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
2021年	1～3月	18,570	▲32.0	29,758	▲20.1	29,680	16.8	9,430	▲20.7
	4～6月	25,442	17.3	23,022	42.1	85,069	18.7	22,769	▲11.6
	7～9月	25,249	▲8.2	33,597	▲4.9	60,776	▲0.8	22,910	14.6
	10～12月	9,164	3.7	33,206	▲7.1	47,484	15.5	14,128	79.3
2022年	1～3月	18,718	0.8	30,721	3.2	34,017	14.6	14,082	49.3
	4～6月	23,002	▲9.6	15,650	▲32.0	64,604	▲24.1	24,355	7.0
	7～9月	33,950	34.5	32,986	▲1.8	56,211	▲7.5	17,665	▲22.9
	10～12月	2,939	▲67.9	33,676	1.4	41,960	▲11.6	7,037	▲50.2

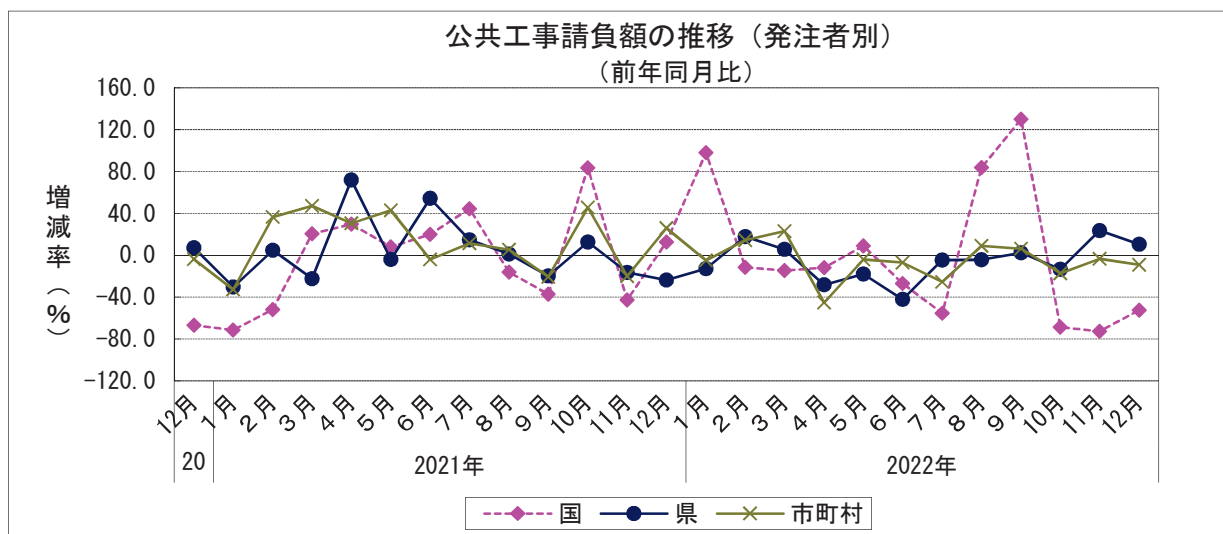
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2019年度	80,508	21.6	123,664	5.0	189,139	▲6.5	83,131	▲0.6
2020年度	76,610	▲4.8	117,006	▲5.4	203,725	7.7	63,057	▲24.1
2021年度	78,573	2.6	120,546	3.0	227,346	11.6	73,889	17.2

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2022年12月） （1）前年同月比：11か月連続のプラス

(2020年=100)

		消費者物価指数	前年同月比
2021年	12月	99.5	▲ 0.2
	1月	99.6	▲ 0.2
	2月	99.8	0.0
	3月	100.3	0.3
	4月	100.7	1.6
	5月	100.9	1.8
	6月	101.3	2.5
	7月	101.7	2.2
	8月	101.8	2.4
	9月	101.3	2.1
	10月	101.8	2.4
	11月	103.1	3.5
	12月	103.3	3.9

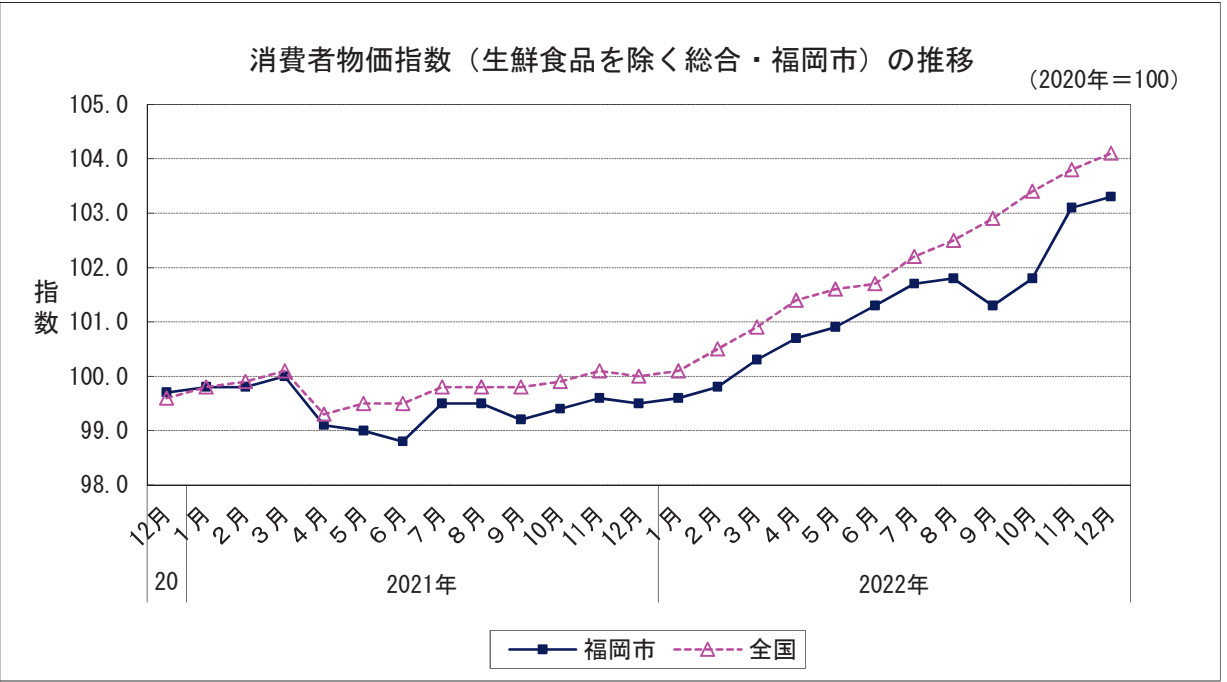
(2020年=100)

		消費者物価指数	前年同期比
2021年	1～3月	99.9	▲ 0.3
	4～6月	99.0	▲ 1.1
	7～9月	99.4	▲ 0.6
	10～12月	99.5	▲ 0.2
2022年	1～3月	99.9	0.0
	4～6月	101.0	2.0
	7～9月	101.6	2.2
	10～12月	102.7	3.2

(2020年=100)

	消費者物価指数	前年比
2020年	100.0	▲ 0.1
2021年	99.4	▲ 0.6
2022年	101.3	1.9

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」
 ※消費者物価指数は2021年8月公表分より基準改定を行い、2020年＝100となった。過去のデータも
 遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2022年12月）

（1）前年同月比：22か月連続のプラス

(2020年平均=100)			
		指 数	前年同月比
2021年	12月	108.4	8.6
	1月	109.4	9.1
2022年	2月	110.3	9.4
	3月	111.4	9.4
	4月	113.2	9.9
	5月	113.3	9.4
	6月	114.3	9.6
	7月	115.2	9.3
	8月	115.7	9.6
	9月	116.9	10.3
	10月	118.0	9.6
	11月	118.9	9.7
	12月	p119.5	10.2

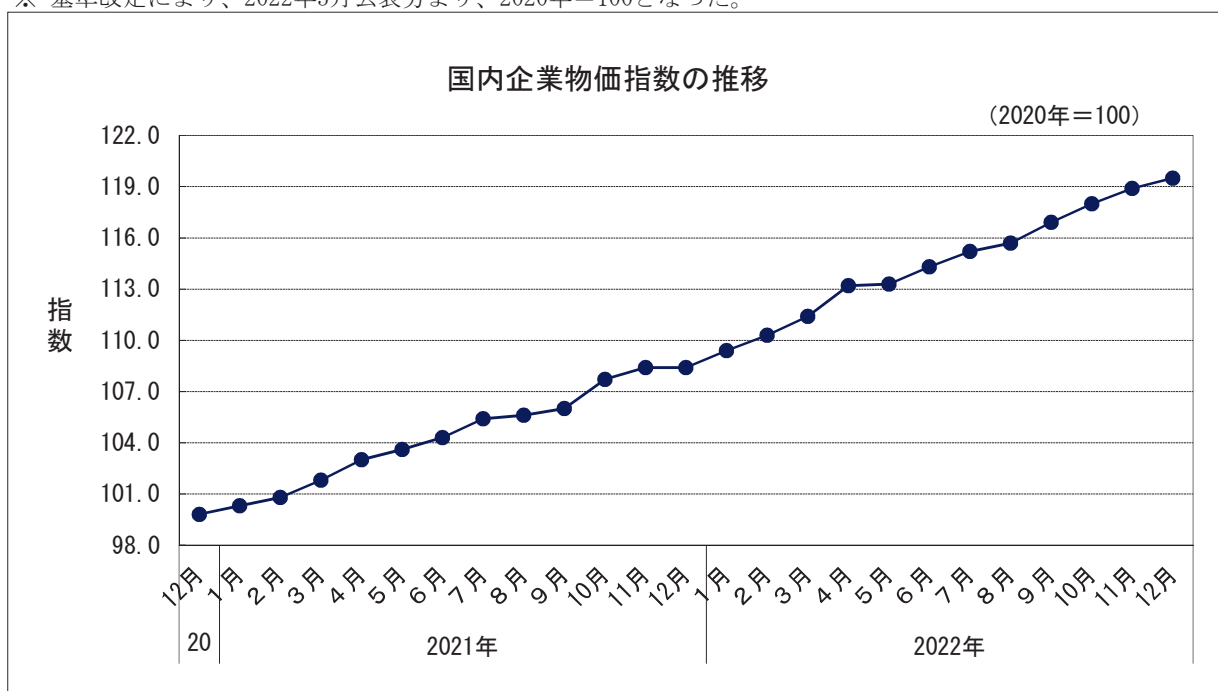
(2020年平均=100)			
		指 数	前年同期比
2021年	1～3月	101.0	▲ 0.6
	4～6月	103.4	4.3
	7～9月	105.6	5.8
	10～12月	108.2	8.6
2022年	1～3月	110.4	9.3
	4～6月	113.6	9.7
	7～9月	115.9	9.6
	10～12月	118.8	9.8

(2020年平均=100)		
	指 数	前年比
2020年	100.0	-
2021年	104.6	4.6
2022年	114.7	9.7

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、2022年5月公表分より、2020年=100となった。



物 価

3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2022年12月）：6か月連続の下落
 (2) 原油価格（WTI）（2022年12月）：2か月連続の下落
 (3) ガソリン価格（2022年12月）：5か月連続の下落
 (4) 灯油価格（2022年12月）：5か月連続の下落
 (5) A重油価格（2022年11月）：2か月ぶりの下落

		原油価格（ドバイ）		原油価格（WTI）		ガソリン価格 （福岡地区）		灯油価格 （福岡地区）		A重油価格 （九州及び沖縄）	
		ドル／バレル	前月差	ドル／バレル	前月差	円／リットル	前月差	円／18リットル	前月差	円／1リットル	前月差
2021年	12月	72.62	▲ 7.66	71.69	▲ 6.96	166.4	▲ 0.5	1,894	▲ 0	88.3	▲ 2.8
2022年	1月	83.95	11.33	82.98	11.29	167.9	1.5	1,926	32	92.1	3.8
	2月	92.06	8.11	91.63	8.65	170.7	2.8	1,971	45	97.5	5.4
	3月	110.89	18.83	108.26	16.63	173.7	3.1	2,025	54	97.9	0.4
	4月	103.19	▲ 7.69	101.64	▲ 6.62	173.5	▲ 0.2	2,032	7	96.8	▲ 1.1
	5月	107.89	4.70	109.26	7.62	170.5	▲ 3.0	2,004	▲ 28	94.8	▲ 2.0
	6月	112.97	5.08	114.59	5.33	171.8	1.3	2,017	13	97.2	2.4
	7月	102.99	▲ 9.99	99.10	▲ 15.49	172.6	0.9	2,032	15	95.0	▲ 2.2
	8月	96.72	▲ 6.27	91.48	▲ 7.62	170.7	▲ 2.0	2,015	▲ 17	93.6	▲ 1.4
	9月	91.07	▲ 5.65	83.80	▲ 7.68	169.2	▲ 1.5	2,000	▲ 16	93.2	▲ 0.4
	10月	90.98	▲ 0.09	87.03	3.23	168.6	▲ 0.6	1,990	▲ 9	93.2	0.0
	11月	86.64	▲ 4.34	84.39	▲ 2.65	166.9	▲ 1.8	1,971	▲ 20	93.0	▲ 0.2
	12月	77.69	▲ 8.95	76.52	▲ 7.87	166.1	▲ 0.8	1,959	▲ 11	-	-

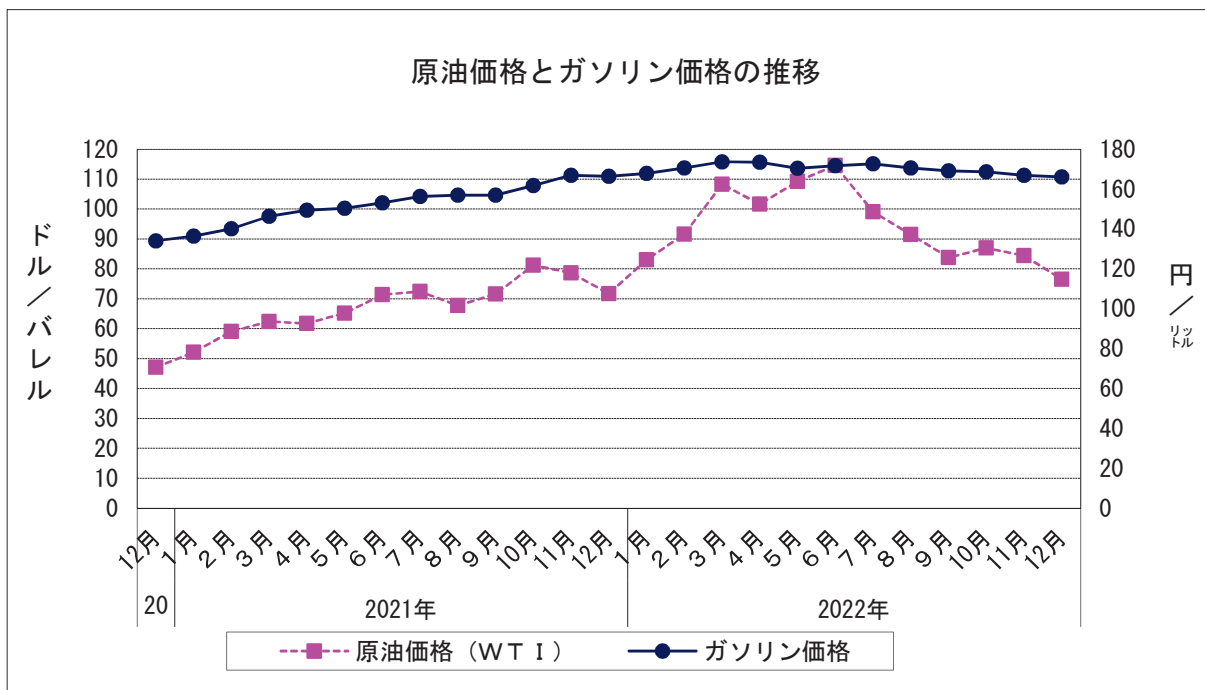
※ガソリン及び灯油価格は、2011年4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、NY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金 融

1 預金残高（2022年11月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

2 貸出金残高（2022年11月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

（2）前年同月比：147か月連続のプラス

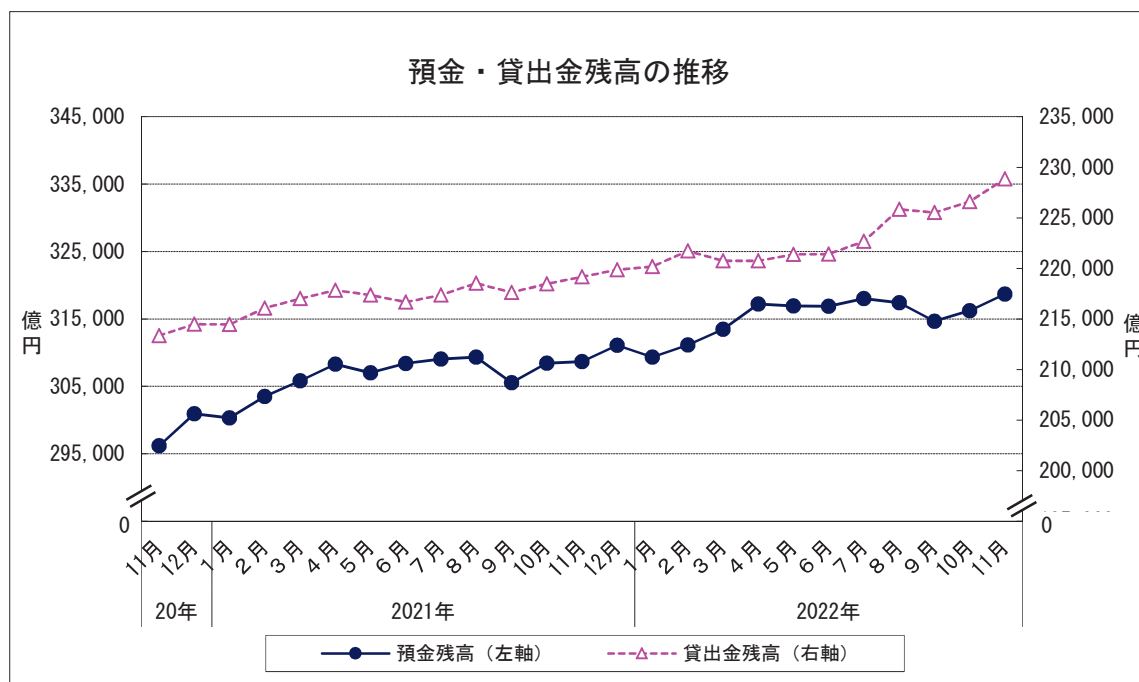
		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
2021年	11月	308,686	0.09	219,167	0.31	2.73
	12月	311,089	0.78	219,863	0.32	2.51
2022年	1月	309,326	▲ 0.57	220,189	0.15	2.68
	2月	311,153	0.59	221,738	0.70	2.62
	3月	313,486	0.75	220,737	▲ 0.45	1.72
	4月	317,238	1.20	220,740	0.00	1.33
	5月	316,924	▲ 0.10	221,376	0.29	1.84
	6月	316,875	▲ 0.02	221,428	0.02	2.20
	7月	318,035	0.37	222,684	0.57	2.45
	8月	317,410	▲ 0.20	225,836	1.42	3.34
	9月	314,632	▲ 0.88	225,515	▲ 0.14	3.63
	10月	316,222	0.51	226,598	0.48	3.71
	11月	318,675	0.78	228,848	0.99	4.42

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高の単位：億円

前月比及び前年同月比の単位：%

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



金 融

3 金利(九州・沖縄地銀20行(うち地銀12行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2022年11月)

(1) 総合金利

ア 前 月 差： 2 か月連続の下落

イ 前年同月差： 2 か月連続の下落

(2) 短期金利

ア 前 月 差： 2 か月連続の下落

イ 前年同月差： 2 か月連続の下落

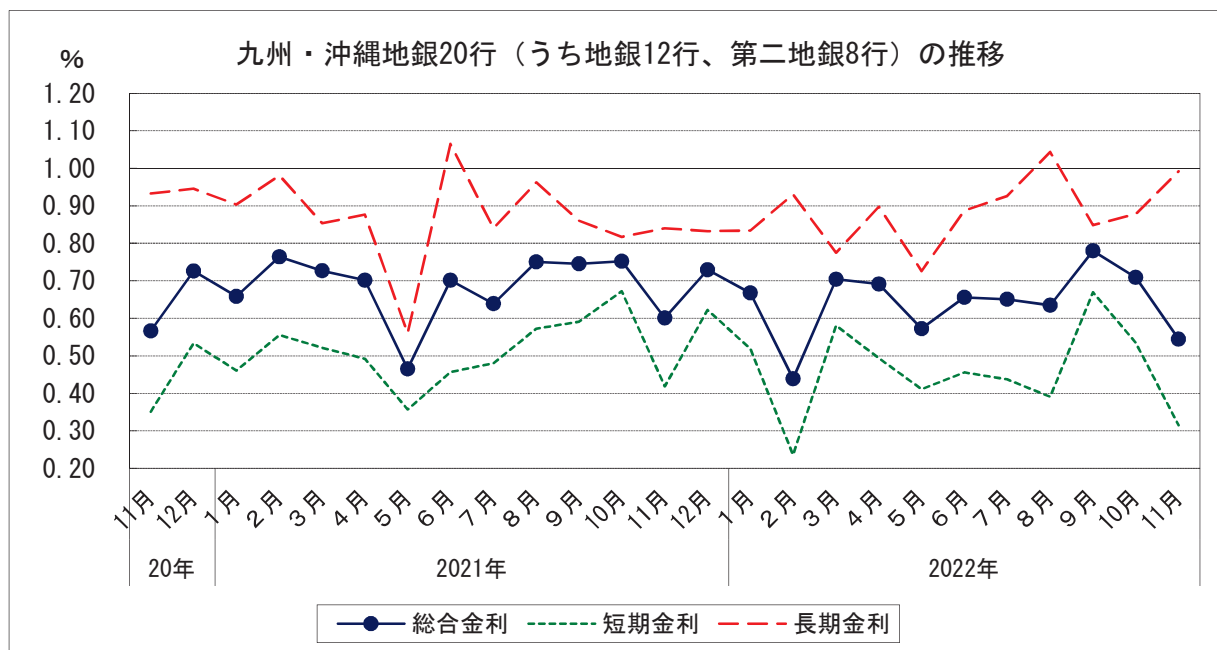
(3) 長期金利

ア 前 月 差： 2 か月連続の上昇

イ 前年同月差： 2 か月連続の上昇

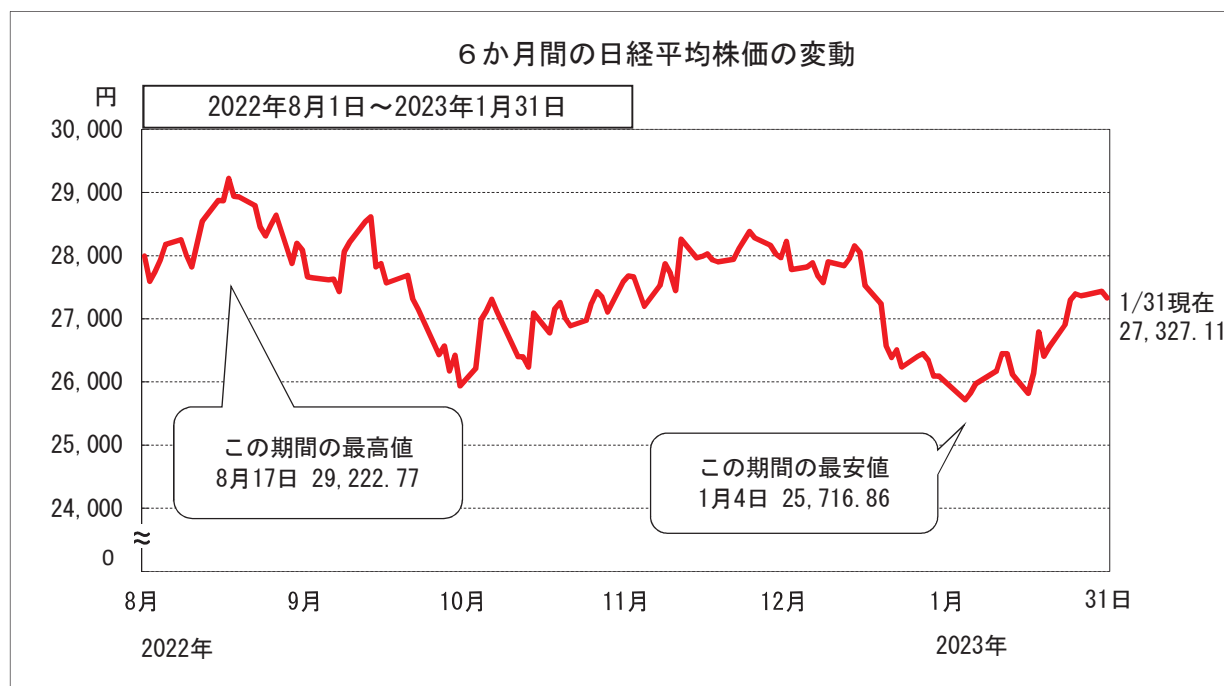
		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前 年 同月差		前月差	前 年 同月差		前月差	前 年 同月差
2021年	11月	0.601	▲ 0.151	0.035	0.419	▲ 0.253	0.068	0.840	0.023	▲ 0.093
	12月	0.729	0.128	0.003	0.622	0.203	0.089	0.832	▲ 0.008	▲ 0.113
2022年	1月	0.668	▲ 0.061	0.010	0.519	▲ 0.103	0.058	0.834	0.002	▲ 0.069
	2月	0.439	▲ 0.229	▲ 0.325	0.236	▲ 0.283	▲ 0.319	0.930	0.096	▲ 0.051
	3月	0.704	0.265	▲ 0.023	0.581	0.345	0.059	0.775	▲ 0.155	▲ 0.078
	4月	0.691	▲ 0.013	▲ 0.010	0.494	▲ 0.087	0.002	0.897	0.122	0.021
	5月	0.572	▲ 0.119	0.107	0.411	▲ 0.083	0.054	0.726	▲ 0.171	0.166
	6月	0.656	0.084	▲ 0.045	0.456	0.045	▲ 0.001	0.887	0.161	▲ 0.178
	7月	0.651	▲ 0.005	0.012	0.437	▲ 0.019	▲ 0.043	0.926	0.039	0.086
	8月	0.635	▲ 0.016	▲ 0.115	0.391	▲ 0.046	▲ 0.181	1.043	0.117	0.081
	9月	0.780	0.145	0.035	0.669	0.278	0.078	0.848	▲ 0.195	▲ 0.012
	10月	0.709	▲ 0.071	▲ 0.043	0.535	▲ 0.134	▲ 0.137	0.878	0.030	0.061
	11月	0.544	▲ 0.165	▲ 0.057	0.315	▲ 0.220	▲ 0.104	0.992	0.114	0.152

資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」

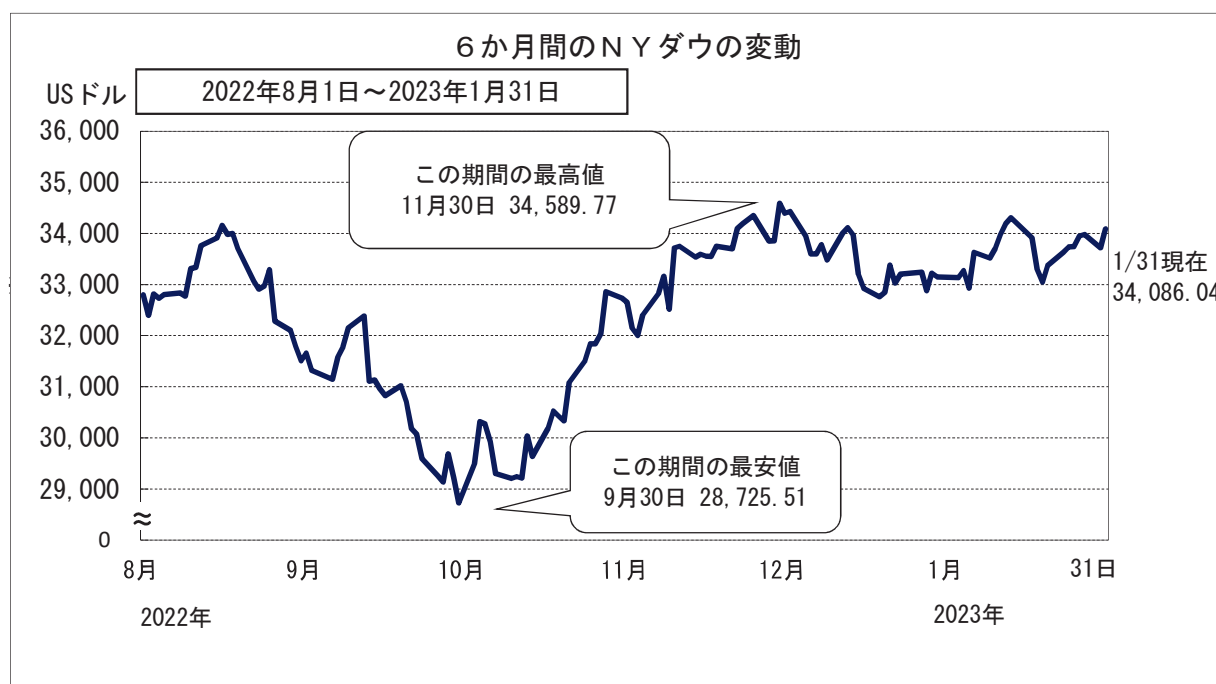


4 株価の変動

12月31日 ～ 1月31日の動向をみると、
日経平均株価は 25,000円台 から27,000円台の範囲で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

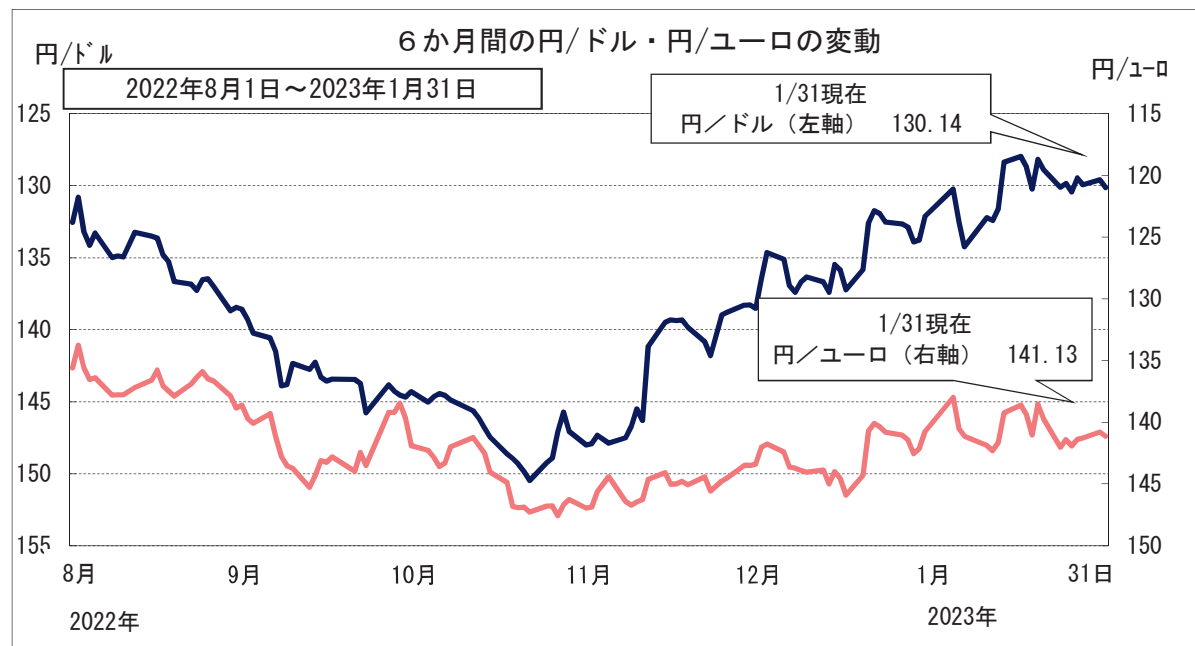
金 融

5 為替の変動

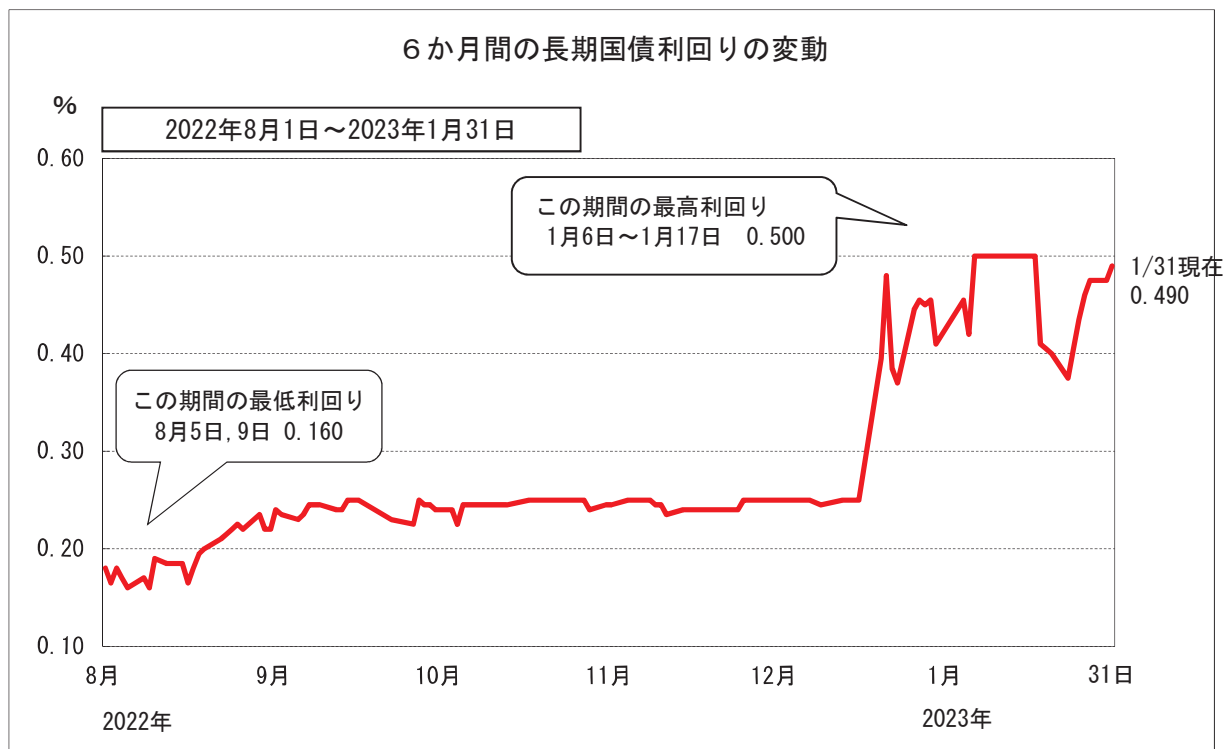
12月31日 ～ 1月31日の動向をみると、
為替は、1 ドル 127円台から134円台の範囲で推移している。

6 長期国債利回りの変動

12月31日 ～ 1月31日の動向をみると、
長期国債利回りは、0.375から0.500の範囲で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り

出所：日本相互証券 終値

景気動向指数

1 景気動向指数(CI) (福岡県) (2022年11月)

先行指数	126.7	(前月と比較して	7.9ポイント低下。)
一致指数	95.1	(前月と比較して	0.1ポイント低下。)
遅行指数	111.1	(前月と比較して	2.1ポイント上昇。)

福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
2021年	11月	135.0	91.1	104.1
	12月	134.1	91.9	103.7
2022年	1月	137.5	94.6	106.3
	2月	131.4	93.7	106.2
	3月	136.1	92.1	107.5
	4月	136.6	92.2	110.7
	5月	132.7	91.8	113.1
	6月	131.4	94.8	112.0
	7月	132.7	96.5	113.8
	8月	141.5	99.0	107.8
	9月	135.0	96.9	109.0
	10月	134.6	95.2	109.0
	11月	126.7	95.1	111.1

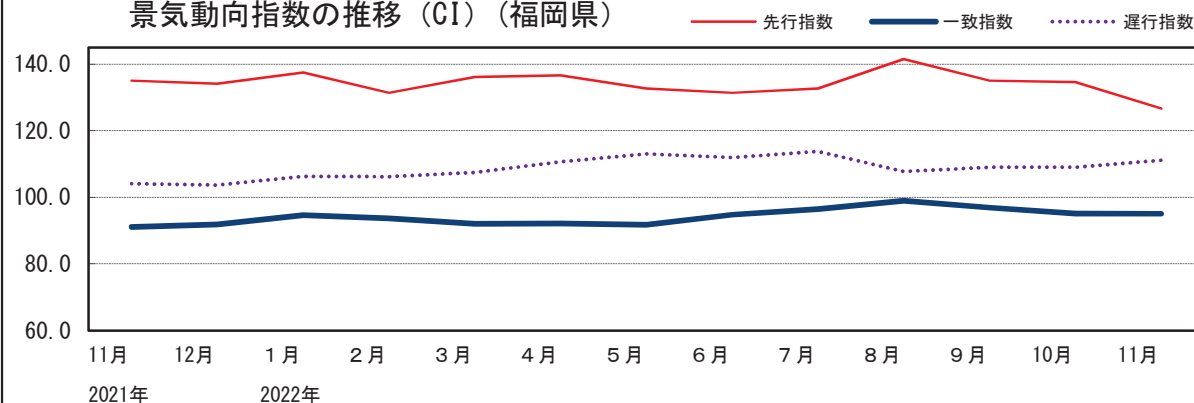
資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
2021年	11月	102.0	96.3	94.1
	12月	102.8	96.8	94.8
2022年	1月	101.3	96.1	94.4
	2月	100.2	96.3	95.0
	3月	100.7	96.9	95.2
	4月	102.4	97.0	96.3
	5月	100.8	95.9	95.8
	6月	100.5	99.2	97.6
	7月	99.3	99.8	97.3
	8月	101.6	101.3	98.7
	9月	98.2	100.8	99.0
	10月	98.6	99.6	99.1
	11月	97.4	99.3	99.8

資料出所：内閣府「景気動向指数」

景気動向指数の推移(CI) (福岡県)



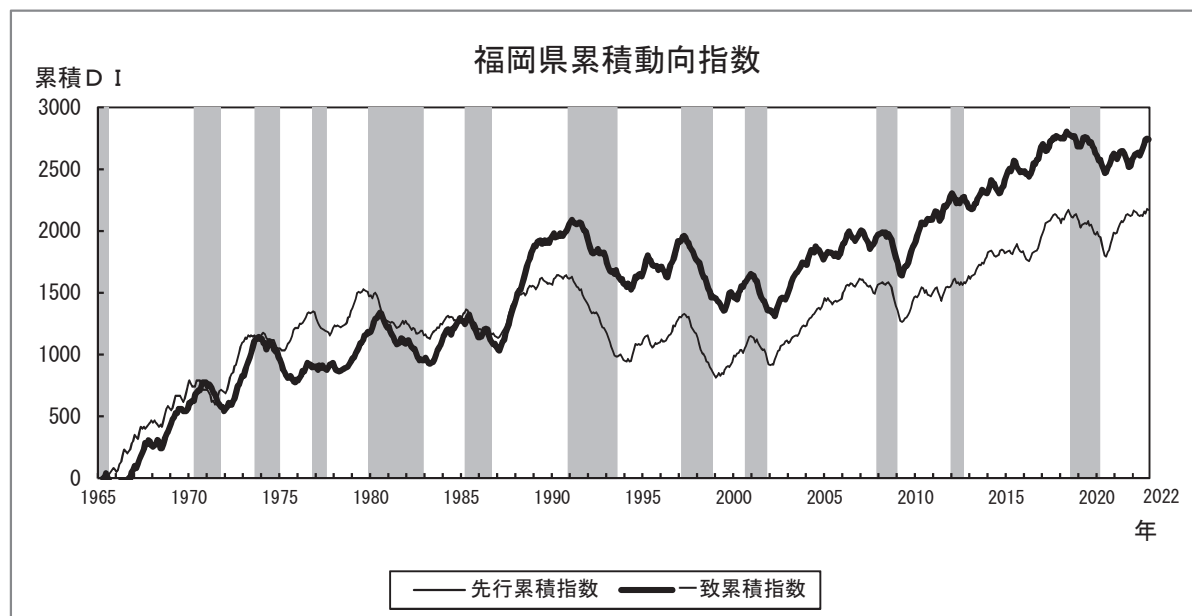
○ 各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行系列	日経商品指数	0.47	最終需要在庫率指数	-3.23
	新規求人数	0.28	輸入通関実績	-2.79
	新設住宅着工床面積	0.09	乗用車新車登録台数	-2.33
			生産財生産指数	-0.18
一致系列	輸出通関実績	0.45	所定外労働時間<製造業>	-0.42
	有効求人倍率	0.16	鉱工業生産指数<総合>	-0.22
	単位労働コスト<製造業>	0.02	スーパー販売額	-0.1
	鉱工業出荷指数<総合>	0.01		
遅行系列	鉱工業在庫指数<総合>	2.04	地銀貸出約定平均金利	-0.87
	消費者物価指数(福岡市)	1.66	常用雇用指数<全産業>	-0.36
	雇用保険受給者実人員	0.1	法人事業税調定額	-0.35
	勤労者世帯消費支出(福岡市)	0.02		

寄与度0の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

景気動向指数

2 (参考) 累積動向指数 (DI) (福岡県) (1965年4月～2022年11月)



資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

(参考) 累積景気動向指数 (累積DI)

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数 (累積DI) です。累積 (DI) はある基準年月 (1965年4月) を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI (当該月分) = 前月の累積DI + (当該月のDI - 50)

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

なお、グラフの網掛け部分は、内閣府が設定している全国の景気基準日付による景気の後退期をあらわしています。

地域経済動向の変遷

2022年3月		2022年6月		2022年9月		2022年11月	
	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑
北海道	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	緩やかに持ち直している	↓	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
東北	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↓	持ち直しに足踏みがみられる	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
北関東	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↓	持ち直しに足踏みがみられる	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
南関東	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↓	持ち直しに足踏みがみられる	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
甲信越	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	→	持ち直しに足踏みがみられる	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
東海	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↑	緩やかに持ち直している	↓	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
北陸	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↑	緩やかに持ち直している	↓	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
近畿	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
中国	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↑	緩やかに持ち直している	↓	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	緩やかに持ち直している
四国	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	緩やかに持ち直している	↓	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
九州	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
沖縄	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しの動きに弱さがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

[参考]先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	足下の物価高などの難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せ、日本経済の再生を図るべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（10月28日閣議決定）及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行する。また、「令和5年度予算編成の基本方針」（12月2日閣議決定）や今後策定する「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和5年度政府予算案を取りまとめる。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行するとともに、令和5年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

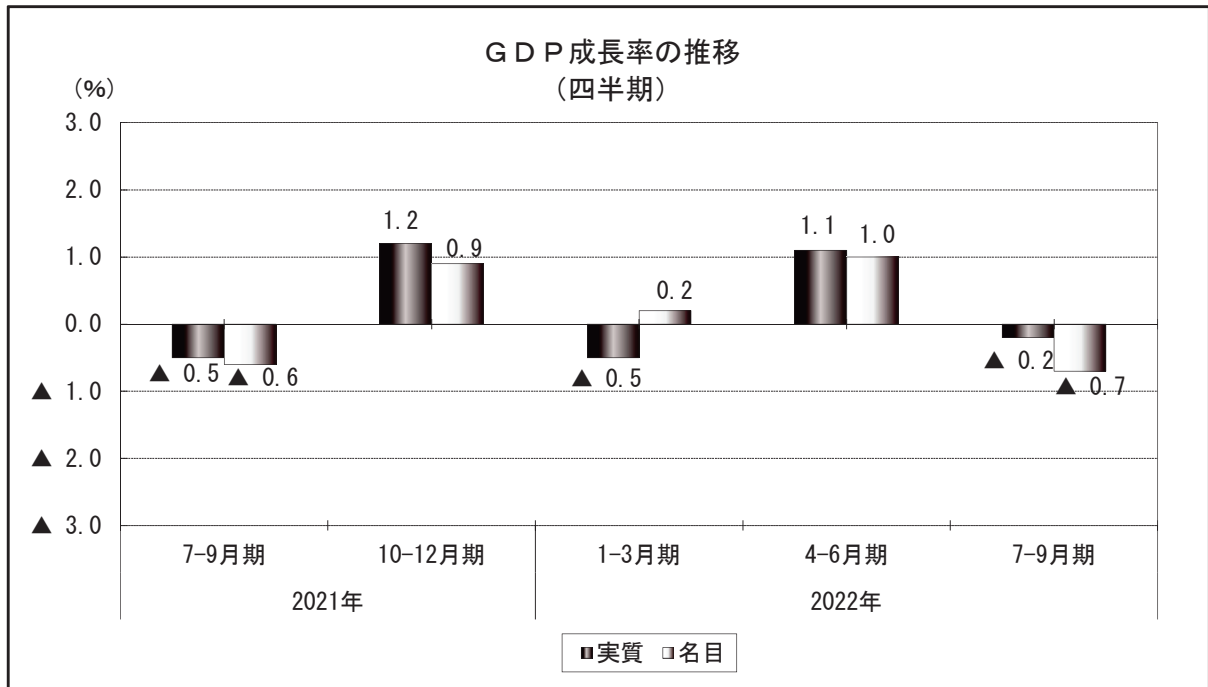
	12月月例	1月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
輸入	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	低い水準ではあるものの、このところ増加がみられる
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2022年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）

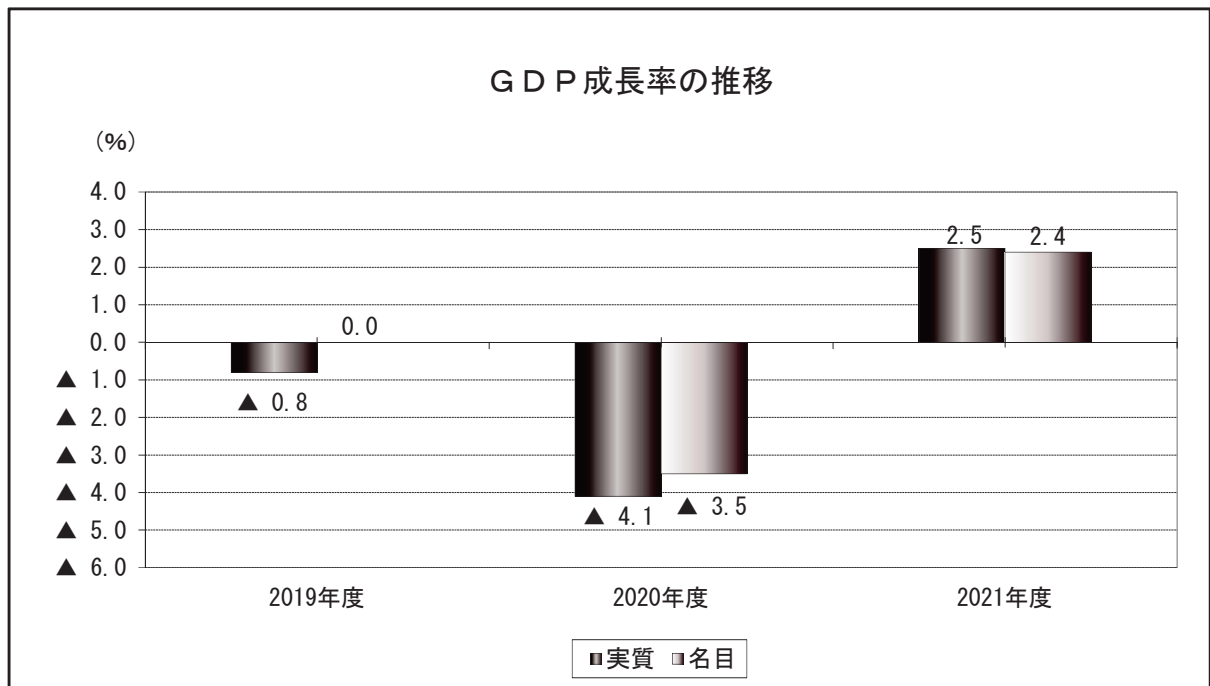
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2022年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.2%（年率▲0.8%）となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.7%（年率▲2.9%）となった。



・2021年度のGDP

2021年度の実質GDP成長率は+2.5%、名目GDP成長率は+2.4%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績見込み)	令和5年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	550.5	560.2	571.9	2.4	2.5	1.8	1.7	2.1	1.5
民間最終消費支出	296.2	312.9	323.0	2.7	1.5	5.6	2.8	3.2	2.2
民間住宅	21.1	21.3	21.7	6.3	▲1.1	0.9	▲4.0	1.9	1.1
民間企業設備	90.1	97.5	103.5	4.7	2.1	8.2	4.3	6.2	5.0
民間在庫変動 ()内は寄与度	1.1	1.9	1.8	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	103.6	124.2	130.0	22.8	12.3	19.9	4.7	4.7	2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	110.4	148.3	156.4	30.1	7.1	34.4	6.9	5.4	2.5
内需寄与度				3.6	1.8	4.9	2.3	2.5	1.6
民需寄与度				2.8	1.4	4.5	2.3	2.9	2.1
公需寄与度				0.8	0.4	0.4	▲0.0	▲0.4	▲0.5
外需寄与度				▲1.2	0.8	▲3.2	▲0.5	▲0.4	▲0.1
国民総所得	579.8	595.0	609.9	4.1	2.2	2.6	0.6	2.5	1.8
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%		%程度		%程度	
労働力人口	6,897	6,915	6,920	▲0.1		0.3		0.1	
就業者数	6,706	6,738	6,753	0.1		0.5		0.2	
雇用者数	6,013	6,056	6,067	0.2		0.7		0.2	
完全失業率	% 2.8	%程度 2.5	%程度 2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	5.8	4.0	2.3						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	7.1	8.2	1.4						
消費者物価指数・変化率	0.1	3.0	1.7						
GDPデフレーター・変化率	▲0.1	0.0	0.6						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲6.5	▲23.7	▲28.1						
貿易収支	▲1.6	▲19.6	▲23.3						
輸出	85.6	101.6	105.4						
輸入	87.2	121.4	128.7	35.0		39.2		6.1	
経常収支	20.3	8.3	7.3						
経常収支対名目GDP比	% 3.7	%程度 1.5	%程度 1.3						

（注1）消費者物価指数は総合である。

資料：内閣府「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年12月22日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2023年1月30日発表）

	2023年予測	2024年予測
日 本	1.8	0.9
米 国	1.4	1.0
ユーロ圏	0.7	1.6
中 国	5.2	4.5
世 界 計	2.9	3.1

注）単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2022年11月22日発表）

	2023年度予測	2024年度予測
日 本	1.8	0.9
アメリカ	0.5	1.0
ユーロ圏	0.5	1.4
世界計	2.2	2.7

注1）単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（2022年12月14日発表）

	2022年予測	2023年予測
地域全体	4.2	4.6
中 国	3.0	4.3
香 港	▲ 3.3	2.9
韓 国	2.6	1.5
台 湾	3.4	3.0
イ ン ド	7.0	7.2
インドネシア	5.4	4.8
マレーシア	7.3	4.3
フィリピン	7.4	6.0
シンガポール	3.3	2.3
タ イ	3.2	4.0
ベ ト ナ ム	7.5	6.3

注）単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○日銀の経済見通し
（2023年1月18日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、％。なお、＜＞内は政策委員見通しの中央値。

	2022年度		2023年度		2024年度	
		10月時点		10月時点		10月時点
実質GDP 大勢見通し	+1.9～+2.0	+1.8～+2.1	+1.5～+1.9	+1.5～+2.0	+0.9～+1.3	+1.3～+1.6
	＜ +1.9＞	＜ +2.0＞	＜ +1.7＞	＜ +1.9＞	＜ +1.1＞	＜ +1.5＞

注1）「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2）各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

主要経済指標の国際比較 (1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率 (%)					鉱工業生産 (%)					失業率 (%)					備考	
				2021年	2022年	22年			2021年	2022年	22年			2021年	2022年	22年				
						7-9月	10-12月	備考			10月	11月	12月			10月	11月	12月		
日本	12,551	4,933	39.3	2.1		▲0.8		前期比年率	5.6		▲3.2	0.2		前期比	2.8		2.6	2.5		備考
アメリカ	33,218	22,996	69.2	5.9		3.2		前期比年率	4.9	3.9	▲0.0	▲0.6	▲0.7	前期比	5.4	3.6	3.7	3.6	3.5	
カナダ	3,823	1,988	52.0	5.0		2.9		前期比年率	4.5		▲1.0			前期比	7.4	5.3	5.2	5.1	5.0	
ユーロ圏	34,256	14,559	42.5	5.3		1.2		前期比年率	8.0		▲1.9	1.0		前期比	7.7		6.5	6.5		
ドイツ	8,320	4,263	51.2	2.6		1.6		前期比年率	4.6		▲1.0	0.6		前期比	3.6		3.0	3.0		ILO基準
フランス	6,545	2,957	45.2	6.8		0.7		前期比年率	5.7		▲2.5	2.0		前期比	7.9		7.1	7.0		
イタリア	5,924	2,101	35.5	6.7		1.9		前期比年率	11.7		▲1.1	▲0.3		前期比	9.5		7.9	7.8		
スペイン	4,740	1,426	30.1	5.5		0.2		前期比年率	7.3		▲0.6	▲0.7		前期比	14.8		12.5	12.4		
英国	6,735	3,188	47.3	7.6		▲1.2		前期比年率	7.3		▲0.1	▲0.2		前期比	4.5		3.7	3.7		後3か月平均
スイス	867	800	92.2	4.2		1.0		前期比年率	9.0					前年比	3.0	2.2	2.1	2.0	1.9	
ロシア	14,556	1,779	12.2	5.6		▲3.7		前年比	6.5		▲2.6	▲1.8		前年比	4.8		3.9	3.7		
オーストラリア	2,577	1,635	63.5	4.9		2.6		前期比年率	0.7		-	-	-	四半期のみ 前期比	5.1	3.7	3.4	3.5	3.5	
中国	141,260	17,745	12.6	8.4	3.0	3.9	2.9	前年比	9.6	3.6	5.0	2.2	1.3	前年比	5.1	5.6	5.5	5.7	5.5	
韓国	5,174	1,811	35.0	4.1		1.3		前期比年率	7.4		▲3.5	0.4		前期比	3.7	2.9	2.8	2.9	3.3	
台湾	2,338	775	33.1	6.5	2.4	4.0	▲0.9	前年比	13.4		1.0	▲1.6		前期比	4.0	3.7	3.6	3.6	3.6	
香港	740	369	49.9	6.3		▲10.0		前期比年率	5.5		-	-	-	四半期のみ	5.2	4.3	3.8	3.7	3.5	
シンガポール	545	397	72.8	7.6		4.5	0.8	前期比年率	13.3		0.6	▲1.2		前期比	2.7		2.0	1.9		
インドネシア	27,225	1,187	4.4	3.7		5.7		前年比	7.5					前年比	6.5	5.9	-	-	-	四半期のみ 2.8月のみ
マレーシア	3,270	373	11.4	3.1		14.2		前年比	7.2		▲3.7	2.7		前期比	4.6		3.6	3.6		
フィリピン	11,020	394	3.6	5.7		12.3		前期比年率	49.2		13.0	12.7		前年比	8.0	5.5	-	-	-	四半期のみ
タイ	6,995	506	7.2	1.5		5.0		前期比年率	5.8		▲4.0	▲5.6		前年比	1.9		-	-	-	四半期のみ
ベトナム	9,850	366	3.7	2.6	8.0	13.7	5.9	前年比	4.8	7.8	5.5	5.3	0.2	前年比	3.2		-	-	-	四半期のみ
インド	139,341	3,176	2.3	8.7		6.3		前年比	11.4		▲4.2	7.1		前年比	-	-	-	-	-	
ブラジル	21,261	1,608	7.6	5.0		3.6		前年比	3.9		1.7	0.9		前年比	13.5		8.3	8.1		
メキシコ	12,897	1,298	10.1	4.7		4.3		前年比	5.4		3.1	3.2		前年比	4.3	3.5	3.4	3.5	3.3	原数値
アルゼンチン	4,584	487	10.6	10.4		5.9		前年比	-	-	3.6	1.4		前年比	8.8		-	-	-	四半期のみ
トルコ	8,468	818	9.7	11.4		3.9		前年比	17.9		3.5	▲0.8		前年比	12.0		9.9	9.9		原数値
サウジアラビア	3,546	834	23.5	3.2		8.8		前年比	-	-	-	-	-	前年比	6.6		-	-	-	四半期のみ
南アフリカ	6,014	419	7.0	4.9		1.6		前期比年率	6.5		1.9	▲1.4		前年比	34.3		-	-	-	暦年のみ

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月～3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

4. 2021年の暦年の失業率は、イタリアは内閣府計算値。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

主要経済指標の国際比較（2）

（参考）国際機関の実質GDP見通し（%）

国・地域名	消費者物価（前年比%）										一般政府財政収支 （名目GDP比%）		一般政府債務残高 （名目GDP比%）		経常収支 （名目GDP比%）		IMF、2022年10月		OECD、2022年11月	
	2021年		22年				22年				2020年		2021年		2020年		2022年		2023年	
	▲ 0.2	2.5	4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月	10月	11月	▲ 9.0 （▲10.2）	▲ 6.7 （▲6.6）	2020年	2021年	2020年	2021年	2022年	2023年	2022年	2023年
日本	4.7	8.0	2.4	2.9	3.9	3.7	3.8	4.0	7.7	7.1	▲ 14.5 （▲10.2）	▲ 10.9 （▲6.6）	▲ 14.5 （▲10.2）	▲ 10.9 （▲6.6）	▲ 3.0	▲ 3.7	1.6	1.0	1.6	1.8
アメリカ	3.4	6.8	7.5	7.2	6.7	6.9	6.8	6.3	6.9	6.8	▲ 11.4	▲ 5.0	117.8	112.9	▲ 1.8	0.0	3.3	1.5	3.2	1.0
カナダ	2.6	8.4	8.0	9.3	10.0	10.6	10.1	9.2	10.6	10.1	▲ 7.0	▲ 5.1	96.9	95.3	1.9	2.5	3.1	0.5	3.3	0.5
ユーロ圏	3.1	7.9	7.6	8.4	9.7	10.4	10.0	8.6	10.4	10.0	▲ 4.3	▲ 3.7	68.0	69.6	7.0	7.4	1.5	▲ 0.3	1.8	▲ 0.3
フランス	1.6	5.2	5.3	5.9	6.1	6.2	6.2	5.9	6.2	6.2	▲ 8.9	▲ 6.4	114.7	112.6	▲ 1.8	0.4	2.5	0.7	2.6	0.6
イタリア	1.9	8.1	6.9	8.4	11.8	11.8	11.8	11.6	11.8	11.8	▲ 9.6	▲ 7.2	155.3	150.9	3.7	2.4	3.2	▲ 0.2	3.7	0.2
スペイン	3.1	8.4	9.1	10.1	6.6	7.3	6.8	5.7	7.3	6.8	▲ 10.3	▲ 6.9	120.0	118.6	0.8	0.9	4.3	1.2	4.7	1.3
英国	2.6	9.1	9.2	10.0	10.8	11.1	10.7	10.5	11.1	10.7	▲ 12.8	▲ 8.0	102.6	95.3	▲ 2.5	▲ 2.6	3.6	0.3	4.4	▲ 0.4
スイス	0.6	2.8	3.0	3.4	2.9	3.0	3.0	2.8	3.0	3.0	▲ 3.0	▲ 0.7	43.3	42.1	2.9	9.4	2.2	0.8	2.1	0.6
ロシア	6.7	13.8	17.0	14.3	12.2	12.6	12.0	11.9	12.6	12.0	▲ 4.0	0.8	19.2	17.0	2.4	6.9	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 5.6
オーストラリア	2.9		6.1	7.3		6.9	7.3		6.9	7.3	▲ 8.8	▲ 6.5	57.2	58.4	2.4	3.1	3.8	1.9	4.0	1.9
中国	0.9	2.0	2.2	2.7	1.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.6	▲ 9.7	▲ 6.1	68.1	71.5	1.7	1.8	3.2	4.4	3.3	4.6
韓国	2.5	5.1	5.4	5.9	5.2	5.7	5.0	5.0	5.7	5.0	▲ 2.2	▲ 0.0	48.7	51.3	4.6	4.9	2.6	2.0	2.7	1.8
台湾	2.0	2.9	3.5	2.9	2.6	2.7	2.3	2.7	2.7	2.3	▲ 2.9	▲ 0.5	32.6	28.4	14.2	14.8	3.3	2.8	—	—
香港	1.6	1.9	1.5	2.7	1.8	1.8	1.8	2.0	1.8	1.8	▲ 9.2	0.1	1.0	2.1	7.0	11.3	▲ 0.9	3.9	—	—
シンガポール	2.3		5.9	7.3		6.7	6.7		6.7	6.7	▲ 6.9	▲ 0.2	152.0	159.9	16.8	18.1	3.0	2.3	—	—
インドネシア	1.6	4.2	3.8	5.2	5.5	5.7	5.4	5.5	5.7	5.4	▲ 6.1	▲ 4.6	39.8	41.2	▲ 0.4	0.3	5.3	5.0	5.3	4.7
マレーシア	2.5	3.4	2.8	4.5	3.9	4.0	4.0	3.8	4.0	4.0	▲ 4.6	▲ 5.5	67.7	69.0	4.2	3.8	5.4	4.4	—	—
フィリピン	3.9	5.8	5.5	6.5	7.9	7.7	8.0	8.1	7.7	8.0	▲ 5.7	▲ 6.5	51.6	57.0	3.2	▲ 1.8	6.5	5.0	—	—
タイ	1.2	6.1	6.5	7.3	5.8	6.0	5.5	5.9	6.0	5.5	▲ 4.7	▲ 7.0	49.5	58.4	4.2	▲ 2.2	2.8	3.7	—	—
ベトナム	1.8	3.2	3.0	3.3	4.4	4.3	4.4	4.5	4.3	4.4	▲ 2.9	▲ 3.5	41.7	39.7	4.4	▲ 2.0	7.0	6.2	—	—
インド	5.5		7.3	7.0	6.1	6.8	5.9	5.7	6.8	5.9	▲ 12.8	▲ 10.0	89.2	84.2	0.9	▲ 1.2	6.8	6.1	6.6	5.7
ブラジル	8.3	9.3	11.9	8.6	6.1	6.5	5.9	5.8	6.5	5.9	▲ 13.3	▲ 4.4	98.7	93.0	▲ 1.7	▲ 1.7	2.8	1.0	2.8	1.2
メキシコ	5.7	7.9	7.8	8.5	8.0	8.4	7.8	7.8	8.4	7.8	▲ 4.4	▲ 3.8	60.1	57.6	2.5	▲ 0.4	2.1	1.2	2.5	1.6
アルゼンチン	48.1	70.7	60.9	77.5	91.7	88.0	92.4	94.8	88.0	92.4	▲ 8.6	▲ 4.3	102.8	80.9	0.8	1.4	4.0	2.0	4.4	0.5
トルコ	19.6	72.3	74.0	81.1	78.1	85.5	84.4	64.3	85.5	84.4	▲ 5.1	▲ 3.9	39.7	41.8	▲ 4.9	▲ 1.7	5.0	3.0	5.3	3.0
サウジアラビア	3.1	2.5	2.3	2.9	3.1	3.0	2.9	3.3	3.0	2.9	▲ 11.2	▲ 2.4	32.4	30.0	▲ 3.2	5.3	7.6	3.7	—	—
南アフリカ	4.6	6.9	6.6	7.6	7.4	7.6	7.4	7.2	7.6	7.4	▲ 9.7	▲ 6.0	69.0	69.0	2.0	3.7	2.1	1.1	1.7	1.1
世界																	3.2	2.7	3.1	2.2

（備考）1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。
2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（4月～3月）の値。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成。
3. インドは年度（4月～3月）の数値。

（出所）IMF“World Economic Outlook”（22年10月）
OECD“Economic Outlook”（22年11月）

（出所）内閣府「月例経済報告主要経済指標」

「県内経済の動向」資料出所一覧

項目			資料出所
生産	(1～6)	鉱工業指数	福岡県内： 福岡県調査統計課「鉱工業指数」 全国： 経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7)	四輪自動車生産台数（九州）	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間（製造業）	福岡県内： 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国： 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	輸出・輸入通関実績額及び主要地域別状況	財務省「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店
	(4)	九州地域設備投資計画調査	日本政策投資銀行
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構
	(3)	福岡県中小企業動向調査（小企業編）	日本政策金融公庫福岡支店
	(4)	九州の経営動向調査	（株）西日本シティ銀行
	(5)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店
企業倒産	(1)	倒産件数	東京商工リサーチ
	(2)	倒産負債額	「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額（全国、九州・沖縄）	経済産業省「商業動態統計」
	(4)	百貨店販売額	
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	
	(7, 8)	新車登録台数、内訳	普通車・小型車： 福岡県自動車販売店協会 軽自動車： 福岡県軽自動車協会
	(9)	延べ宿泊者数	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	(10)	インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	総務省「家計消費状況調査」
雇用	(1)	求人・求職状況	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
	(2)	きまって支給する給与	福岡県内： 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
	(3)	就業状態	総務省「労働力調査」
	(4)	雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数、内訳	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額、内訳	福岡県内： 西日本建設業保証（株）
			全国： 東日本建設業保証（株）
物価	(1)	消費者物価指数	福岡県内： 福岡県調査統計課「消費者物価指数」 全国： 総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利）	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本経済新聞、日本相互証券（株）
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	福岡県内： 福岡県調査統計課 全国： 内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し（主要経済指標）	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	国際通貨基金、経済協力開発機構、アジア開発銀行、日本銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

県内経済の動向
－令和５年１月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（０９２）６５１－１１１１

（内線：２７８０，２７８３，２７８４）

直通：（０９２）６４３－３１９０